令和５（２０２３）年度

函館市公営企業会計

決算審査意見書

函館市監査委員

函　監

令和６年(2024 年)８月 23 日

函館市長　大　泉　　潤　様

函館市監査委員　小　野　　浩

函館市監査委員　本　間　裕　邦

函館市監査委員　浜　野　幸　子

函館市監査委員　斉　藤　佐知子

令和５（２０２３）年度函館市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された各会計の決算および決算附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目　　次

［　意見書編　］　　ページ

1　審　査　の　対　象 …… 1

2　審　査　の　主　な　着　眼　点 …… 1

3　審　査　の　主　な　実　施　内　容 …… 1

4　審　査　の　期　間 …… 1

5　決　算　の　概　要 …… 1

6　審　査　の　結　果 …… 4

函　館　市　水　道　事　業　会　計 …… 5

函館市公共下水道事業会計 …… 27

函　館　市　交　通　事　業　会　計 …… 44

函　館　市　病　院　事　業　会　計 …… 60

［　資　料　編　］

決　算　審　査　資　料

［　注　　記　］

1　文中に用いた金額は、千円未満を切り捨て、千円単位で表示した。

2　文中および各表中の比率は、小数点第２位を四捨五入した。

3　上記等のように表記している結果、文中および各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。

4　予算の執行に係わる計数は、消費税および地方消費税込みで、財務諸表に係わる計数は、消費税および地方消費税抜きで表示した。

5　経営成績で用いた職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費および法定福利費引当金繰入額の合計である。

6　決算の概要および財政状態で用いた累積財源残額（不足額）は、資本的収入が資本的支出に不足する場合に補てん財源として使用可能な額の累積残額（不足額）である。

7　「激増」、「激減」と表記している場合は、1,000％以上の増減の割合を表している。

8　グラフ、表中の年度は次のとおり元号を省略している。

「令和元年度　⇒　元年度」

令和５（２０２３）年度函館市公営企業会計決算審査意見

１　審　査　の　対　象

令和５（２０２３）年度　函館市水道事業会計決算

令和５（２０２３）年度　函館市公共下水道事業会計決算

令和５（２０２３）年度　函館市交通事業会計決算

令和５（２０２３）年度　函館市病院事業会計決算

２　審査の主な着眼点

主な着眼点は次のとおりとし、必要に応じ、全国都市監査委員会策定の「実務ガイドライン」に定める「監査等の着眼点」から適宜選択して実施した。

(1) 決算書等は関係法令に準拠して作成されているか。

(2) 決算書等の計数は正確であるか。また、会計諸帳簿、証書類と一致するか。

(3) 決算書等は事業の経営成績および財政状態を適正に表示しているか。

(4) 予算は効率的かつ計画的に執行されているか。

(5) 事業の経営が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように行われているか。

３　審査の主な実施内容

審査にあたっては、函館市監査基準に基づき、会計諸帳簿その他証書類との照合や関係職員からの聴取等により検証を行ったほか、年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

なお、証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第２３５条の２の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施し、たな卸資産については、年度末において実施されたたな卸しに立会い、現物を確認したほか、財務に関する事務およびその他の事務の確認については、同法第１９９条第１項および第４項の規定に基づき、別に財務監査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

４　審　査　の　期　間

令和６年（２０２４年）６月５日から令和６年７月２５日まで

５　決　算　の　概　要

令和５年度各会計決算の概要は別表（２・３ページ）のとおりである。

別表　令和５年度各会計決算の概要

区分			水道事業	公共下水道事業	交通事業	病院事業
収益的収支	収入	営業収益（a）	4,235,264,119	5,309,440,570	886,817,287	21,605,433,088
		営業外収益（b）	253,022,311	2,327,282,565	439,360,218	3,148,089,996
		特別利益	3,949,359	－	－	617,986,847
		計（A）	4,492,235,789	7,636,723,135	1,326,177,505	25,371,509,931
		（うち他会計負担金･補助金）	(32,191,747)	(1,196,253,222)	(361,165,173)	(1,779,822,554)
	支出	営業費用（c）	4,101,788,851	5,986,839,620	1,445,399,110	22,559,219,008
		営業外費用（d）	185,179,544	507,157,491	16,289,027	1,509,011,334
		特別損失	756,035	－	1,500	57,331
		計（B）	4,287,724,430	6,493,997,111	1,461,689,637	24,068,287,673
経常利益（△は経常損失）（a）＋（b）－（c）－（d）			201,318,035	1,142,726,024	△135,510,632	685,292,742
当年度純利益（△は当年度純損失）（C）＝（A）－（B）			204,511,359	1,142,726,024	△135,512,132	1,303,222,258
未処分利益剰余金（△は未処理欠損金）			2,709,269,513	3,248,781,033	△960,266,112	△4,981,330,673
資本的収支	収入	企業債	953,600,000	1,944,200,000	477,500,000	718,100,000
		出資金	70,292,416	－	－	－
		固定資産売却代金	431,663	－	－	－
		国道補助金	118,295,000	439,778,010	43,274,702	605,000
		受益者負担金	－	8,463,995	－	－
		他会計負担金・補助金	69,281,514	998,031,435	12,182,500	942,482,073
		工事補償金	230,746,460	23,863,622	－	－
		貸付返還金	－	5,979,900	－	1,040,000
		計（D）	1,442,647,053	3,420,316,962	532,957,202	1,662,227,073
	支出	建設改良費	1,989,015,959	1,953,160,724	537,907,358	996,932,949
		企業債償還金	1,117,166,744	4,129,291,032	178,522,158	1,380,809,162
		貸付金	－	2,683,000	－	26,250,740
		計（E）	3,106,182,703	6,085,134,756	716,429,516	2,403,992,851
資本的収支差引額（F）＝（D）－（E）			△1,663,535,650	△2,664,817,794	△183,472,314	△741,765,778
内部留保資金（G）			4,893,094,654	3,559,674,646	319,733,862	4,747,237,136
累積財源残額（△は累積財源不足額）（C）＋（F）＋（G）			3,434,070,363	2,037,582,876	749,416	5,308,693,616
企業債・他会計借入金未償還残高			18,742,662,146	42,753,483,840	2,756,401,621	8,970,722,006
一般会計繰入金			171,765,677	2,194,284,657	373,347,673	2,722,304,627

（注）１　資本的収支は、消費税および地方消費税を含む数値であり、収益的収支、経常利益（損失）、当年度純利益
方消費税抜きの数値である。
２　内部留保資金とは、利益剰余金などの利益留保や減価償却費などの現金の支出を伴わない費用など企業の経
３　病院事業会計の営業外収益および営業外費用には、高等看護学院収益および費用を含む。

（単位：円、%）

合　　計	令和４年度決算額	対前年度増減額	増減率	区　　分		
32,036,955,064	30,640,711,800	1,396,243,264	4.6	営業収益（a）	収入	収益的収支
6,167,755,090	8,268,525,074	△2,100,769,984	△25.4	営業外収益（b）		
621,936,206	611,574,324	10,361,882	1.7	特別利益		
38,826,646,360	39,520,811,198	△694,164,838	△1.8	計（A）		
(3,369,432,696)	(4,126,153,198)	(△756,720,502)	(△18.3)	（うち他会計負担金･補助金）		
34,093,246,589	32,630,084,549	1,463,162,040	4.5	営業費用（c）	支出	
2,217,637,396	2,317,008,753	△99,371,357	△4.3	営業外費用（d）		
814,866	3,176,481	△2,361,615	△74.3	特別損失		
36,311,698,851	34,950,269,783	1,361,429,068	3.9	計（B）		
1,893,826,169	3,962,143,572	△2,068,317,403	△52.2	経常利益（△は経常損失）（a）＋（b）－（c）－（d）		
2,514,947,509	4,570,541,415	△2,055,593,906	△45.0	当年度純利益（△は当年度純損失）（C）＝（A）－（B）		
16,453,761	△1,248,129,091	1,264,582,852	101.3	未処分利益剰余金（△は未処理欠損金）		
4,093,400,000	4,432,700,000	△339,300,000	△7.7	企業債	収入	資本的収支
70,292,416	－	70,292,416	皆増	出資金		
431,663	－	431,663	皆増	固定資産売却代金		
601,952,712	809,011,653	△207,058,941	△25.6	国道補助金		
8,463,995	4,430,549	4,033,446	91.0	受益者負担金		
2,021,977,522	1,913,906,823	108,070,699	5.6	他会計負担金・補助金		
254,610,082	144,297,213	110,312,869	76.4	工事補償金		
7,019,900	8,784,876	△1,764,976	△20.1	貸付返還金		
7,058,148,290	7,313,131,114	△254,982,824	△3.5	計（D）		
5,477,016,990	5,621,208,502	△144,191,512	△2.6	建設改良費	支出	
6,805,789,096	6,975,214,042	△169,424,946	△2.4	企業債償還金		
28,933,740	33,020,411	△4,086,671	△12.4	貸付金		
12,311,739,826	12,629,442,955	△317,703,129	△2.5	計（E）		
△5,253,591,536	△5,316,311,841	62,720,305	1.2	資本的収支差引額（F）＝（D）－（E）		
13,519,740,298	10,717,248,871	2,802,491,427	26.1	内部留保資金（G）		
10,781,096,271	9,971,478,445	809,617,826	8.1	累積財源残額（△は累積財源不足額）（C）＋（F）＋（G）		
73,223,269,613	75,935,658,709	△2,712,389,096	△3.6	企業債・他会計借入金未償還残高		
5,461,702,634	6,040,060,021	△578,357,387	△9.6	一般会計繰入金		

（純損失）、未処分利益剰余金（未処理欠損金）、内部留保資金、累積財源残額（不足額）は、消費税および地

営活動を通じて企業内に留保された額をいう。

６　審 査 の 結 果

前述のとおり審査した限りにおいて、各会計の決算報告書、財務諸表等は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、表示された計数は、会計諸帳簿等と照合の結果符合し、令和５年度の経営成績および年度末における財政状態を適正に表示しており、財務に関する事務およびその他の事務についても概ね適正であると認められた。

なお、各会計の決算に関し、事業の概要、予算の執行状況、経営成績および財政状態について審査した結果および意見は次のとおりである。

函館市水道事業会計

1　事 業 の 概 要

当年度の水道事業、温泉事業および売電事業の業務状況は、次のとおりである。

項目		5年度 予定	5年度 実績	4年度 実績	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
						%
水道事業						
行政区域内人口	人		238,213	242,467	△4,254	△1.8
給水区域内人口	人		238,205	242,459	△4,254	△1.8
給水人口	人		237,961	242,203	△4,242	△1.8
給水普及率	%		99.9	99.9	0.0	―
給水戸数	戸		138,070	139,225	△1,155	△0.8
配水量	㎥	31,768,800	32,956,075	32,579,942	376,133	1.2
有収水量	㎥		27,100,507	27,119,925	△19,418	△0.1
有収率	%		82.2	83.2	△1.0	―
配水管延長	m		1,307,361	1,302,335	5,026	0.4
温泉事業						
年間温泉供給量	㎥		1,216,584	1,196,409	20,175	1.7
温泉供給量	㎥	3,611	3,428	3,426	2	0.1
(年度末現在1日当たり)						
温泉供給量	㎥		3,324	3,278	46	1.4
(年間1日平均)						
供給管延長	m		5,266	5,342	△76	△1.4
売電事業						
年間発電量	kwh		1,617,640	1,558,735	58,905	3.8
年間販売電力量	kwh	1,386,172	1,545,206	1,492,723	52,483	3.5
販売電力量	kwh		4,415	4,193	222	5.3
(年間1稼働日平均)						

(注) 1　給水普及率は、給水区域内人口に対する給水人口の割合である。

2　有収率は、配水量に対する有収水量の割合である。この割合が100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえる。

水道事業においては、当年度末における給水人口は237,961人となり、前年度に比べ4,242人（1.8%）減少したが、給水区域内人口も減少したため、給水普及率は前年度と同率の99.9%となっている。

また、給水戸数は138,070戸となり、前年度に比べ1,155戸（0.8%）減少している。

配水量は、予定量を上回る32,956,075㎥となり、前年度に比べ376,133㎥（1.2%）増加している。

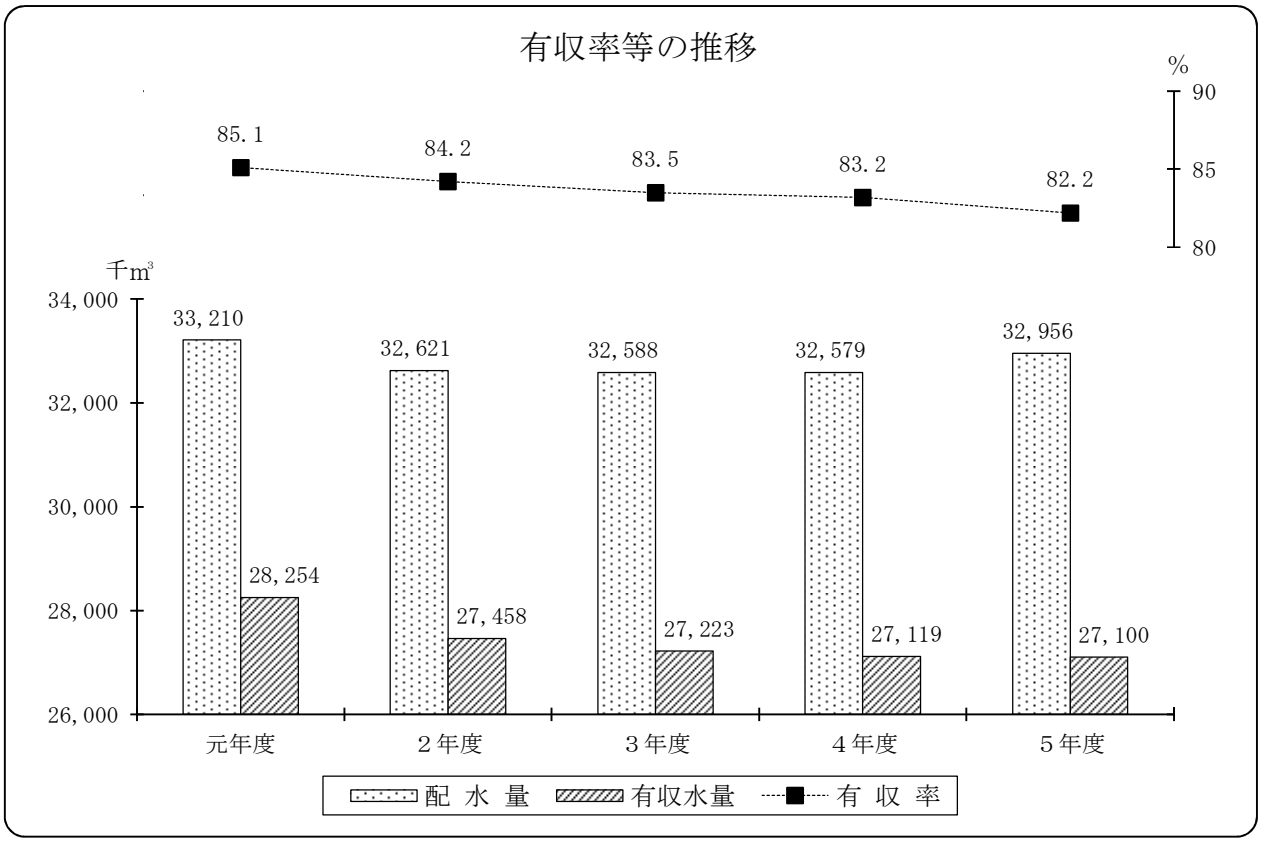
有収水量は27,100,507㎥となり、前年度に比べ19,418㎥（0.1%）減少したことから、有収率は82.2%となり、前年度に比べ1.0ポイント減少している。

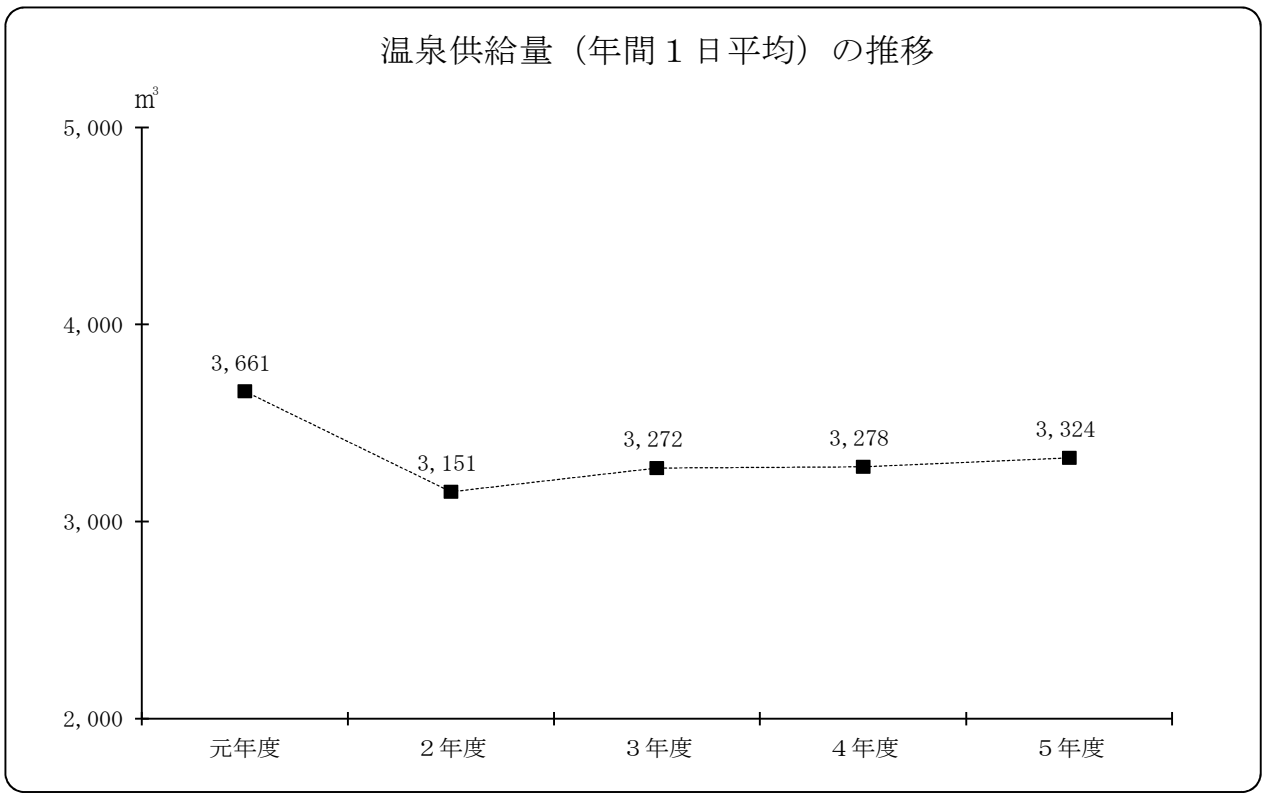
温泉事業においては、温泉供給量（年度末現在1日当たり）が予定量を下回る3,428㎥となったが、前年度に比べ2㎥（0.1%）増加している。

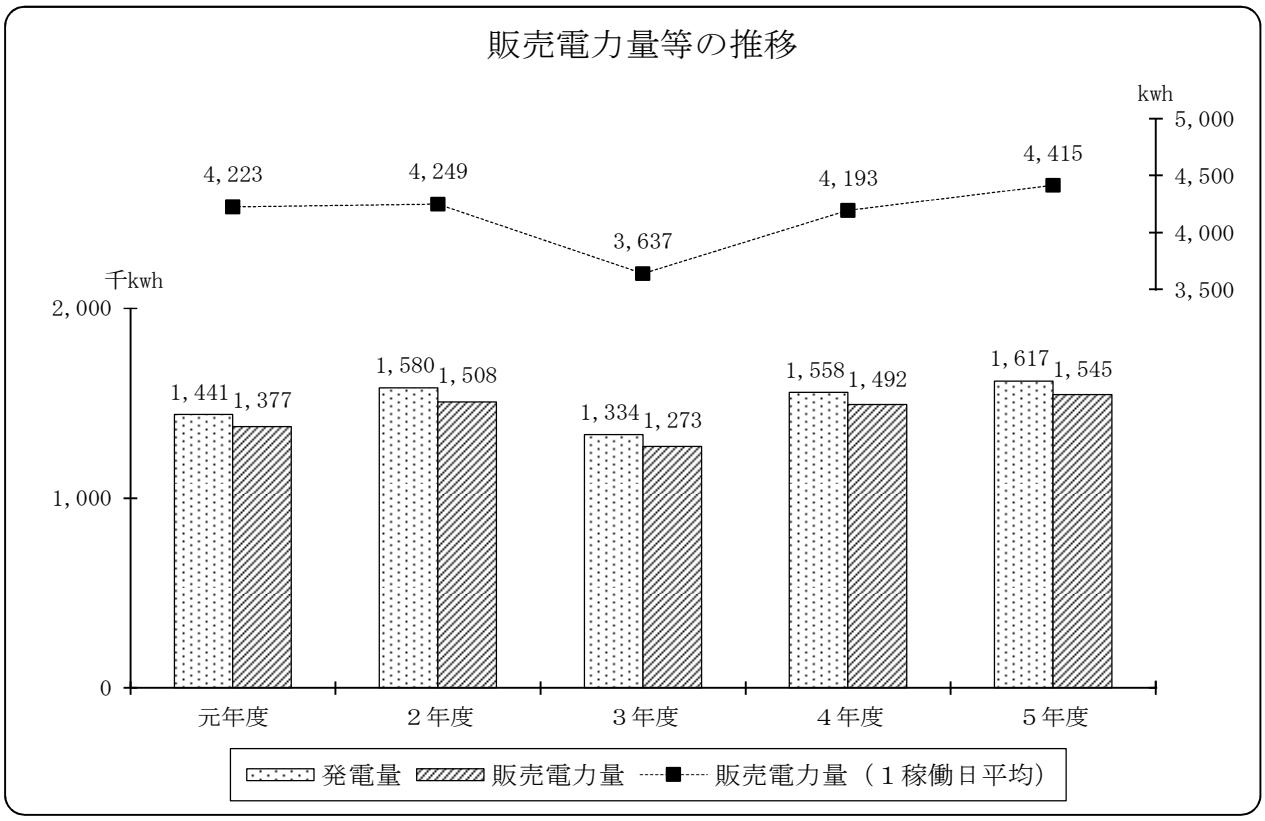
売電事業においては、年間販売電力量が予定量を上回る1,545,206kwhとなり、前年度に比べ52,483kwh（3.5%）増加している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内　　容		予　定	実　績
水道事業	配水管布設	6,256m	5,032.7m
温泉事業	供給管布設	809m	809.0m




温泉供給量（年間１日平均）の推移
m³
5,000
4,000
3,000
2,000
3,661
3,151
3,272
3,278
3,324
元年度
２年度
３年度
４年度
５年度


販売電力量等の推移
kwh
5,000
4,500
4,000
3,500
4,223
4,249
3,637
4,193
4,415
千kwh
2,000
1,000
0
1,441
1,377
1,580
1,508
1,334
1,273
1,558
1,492
1,617
1,545
元年度
２年度
３年度
４年度
５年度
発電量
販売電力量
販売電力量（１稼働日平均）

２　予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収　　入

科　　目	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算比率
	円	円	円	%
水道事業収益	4,880,179,000	4,912,306,361	32,127,361	100.7
水道事業営業収益	4,484,980,000	4,509,098,131	24,118,131	100.5
温泉事業営業収益	91,429,000	87,386,200	△4,042,800	95.6
売電事業営業収益	51,842,000	57,790,700	5,948,700	111.5
営業外収益	251,928,000	254,081,971	2,153,971	100.9
特別利益	―	3,949,359	3,949,359	皆増

支　　出

科　　目	予算現額	決算額	不用額	対予算比率
	円	円	円	%
水道事業費用	4,687,015,000	4,573,727,163	113,287,837	97.6
水道事業営業費用	4,253,287,124	4,143,858,356	109,428,768	97.4
温泉事業営業費用	82,006,000	87,636,864	△5,630,864	106.9
売電事業営業費用	34,236,000	32,747,032	1,488,968	95.7
営業外費用	308,728,876	308,728,876	0	100.0
特別損失	757,000	756,035	965	99.9
予備費	8,000,000	―	8,000,000	―

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

水道事業営業収益は24,118千円の増収となっているが、これは、他会計負担金6,287千円などの減があったものの、給水収益32,402千円の増があったためである。

温泉事業営業収益は4,042千円の減収となっているが、これは、温泉供給収益4,016千円などの減によるものである。

売電事業営業収益は5,948千円の増収となっているが、これは、電力販売収益の増によるものである。

特別利益は3,949千円の皆増となっているが、これは、固定資産売却益によるものである。

水道事業営業費用は109,428千円の不用額を生じているが、これは、原水費16,819千円、浄水費17,100千円、配水費34,735千円、総係費15,417千円、減価償却費18,330千円などの減によるものである。

温泉事業営業費用は5,630千円の不足額を生じているが、これは、温泉供給費3,320千円などの減があったものの、資産減耗費10,063千円の増があったためである。

(2) 資本的収入及び支出

収　　入

科　　目	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算比率
	円	円	円	%
資本的収入	1,982,725,000	1,442,647,053	△540,077,947	72.8
企業債	1,206,500,000	953,600,000	△252,900,000	79.0
出資金	112,067,000	70,292,416	△41,774,584	62.7
固定資産売却代金	421,000	431,663	10,663	102.5
国庫補助金	224,133,000	118,295,000	△105,838,000	52.8
他会計負担金	69,282,000	69,281,514	△486	100.0
工事補償金	370,322,000	230,746,460	△139,575,540	62.3

支　　出

科　　目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	対予算比率
	円	円	円	円	%
資本的支出	3,657,955,000	3,106,182,703	249,324,000	302,448,297	84.9
建設改良費	2,540,788,000	1,989,015,959	249,324,000	302,448,041	78.3
企業債償還金	1,117,167,000	1,117,166,744	－	256	100.0

収支差引

資本的収支不足額	1,663,535,650 円

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は252,900千円の減収となっているが、これは、配水施設事業費企業債237,200千円などの減によるものである。

出資金は41,774千円の減収となっているが、これは、建設改良費の繰越しなどに伴う一般会計出資金の減によるものである。

国庫補助金は105,838千円の減収となっているが、これは、建設改良費の繰越しなどに伴う配水施設事業費補助金の減によるものである。

工事補償金は139,575千円の減収となっているが、これは、松倉川広域河川改修工事に伴う旭岡系配水本管移設工事補償金133,669千円の減などによるものである。

建設改良費においては、配水施設事業費241,200千円、機械その他固定資産取得費8,124千円を翌年度に予算繰越している。

また、302,448千円の不用額を生じているが、これは、配水施設事業費266,599千円の減などによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,663,535千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額134,067千円、過年度分損益勘定留保資金816,506千円および当年度分損益勘定留保資金712,960千円で補てんしている。

なお、地方公営企業法施行令第１７条第１項に規定される予算のうち、企業債等の限度条項等については、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

3 経 営 成 績

(1) 収 益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科目	5年度		4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業営業収益	4,103,285,119	91.3	4,116,953,335	91.6	△13,668,216	△0.3
給水収益	3,822,243,452	85.1	3,323,541,987	74.0	498,701,465	15.0
他会計負担金	270,955,087	6.0	781,067,588	17.4	△510,112,501	△65.3
その他営業収益	10,086,580	0.2	12,343,760	0.3	△2,257,180	△18.3
温泉事業営業収益	79,442,000	1.8	78,290,212	1.7	1,151,788	1.5
温泉供給収益	79,442,000	1.8	78,285,912	1.7	1,156,088	1.5
その他営業収益	－	－	4,300	0.0	△4,300	皆減
売電事業営業収益	52,537,000	1.2	50,752,578	1.1	1,784,422	3.5
電力販売収益	52,537,000	1.2	50,752,578	1.1	1,784,422	3.5
営業外収益	253,022,311	5.6	248,029,046	5.5	4,993,265	2.0
特別利益	3,949,359	0.1	－	－	3,949,359	皆増
総収益	4,492,235,789	100.0	4,494,025,171	100.0	△1,789,382	△0.0

水道事業営業収益は13,668千円の減収となっているが、これは、物価高騰等の影響を受けている市民生活への支援として実施した家庭用水道料金の基本料金の免除措置が終了したことなどによる給水収益498,701千円の増があったものの、当該免除措置に伴う一般会計からの繰入れがなかったことなどによる他会計負担金510,112千円などの減があったためである。

売電事業営業収益は1,784千円の増収となっているが、これは、電力販売収益の増によるものである。

営業外収益は4,993千円の増収となっているが、これは、工事補償金6,766千円、雑収益8,433千円などの減があったものの、長期前受金戻入21,108千円などの増があったためである。

特別利益は3,949千円の皆増となっているが、これは、固定資産売却益によるものである。

総収益では1,789千円（0.0%）減少し4,492,235千円となった。

(2) 費　用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科目	5年度		4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業営業費用	3,986,498,188	93.0	4,080,838,208	92.3	△94,340,020	△2.3
職員給与費	774,582,707	18.1	767,599,032	17.4	6,983,675	0.9
退職給付費	11,198,143	0.3	103,284,088	2.3	△92,085,945	△89.2
経費	1,576,828,580	36.8	1,568,999,825	35.5	7,828,755	0.5
減価償却費	1,597,804,745	37.3	1,591,865,360	36.0	5,939,385	0.4
資産減耗費	26,084,013	0.6	49,089,903	1.1	△23,005,890	△46.9
温泉事業営業費用	83,957,126	2.0	65,481,353	1.5	18,475,773	28.2
職員給与費	8,005,937	0.2	7,838,804	0.2	167,133	2.1
退職給付費	623,301	0.0	－	－	623,301	皆増
経費	37,386,021	0.9	30,945,407	0.7	6,440,614	20.8
減価償却費	18,519,562	0.4	21,254,625	0.5	△2,735,063	△12.9
資産減耗費	19,422,305	0.5	5,442,517	0.1	13,979,788	256.9
売電事業営業費用	31,333,537	0.7	23,463,845	0.5	7,869,692	33.5
経費	14,144,821	0.3	4,248,225	0.1	9,896,596	233.0
減価償却費	17,188,716	0.4	19,215,620	0.4	△2,026,904	△10.5
営業外費用	185,179,544	4.3	250,148,264	5.7	△64,968,720	△26.0
特別損失	756,035	0.0	－	－	756,035	皆増
総費用	4,287,724,430	100.0	4,419,931,670	100.0	△132,207,240	△3.0

水道事業営業費用は94,340千円の減少となっているが、これは、職員給与費6,983千円、経費7,828千円などの増があったものの、退職給付費92,085千円、資産減耗費23,005千円の減があったためである。

温泉事業営業費用は18,475千円の増加となっているが、これは、経費6,440千円、資産減耗費13,979千円の増などによるものである。

売電事業営業費用は7,869千円の増加となっているが、これは、減価償却費2,026千円の減があったものの、経費9,896千円の増があったためである。

営業外費用は64,968千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費17,415千円、雑支出47,553千円の減によるものである。

総費用では132,207千円（3.0%）減少し4,287,724千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目		5年度	4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
営業収益	A	4,235,264,119	4,245,996,125	△10,732,006	△0.3
営業費用	B	4,101,788,851	4,169,783,406	△67,994,555	△1.6
営業損益	A−B	133,475,268	76,212,719	57,262,549	75.1
営業外収益	C	253,022,311	248,029,046	4,993,265	2.0
営業外費用	D	185,179,544	250,148,264	△64,968,720	△26.0
営業外損益	C−D	67,842,767	△2,119,218	69,961,985	激増
経常収益	E=A+C	4,488,286,430	4,494,025,171	△5,738,741	△0.1
経常費用	F=B+D	4,286,968,395	4,419,931,670	△132,963,275	△3.0
経常損益	E−F	201,318,035	74,093,501	127,224,534	171.7
特別利益	G	3,949,359	−	3,949,359	皆増
特別損失	H	756,035	−	756,035	皆増
特別損益	G−H	3,193,324	−	3,193,324	皆増
総収益	I=A+C+G	4,492,235,789	4,494,025,171	△1,789,382	△0.0
総費用	J=B+D+H	4,287,724,430	4,419,931,670	△132,207,240	△3.0
純損益	I−J	204,511,359	74,093,501	130,417,858	176.0
前年度繰越利益剰余金		2,504,758,154	2,430,664,653	74,093,501	3.0
その他未処分利益剰余金変動額		−	−	−	−
当年度未処分利益剰余金		2,709,269,513	2,504,758,154	204,511,359	8.2

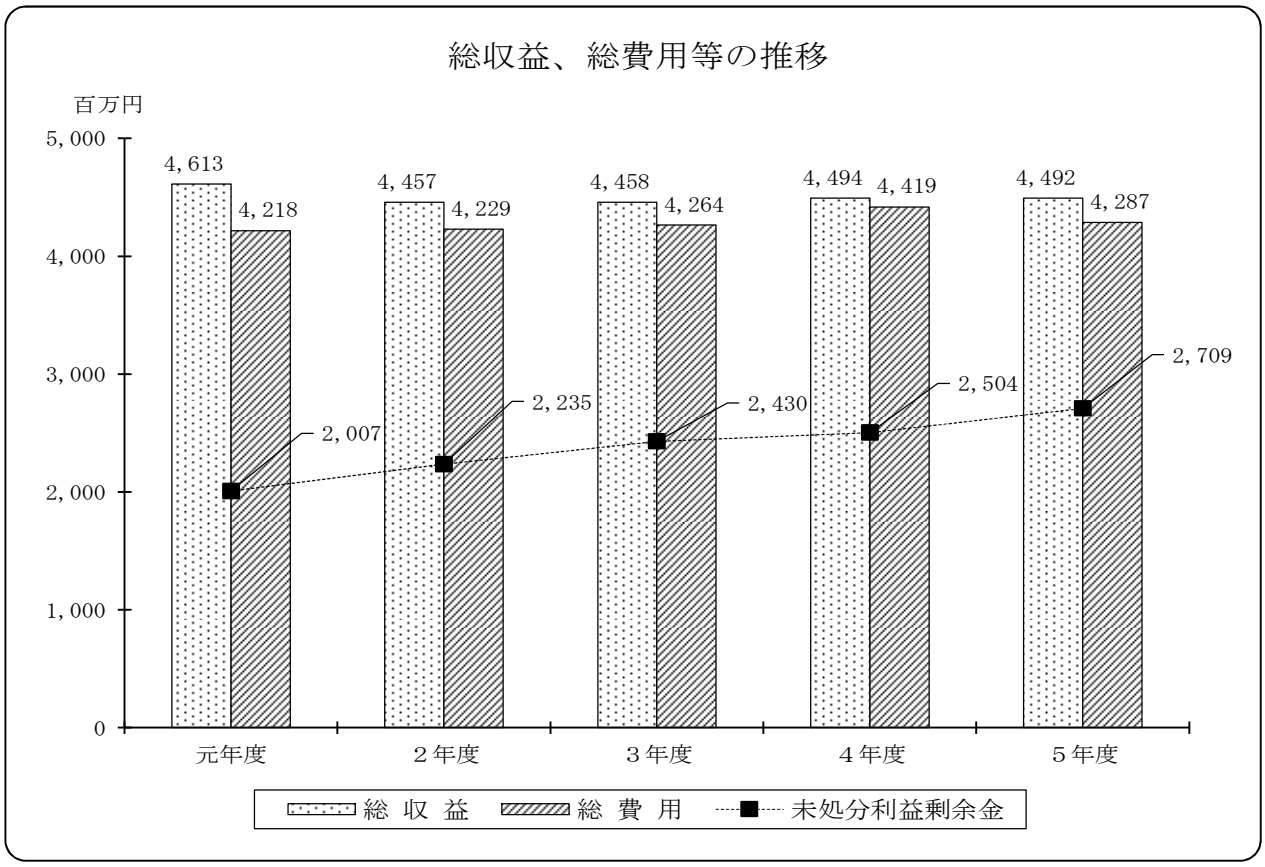
営業損益は133,475千円の利益となり、前年度に比べ57,262千円（75.1%）増加している。これは、水道事業営業収益における他会計負担金の減などがあったものの、水道事業営業費用における退職給付費、資産減耗費の減などがあったためである。

営業外損益は67,842千円の利益に転じ、前年度に比べ69,961千円（激増）増加している。これは、営業外収益における長期前受金戻入の増、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出の減などによるものである。

これらのことから、経常損益は201,318千円の利益となり、前年度に比べ127,224千円（171.7%）増加している。

特別損益は3,193千円の皆増となっている。これは、特別利益における固定資産売却益などによるものである。

この結果、当年度の純損益は、利益が130,417千円（176.0%）増加し204,511千円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金から増加し2,709,269千円となっている。



なお、当年度の事業別収支の状況は次のとおりである。

区　　分	水　道　事　業	温　泉　事　業	売　電　事　業	合　　計
	円	円	円	円
営　業　収　益	4,103,285,119	79,442,000	52,537,000	4,235,264,119
事　業　収　益	3,822,243,452	79,442,000	52,537,000	3,954,222,452
他会計負担金	270,955,087	—	—	270,955,087
その他営業収益	10,086,580	—	—	10,086,580
営業外収益	250,694,233	2,327,938	140	253,022,311
特　別　利　益	3,949,359	—	—	3,949,359
総　収　益	4,357,928,711	81,769,938	52,537,140	4,492,235,789
営　業　費　用	3,986,498,188	83,957,126	31,333,537	4,101,788,851
職員給与費	774,582,707	8,005,937	—	782,588,644
退職給付費	11,198,143	623,301	—	11,821,444
経　費	1,576,828,580	37,386,021	14,144,821	1,628,359,422
減価償却費	1,597,804,745	18,519,562	17,188,716	1,633,513,023
資産減耗費	26,084,013	19,422,305	—	45,506,318
営業外費用	184,215,804	76,081	887,659	185,179,544
特　別　損　失	756,035	—	—	756,035
総　費　用	4,171,470,027	84,033,207	32,221,196	4,287,724,430
営　業　損　益	116,786,931	△4,515,126	21,203,463	133,475,268
経　常　損　益	183,265,360	△2,263,269	20,315,944	201,318,035
純　損　益	186,458,684	△2,263,269	20,315,944	204,511,359

また、収支比率等の状況は次のとおりである。

項　　目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備　　考
	%	%	%	%	%	
営業収支比率	110.0	105.7	104.0	101.8	103.3	営業収益／営業費用×100
経常収支比率	109.4	105.4	104.6	101.7	104.7	経常収益／経常費用×100
総収支比率	109.4	105.4	104.6	101.7	104.8	総収益／総費用×100
総資本利益率	1.2	0.7	0.5	0.2	0.6	当年度純利益／平均総資本×100
料金回収率	108.2	103.5	103.5	84.7	103.1	供給単価／給水原価×100

（注）1　営業収支比率は、営業活動の収益性（営業費用が営業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。

2　経常収支比率は、経常的活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。

3　総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。

4　総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。

5　料金回収率は、給水に係る費用を、どの程度給水収益で賄えているかを表す比率であり、100%未満であれば、給水に係る費用が水道料金以外の他の収入で賄われていることを意味する。

6　平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）×1/2

7　供給単価＝給水収益÷有収水量

8　給水原価＝（水道事業費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費）－長期前受金戻入－下水道使用料徴収経費－庁舎維持管理費）÷有収水量

営業収支比率は103.3%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。これは、他会計負担金の減などによる営業収益の減少があったものの、退職給付費、資産減耗費の減などによる営業費用の減少があったことにより、営業利益が増加したためである。

経常収支比率は104.7%で、前年度に比べ3.0ポイント上昇している。これは、前述のとおり営業利益が増となったほか、支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出の減による営業外費用の減により、経常利益が増加したことによるものである。

総収支比率は104.8%で、前年度に比べ3.1ポイント上昇している。これは、前述のとおり経常利益の増により、純利益が増加したことによるものである。

総資本利益率は0.6%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。これは主に、前述のとおり、純利益が増加したことによるものである。

料金回収率は103.1%で、前年度に比べ18.4ポイント上昇している。これは、基本料金の免除措置の終了などによる給水収益の増などにより供給単価が増加したほか、水道事業営業費用の減などにより給水原価が減少したことによるものである。

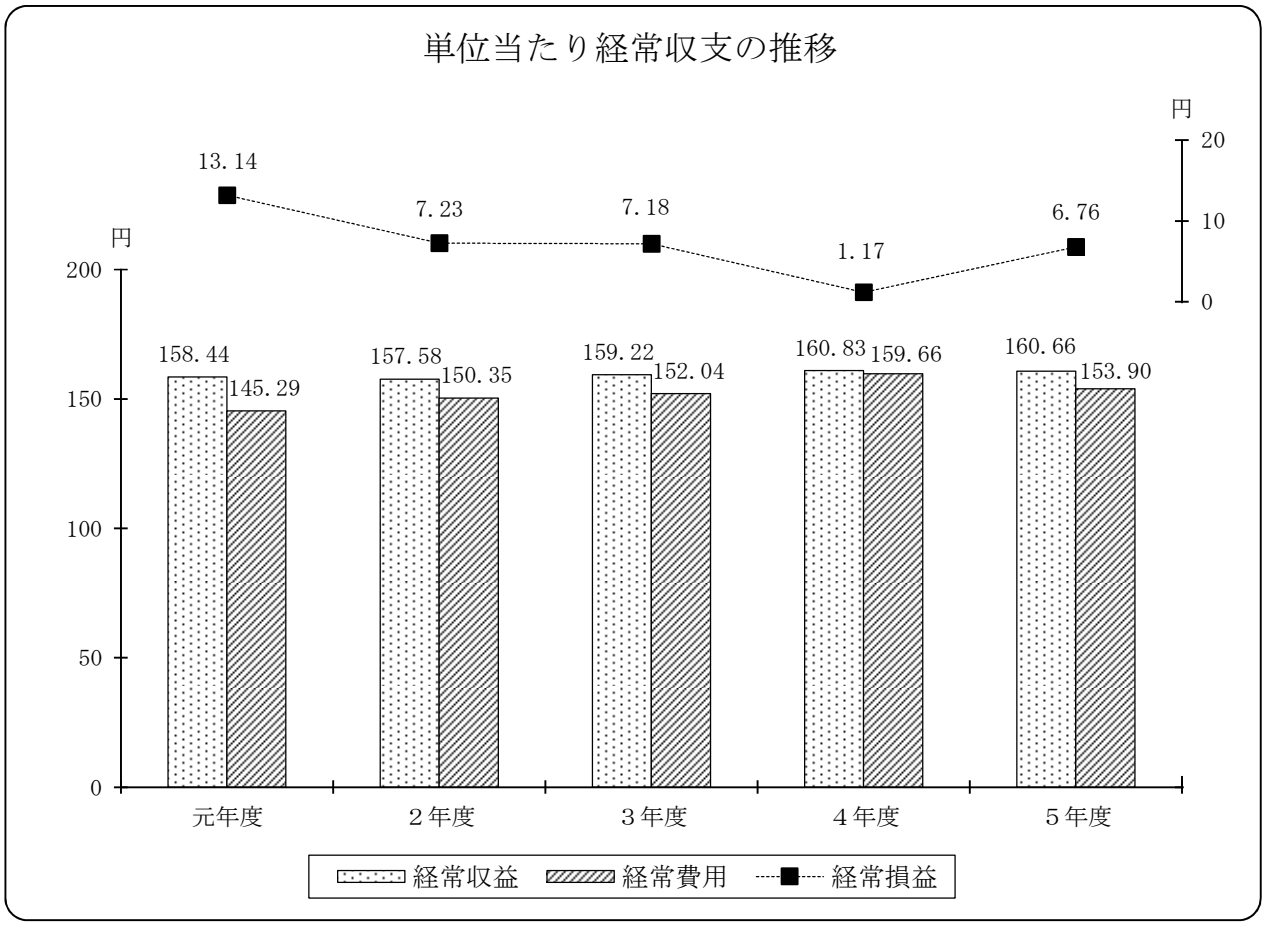
(4) 単位当たり経常収支

水道事業における有収水量１㎥当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項目		元年度	２年度	３年度	４年度	５年度
		円	円	円	円	円
経常収益	給水収益	139.71	139.18	139.87	122.55	141.04
	負担金	1.40	1.34	1.34	21.33	1.19
	その他	17.32	17.06	18.01	16.95	18.43
	計	158.44	157.58	159.22	160.83	160.66
経常費用	人件費	31.36	32.96	31.49	32.11	29.00
	経費	52.88	55.74	55.79	57.85	58.18
	減価償却費等	52.19	53.26	56.79	60.51	59.92
	支払利息	8.73	8.32	7.88	7.17	6.54
	その他	0.13	0.07	0.08	2.01	0.26
	計	145.29	150.35	152.04	159.66	153.90
経常損益		13.14	7.23	7.18	1.17	6.76

（注）１　負担金＝一般会計繰入分
　　２　人件費＝職員給与費＋退職給付費
　　３　減価償却費等＝減価償却費＋資産減耗費

有収水量１㎥当たりの経常損益は、黒字で推移している。

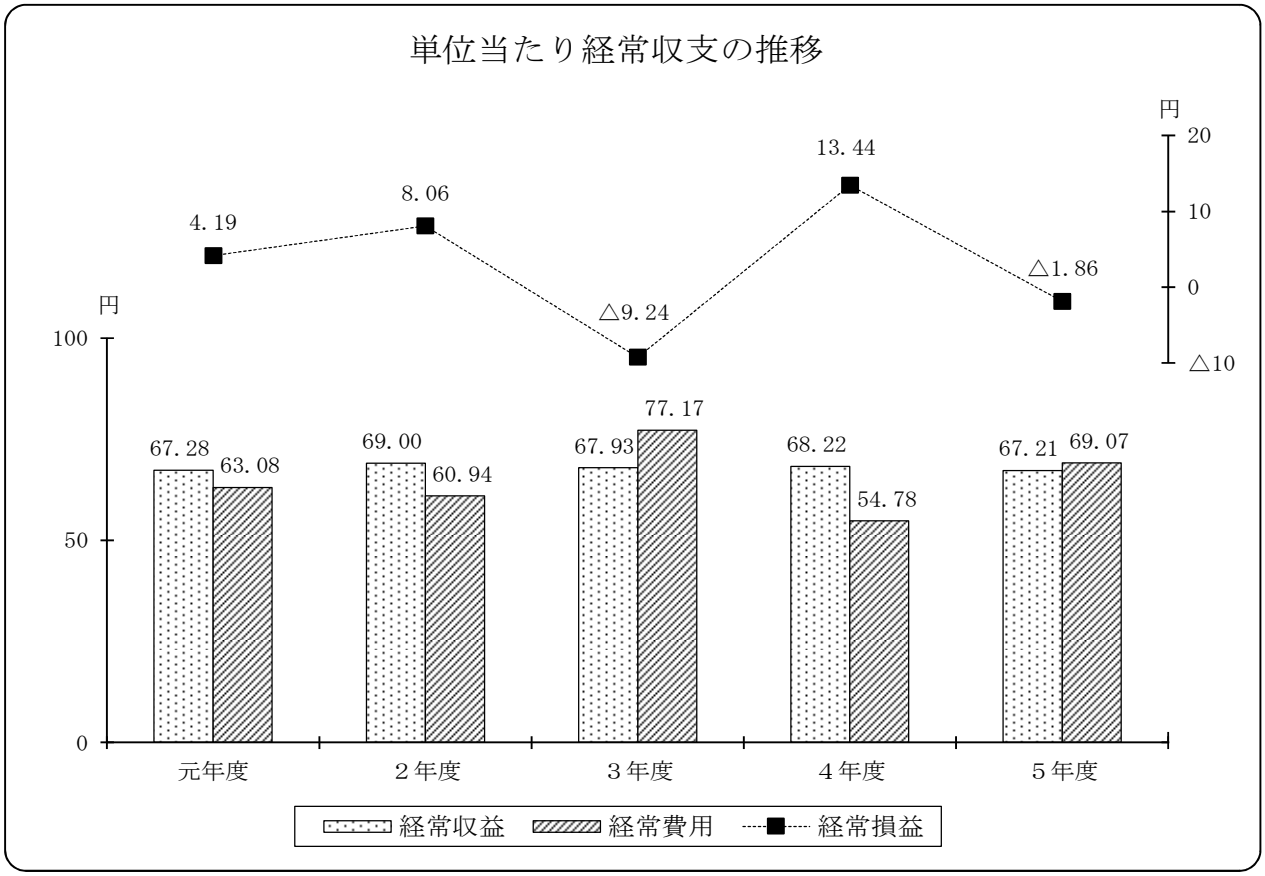


温泉事業における温泉供給１㎥当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項目		元年度	２年度	３年度	４年度	５年度
経常収益		円	円	円	円	円
	温泉供給収益	65.31	53.25	65.49	65.43	65.30
	負担金	0.00	13.56	0.10	0.00	0.00
	その他	1.97	2.20	2.34	2.78	1.91
	計	67.28	69.00	67.93	68.22	67.21
経常費用	人件費	7.54	7.69	7.51	6.55	7.09
	経費	21.71	25.30	23.46	25.87	30.73
	減価償却費等	33.71	27.85	46.13	22.31	31.19
	支払利息	0.10	0.08	0.05	0.02	0.02
	その他	0.02	0.02	0.03	0.02	0.04
	計	63.08	60.94	77.17	54.78	69.07
経常損益		4.19	8.06	△9.24	13.44	△1.86

（注）１　負担金＝一般会計繰入分
　　２　人件費＝職員給与費＋退職給付費
　　３　減価償却費等＝減価償却費＋資産減耗費

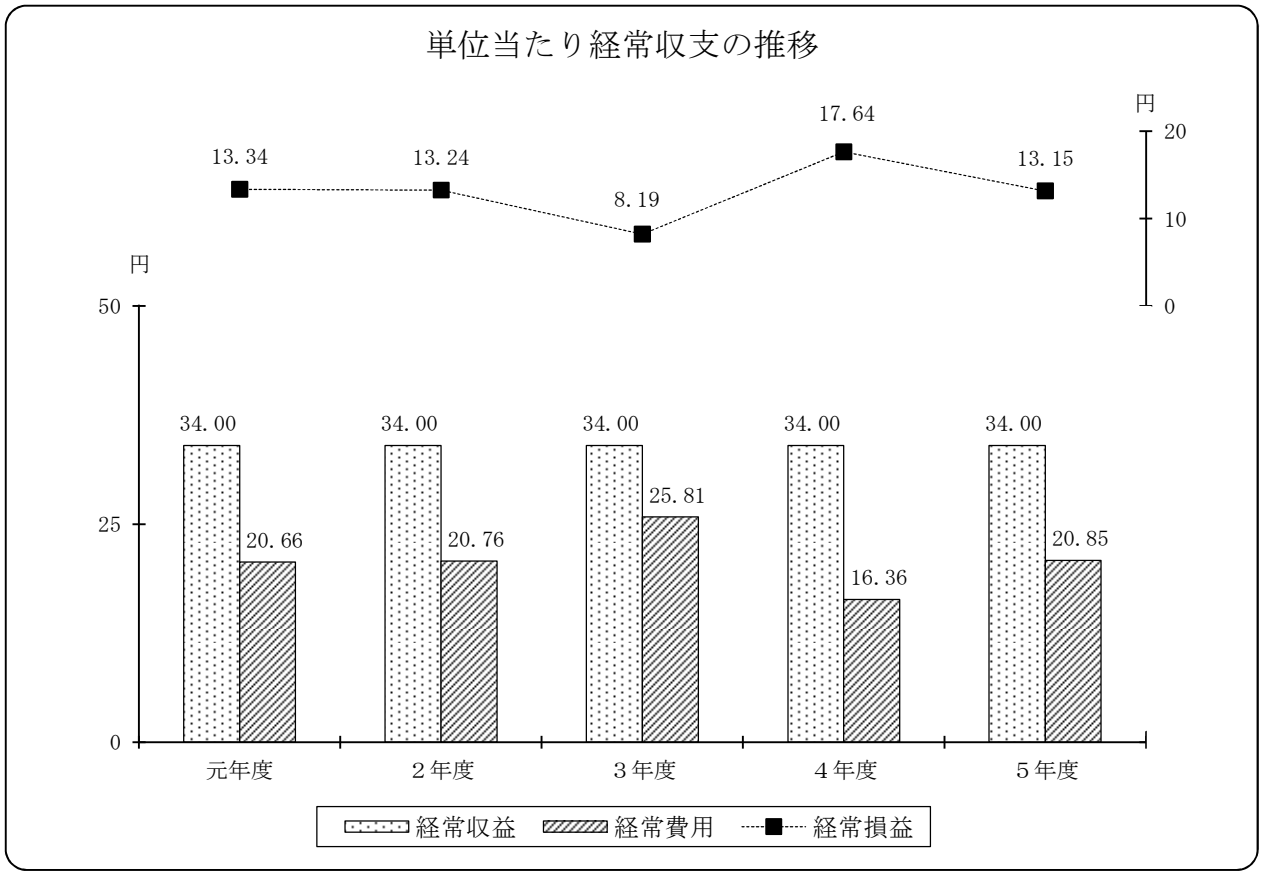
温泉供給１㎥当たりの経常損益は、前年度は黒字であったが、当年度は赤字に転じた。



売電事業における販売電力１kwh当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項目		元年度	２年度	３年度	４年度	５年度
経常収益		円	円	円	円	円
	販売電力収益	34.00	34.00	34.00	34.00	34.00
	その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	計	34.00	34.00	34.00	34.00	34.00
経常費用	経費	3.24	4.89	7.06	2.85	9.15
	減価償却費	16.59	15.14	17.94	12.87	11.12
	支払利息	0.84	0.72	0.80	0.64	0.57
	その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	計	20.66	20.76	25.81	16.36	20.85
経常損益		13.34	13.24	8.19	17.64	13.15

販売電力１kwh当たりの経常損益は、黒字で推移している。



4 財 政 状 態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	5年度		4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
資産	37,122,568,167	100.0	37,110,387,688	100.0	12,180,479	0.0
固定資産	32,572,566,807	87.7	32,411,709,346	87.3	160,857,461	0.5
流動資産	4,550,001,360	12.3	4,698,678,342	12.7	△148,676,982	△3.2
負債・資本	37,122,568,167	100.0	37,110,387,688	100.0	12,180,479	0.0
固定負債	18,786,687,285	50.6	18,970,697,809	51.1	△184,010,524	△1.0
流動負債	2,244,308,676	6.0	2,502,507,934	6.7	△258,199,258	△10.3
繰延収益	3,332,542,428	9.0	3,152,955,942	8.5	179,586,486	5.7
資本金	9,794,365,163	26.4	9,724,072,747	26.2	70,292,416	0.7
剰余金	2,964,664,615	8.0	2,760,153,256	7.4	204,511,359	7.4

固定資産は160,857千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却による1,679,019千円などの減があったものの、建設改良費1,817,779千円などの増があったためである。

流動資産は148,676千円の減少となっているが、これは、未収金270,973千円の増があったものの、現金預金419,650千円の減があったためである。

固定負債は184,010千円の減少となっているが、これは、企業債166,309千円などの減によるものである。

流動負債は258,199千円の減少となっているが、これは、未払金207,480千円、下水道使用料預り金54,482千円の減などによるものである。

繰延収益は179,586千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却に伴う収益化による224,935千円の減があったものの、工事補償金等の受入れによる404,522千円の増があったためである。

資本金は70,292千円の増加となっているが、これは、繰入資本金において一般会計出資金を受け入れたことによるものである。

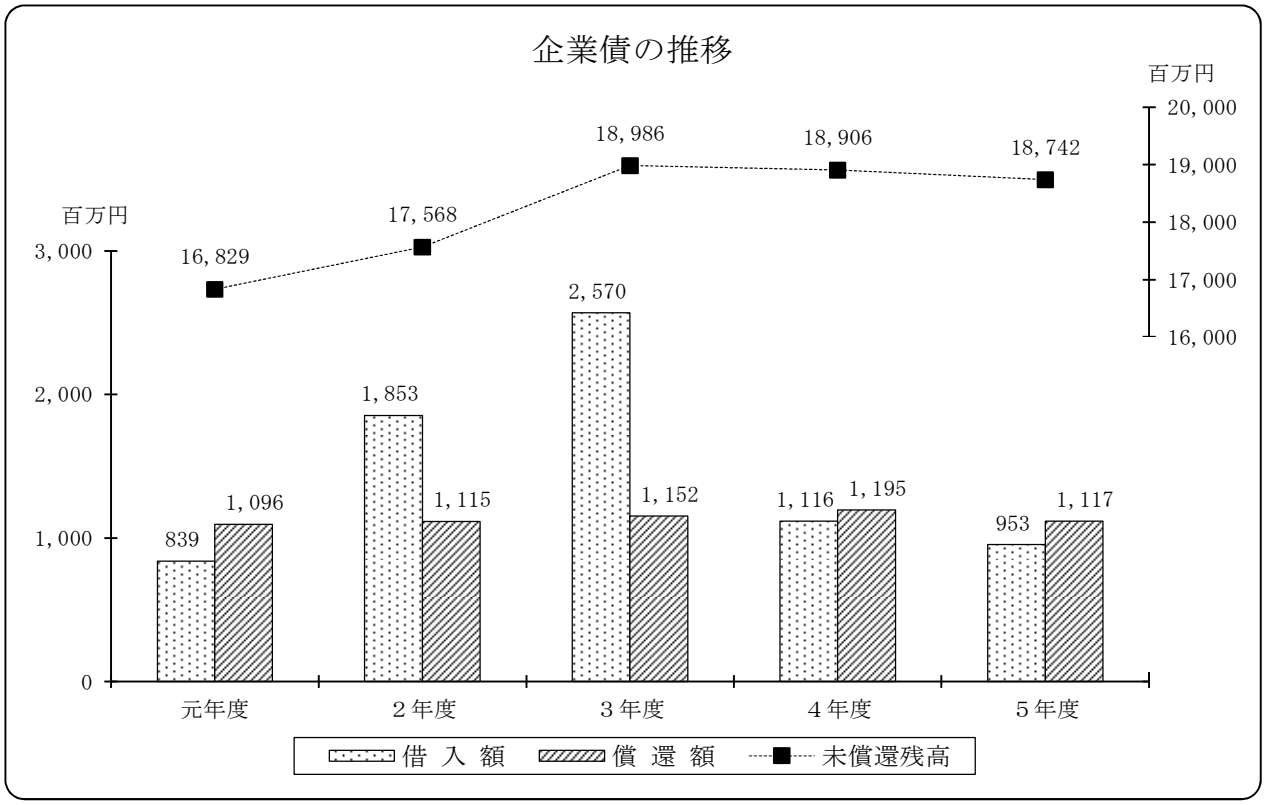
剰余金は204,511千円の増加となっているが、これは、利益剰余金の増によるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

４年度末未償還残高	借入額	償還額	増減額	５年度末未償還残高
円	円	円	円	円
18,906,228,890	953,600,000	1,117,166,744	△163,566,744	18,742,662,146

企業債の当年度末未償還残高は、借入額953,600千円、償還額1,117,166千円であったことから、前年度末より163,566千円減少し18,742,662千円となっている。



(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の状況は次のとおりである。

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考
	%	%	%	%	%	
流動比率	214.9	192.3	203.7	187.8	202.7	流動資産／流動負債×100
固定長期適合率	93.2	93.5	94.2	93.7	93.4	固定資産／自己資本＋固定負債×100
自己資本構成比率	44.9	43.8	42.8	42.1	43.3	自己資本／総資本×100
固定負債構成比率	49.5	49.6	51.9	51.1	50.6	固定負債／総資本×100
有形固定資産減価償却率	54.8	54.5	53.6	54.8	55.6	有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100
管路経年化率	34.4	35.5	37.4	39.0	41.9	法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100
管路更新率	0.4	0.5	0.6	0.5	0.4	当該年度に更新した管路延長／管路延長×100

（注）1　流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が 100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。

2　固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、 100%以下であることが望ましいとされている。

3　自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。

4　固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。

5　有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかをみるものであり、資産の老朽化度合いを表している。

6　管路経年化率は、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を表している。

7　管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表している。

8　自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

流動比率は202.7%で、前年度に比べ14.9ポイント上昇している。これは、現金預金の減などにより流動資産が減少したものの、未払金の減などにより流動負債が減少したためである。

固定長期適合率は93.4%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。これは、建設改良費の増などにより固定資産が増加したものの、剰余金などの増により自己資本が増加したためである。

自己資本構成比率は43.3%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。これは主に、前述のとおり、自己資本が増加したことによるものである。

固定負債構成比率は50.6%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。これは主に、企業債などの減により固定負債が減少したことによるものである。

有形固定資産減価償却率は55.6％で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。これは、建設改良などにより有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価が増加したものの、減価償却累計額が増加したためである。

管路経年化率は41.9％で、前年度に比べ2.9ポイント上昇している。これは主に、法定耐用年数を経過した管路延長が増加したことによるものである。

管路更新率は0.4％で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。これは主に、当該年度に更新した管路延長が減少したことによるものである。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項		目		金額
				円
当年度財源発生額	当年度分損益勘定留保資金	減価償却費		1,633,513,023
		固定資産除却費		45,506,318
		雑支出		622,704
		固定資産売却損		756,035
		退職給付引当金繰入額		11,812,002
		小計	A	1,692,210,082
		長期前受金戻入		224,935,572
		退職給付引当金取崩額		29,512,846
		小計	B	254,448,418
		計	C＝A－B	1,437,761,664
	当年度純利益		D	204,511,359
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		E	134,067,839
	計		F＝C＋D＋E	1,776,340,862
資本的収支不足額			G	1,663,535,650
当年度財源残額			F－G	112,805,212

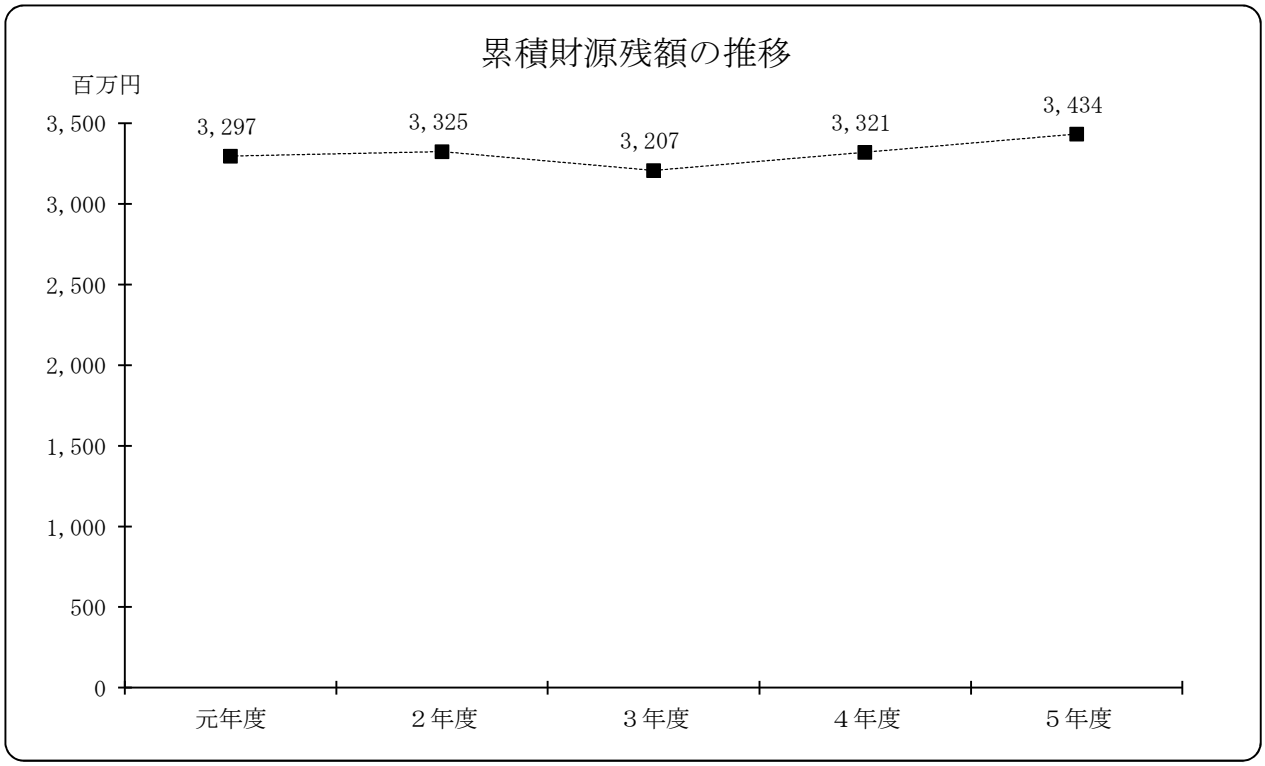
累積財源残額表

科目		5年度	4年度	累積財源	
				増	減
		円	円	円	円
流動資産	A	4,550,001,360	4,698,678,342		148,676,982
現金預金		3,797,209,392	4,216,860,163		419,650,771
未収金		752,791,968	481,818,179	270,973,789	
流動負債	B	1,115,930,997	1,377,413,191	261,482,194	
未払金		1,022,776,944	1,230,257,820	207,480,876	
引当金		66,804,000	66,364,000		440,000
下水道使用料預り金		16,100,466	70,583,306	54,482,840	
その他流動負債		10,249,587	10,208,065		41,522
累積財源残額	A－B	3,434,070,363	3,321,265,151	112,805,212	

(注)　流動負債は、貸借対照表上の流動負債のうち企業債、引当金（建設改良費分）を控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額1,776,340千円、資本的収支不足額1,663,535千円であったことから112,805千円の残額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源残額は3,434,070千円となっている。


累積財源残額の推移
百万円
3,500
3,000
2,500
2,000
1,500
1,000
500
0
3,297
3,325
3,207
3,321
3,434
元年度
２年度
３年度
４年度
５年度

(5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区　　分	5　年　度	4　年　度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,444,750,282	2,159,964,613	△715,214,331
当年度純利益	204,511,359	74,093,501	130,417,858
減価償却費	1,633,513,023	1,632,335,605	1,177,418
固定資産除却費	45,506,318	54,532,420	△9,026,102
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,678,964	△2,155,756	3,834,720
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△17,700,844	92,641,587	△110,342,431
賞与引当金の増減額（△は減少）	44,000	△1,035,000	1,079,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	396,000	△333,000	729,000
長期前受金戻入額	△224,935,572	△203,827,288	△21,108,284
受取利息及び配当金	△145,427	△125,956	△19,471
支払利息	178,106,431	195,521,934	△17,415,503
有形固定資産売却損益（△は益）	△3,193,324	－	△3,193,324
未収金の増減額（△は増加）	△162,300,002	153,953,223	△316,253,225
未払金の増減額（△は減少）	△33,030,908	15,458,842	△48,489,750
その他の増減	11,974,643	1,288,490	10,686,153
小　計	1,634,424,661	2,012,348,602	△377,923,941
利息及び配当金の受取額	145,427	125,956	19,471
利息の支払額	△178,106,431	△195,521,934	17,415,503
未払消費税等の増減額	42,727,943	295,192,876	△252,464,933
その他の増減	△54,441,318	47,819,113	△102,260,431
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,771,126,725	△1,211,514,187	△559,612,538
有形固定資産の取得による支出	△2,083,436,849	△1,332,339,916	△751,096,933
有形固定資産の売却による収入	4,381,022	－	4,381,022
国庫補助金等による収入	118,295,000	－	118,295,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	69,281,514	75,072,979	△5,791,465
その他収入	120,352,588	45,752,750	74,599,838
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,274,328	△79,800,096	△13,474,232
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	953,600,000	1,116,000,000	△162,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,117,166,744	△1,195,800,096	78,633,352
他会計からの出資による収入	70,292,416	－	70,292,416
資金増加額（又は減少額）	△419,650,771	868,650,330	△1,288,301,101
資金期首残高	4,216,860,163	3,348,209,833	868,650,330
資金期末残高	3,797,209,392	4,216,860,163	△419,650,771

（注）1　業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。

2　投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

3　財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では1,444,750千円の資金の増、投資活動では1,771,126千円の資金の減、財務活動では93,274千円の資金の減となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ419,650千円減少し3,797,209千円となっている。

５　審　査　意　見

これまで、水道事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は204,511千円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は2,709,269千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は74,093千円の純利益であったので130,417千円の増益となっているが、これは主に、営業費用において退職給付費、資産減耗費の減などがあったことによるものである。

建設改良事業については、赤川高区浄水場プラント設備更新整備等事業のほか、原水及び浄水施設事業では松倉川広域河川改修工事に伴う松倉系導水管移設工事等を、配水施設事業では配水管布設工事等を、東部地区水道施設事業では木直配水管更新工事等を、温泉供給設備事業では温泉供給管の布設替工事等を実施している。

当年度は、水道事業会計のうち、温泉事業において純損失を生じているものの、会計全体では純利益を生じており、一定の収益性や安定性が見られることから、引き続き健全な経営状況であるものと認められる。しかしながら、基幹収入である給水収益は、人口減少や節水型機器の普及などから、今後も減収傾向で推移することのほか、施設整備においても、老朽化した施設、とりわけ経年化率が年々上昇している管路の適切な更新に多額の経費を要することが見込まれることに加え、建設業における人手不足等による施設の適切な機能維持への影響が懸念されるなど、水道事業会計を取り巻く経営環境は厳しくなっていくものと予測される。

水道は、市民生活や社会経済活動を支えるうえで欠かすことのできない重要な社会基盤施設であるが、令和６年能登半島地震では、大規模な断水が生じるなど水道施設に甚大な被害が発生し、災害時における市民の生命に関わる重要な都市機能であることが改めて認識されたところであり、安全で良質な水を安定的、効率的に供給していくことが一層求められている。また、附帯事業である温泉事業は、本市の基幹産業の一つである観光産業において重要な役割を担っているほか、売電事業は、再生可能エネルギーの有効活用によって環境への負荷を低減するとともに、安定稼働により事業経営にも寄与するものと思料する。

このことから、今後の事業運営にあたっては、今回の地震被害により明らかとなった課題等も踏まえ、「函館市上下水道事業経営ビジョン」に掲げる老朽施設の計画的な更新と施設規模の適正化、耐震化の推進および公民連携による事業の効率化に着実に取り組むほか、企業債の償還額を踏まえた建設投資を進めるなど、持続性のある安定した経営基盤の確立に努められるよう要望する。

函館市公共下水道事業会計

1　事 業 の 概 要

当年度の公共下水道事業の業務状況は、次のとおりである。

項目		5年度 予定	5年度 実績	4年度 実績	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
						%
行政区域内人口	人		238,213	242,467	△4,254	△1.8
全体計画人口	人		206,600	206,600	0	0.0
事業計画面積	ha		4,962	4,962	0	0.0
処理区域面積	ha		4,819	4,810	9	0.2
処理区域内人口	人		216,693	220,495	△3,802	△1.7
排水区域内人口	人		216,749	220,563	△3,814	△1.7
下水道普及率	%		91.0	90.9	0.1	－
水洗化区域内戸数	戸		135,432	135,585	△153	△0.1
水洗化済戸数	戸		130,964	130,922	42	0.0
水洗化率	%		96.7	96.6	0.1	－
水洗化人口	人		209,296	212,649	△3,353	△1.6
排水戸数	戸	116,259	116,103	116,533	△430	△0.4
管渠延長	km		1,362	1,360	2	0.1
年間総排水量	㎥	25,546,800	25,662,692	25,737,338	△74,646	△0.3
有収水量	㎥		25,700,706	25,775,310	△74,604	△0.3

（注）1　下水道普及率は、行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合である。
　　2　水洗化率は、水洗化区域内戸数に対する水洗化済戸数の割合である。
　　3　排水戸数は、下水道使用料を賦課した戸数である。

当年度末における処理区域内人口は216,693人となり、前年度に比べ3,802人（1.7%）減少したが、行政区域内人口が238,213人と、前年度に比べ4,254人（1.8%）減少したことにより、下水道普及率は91.0%となり0.1ポイント増加している。

当年度末における水洗化済戸数は130,964戸となり、前年度に比べ42戸（0.0%）増加したが、水洗化区域内戸数が135,432戸と、前年度に比べ153戸（0.1%）減少したことにより、水洗化率は96.7%となり0.1ポイント増加している。

水洗化人口は209,296人となり、前年度に比べ3,353人（1.6%）減少している。

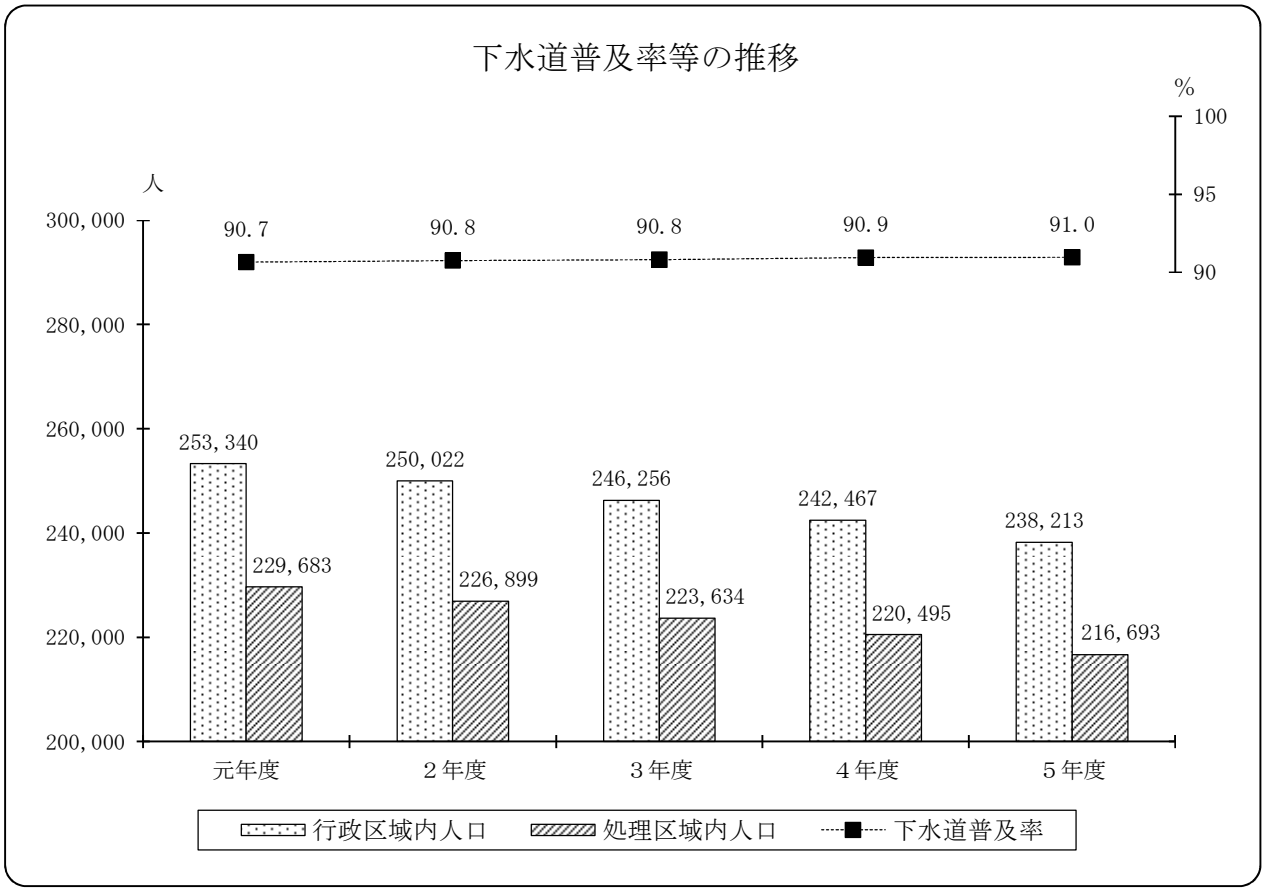
排水戸数は、予定戸数を下回る116,103戸となり、前年度に比べ430戸（0.4%）減少している。

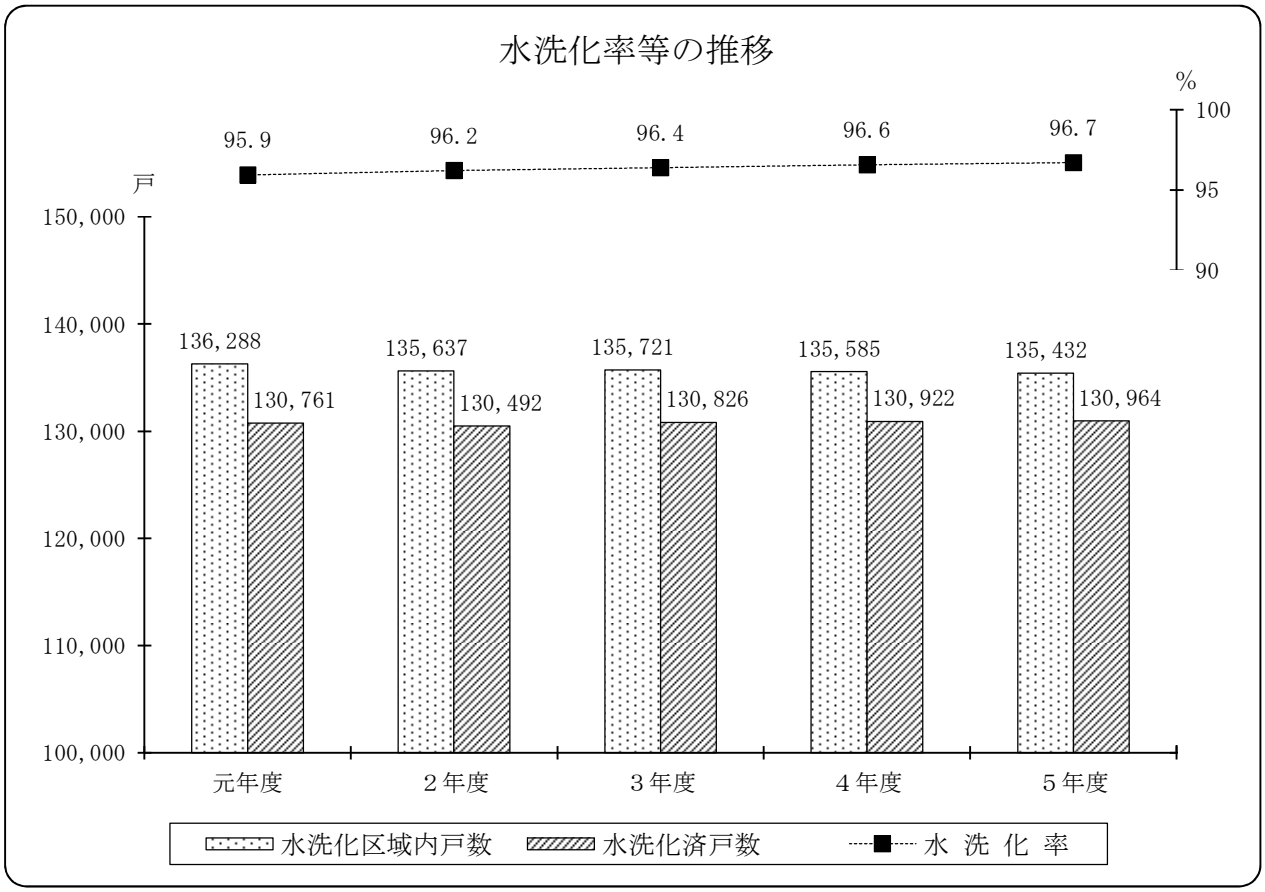
年間総排水量は、予定量を上回る25,662,692㎥となったが、前年度に比べ74,646㎥（0.3%）減少している。

有収水量は25,700,706㎥となり、前年度に比べ74,604㎥（0.3%）減少している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内容		予定	実績
管渠事業	下水管渠布設・更生	3,369m	3,809.0m
ポンプ場事業	日吉第２ポンプ所電気計装設備工事	１式	１式


下水道普及率等の推移
人
%
300,000
280,000
260,000
240,000
220,000
200,000
100
95
90
90.7
90.8
90.8
90.9
91.0
253,340
229,683
250,022
226,899
246,256
223,634
242,467
220,495
238,213
216,693
元年度
２年度
３年度
４年度
５年度
行政区域内人口
処理区域内人口
下水道普及率


水洗化率等の推移
戸
%
150,000
140,000
130,000
120,000
110,000
100,000
100
95
90
95.9
96.2
96.4
96.6
96.7
136,288
130,761
135,637
130,492
135,721
130,826
135,585
130,922
135,432
130,964
元年度
２年度
３年度
４年度
５年度
水洗化区域内戸数
水洗化済戸数
水 洗 化 率

２　予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収　　入

科　　目	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算比率
	円	円	円	%
下水道事業収益	8,043,911,000	8,048,383,477	4,472,477	100.1
営業収益	5,710,898,000	5,720,499,444	9,601,444	100.2
営業外収益	2,333,013,000	2,327,884,033	△5,128,967	99.8

支　　出

科　　目	予算現額	決算額	不用額	対予算比率
	円	円	円	%
下水道事業費用	6,944,511,000	6,804,980,536	139,530,464	98.0
営業費用	6,312,470,168	6,180,940,704	131,529,464	97.9
営業外費用	624,039,832	624,039,832	0	100.0
特別損失	1,000	－	1,000	－
予備費	8,000,000	－	8,000,000	－

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は9,601千円の増収となっているが、これは、他会計負担金16,263千円の減があったものの、下水道使用料25,664千円などの増があったためである。

営業外収益は5,128千円の減収となっているが、これは、工事補償金5,508千円、雑収益5,233千円の増があったものの、国庫補助金3,695千円、長期前受金戻入12,076千円などの減があったためである。

営業費用は131,529千円の不用額を生じているが、これは、ポンプ場費16,221千円、処理場費48,691千円、総係費15,207千円、流域下水道管理費5,798千円、減価償却費30,990千円、資産減耗費6,481千円などの減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収　　入

科　　目	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算比率
	円	円	円	%
資本的収入	4,093,589,000	3,420,316,962	△673,272,038	83.6
企業債	2,544,200,000	1,944,200,000	△600,000,000	76.4
国庫補助金	516,547,000	439,778,010	△76,768,990	85.1
受益者負担金	3,450,000	8,463,995	5,013,995	245.3
他会計負担金	998,032,000	998,031,435	△565	100.0
工事補償金	23,063,000	23,863,622	800,622	103.5
長期貸付金返還金	8,297,000	5,979,900	△2,317,100	72.1

支　　出

科　　目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	対予算比率
	円	円	円	円	%
資本的支出	6,741,864,000	6,085,134,756	534,011,000	122,718,244	90.3
建設改良費	2,601,392,000	1,953,160,724	534,011,000	114,220,276	75.1
企業債償還金	4,129,292,000	4,129,291,032	－	968	100.0
長期貸付金	11,180,000	2,683,000	－	8,497,000	24.0

収支差引

資本的収支不足額	2,664,817,794 円

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は600,000千円の減収となっているが、これは、建設改良費の繰越しなどに伴う処理場事業費企業債374,800千円、流域下水道事業費企業債133,400千円の減などによるものである。

国庫補助金は76,768千円の減収となっているが、これは、建設改良費の繰越しに伴う処理場事業費交付金75,499千円などの減によるものである。

建設改良費においては、処理場事業費428,615千円、流域下水道事業費105,396千円を翌年度に予算繰越している。

また、114,220千円の不用額を生じているが、これは、管渠事業費81,210千円、流域下水道事業費27,989千円などの減によるものである。

長期貸付金は8,497千円の不用額を生じているが、これは、水洗便所改造等資金貸付金7,897千円、排水設備設置資金貸付金600千円の減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,664,817千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額100,676千円、当年度分損益勘定留保資金1,352,942千円および繰越利益剰余金処分額1,211,198千円で補てんしている。

なお、地方公営企業法施行令第１７条第１項に規定される予算のうち、企業債等の限度条項等については、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

3 経 営 成 績

(1) 収 益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科目	5年度		4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	5,309,440,570	69.5	5,306,487,320	69.5	2,953,250	0.1
下水道使用料	4,046,777,708	53.0	4,044,186,829	53.0	2,590,879	0.1
他会計負担金	1,196,253,222	15.7	1,196,073,891	15.7	179,331	0.0
その他営業収益	66,409,640	0.9	66,226,600	0.9	183,040	0.3
営業外収益	2,327,282,565	30.5	2,323,384,444	30.5	3,898,121	0.2
特別利益	－	－	－	－	－	－
総収益	7,636,723,135	100.0	7,629,871,764	100.0	6,851,371	0.1

営業収益は2,953千円の増収となっているが、これは、下水道使用料2,590千円などの増によるものである。

営業外収益は3,898千円の増収となっているが、これは、国庫補助金12,837千円、雑収益6,536千円などの減があったものの、工事補償金4,411千円、長期前受金戻入18,860千円の増があったためである。

総収益では6,851千円（0.1%）増加し7,636,723千円となった。

(2) 費 用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科目	5年度		4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	5,986,839,620	92.2	5,816,128,073	90.9	170,711,547	2.9
職員給与費	320,914,103	4.9	318,346,259	5.0	2,567,844	0.8
退職給付費	52,577,367	0.8	33,262,524	0.5	19,314,843	58.1
経費	1,949,808,186	30.0	1,844,626,446	28.8	105,181,740	5.7
減価償却費	3,616,076,187	55.7	3,571,948,559	55.8	44,127,628	1.2
資産減耗費	47,463,777	0.7	47,944,285	0.7	△480,508	△1.0
営業外費用	507,157,491	7.8	581,681,465	9.1	△74,523,974	△12.8
特別損失	－	－	－	－	－	－
総費用	6,493,997,111	100.0	6,397,809,538	100.0	96,187,573	1.5

営業費用は170,711千円の増加となっているが、これは、退職給付費19,314千円、経費105,181千円、減価償却費44,127千円の増などによるものである。

営業外費用は74,523千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費75,406千円の減などによるものである。

総費用では96,187千円（1.5%）増加し6,493,997千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

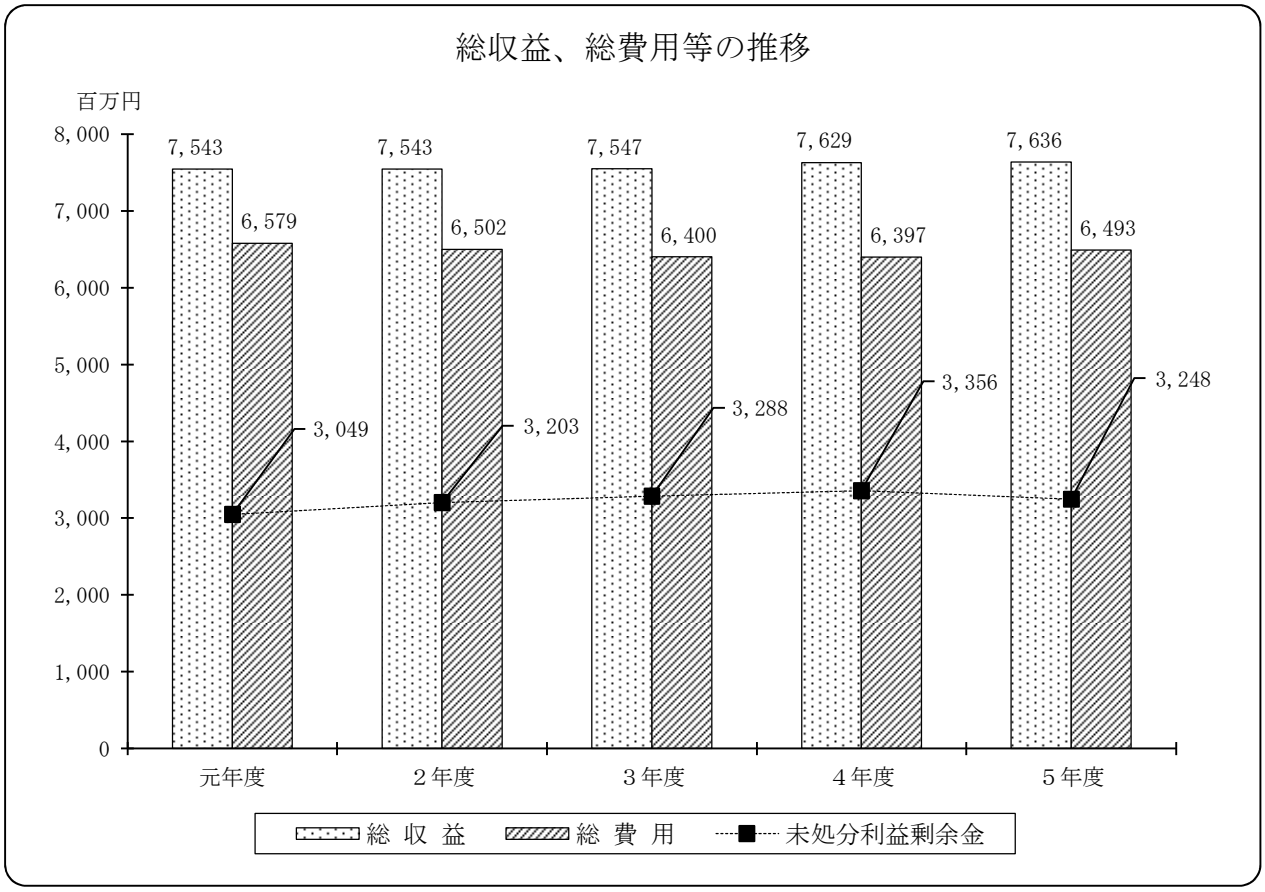
項目		5年度	4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
営業収益	A	5,309,440,570	5,306,487,320	2,953,250	0.1
営業費用	B	5,986,839,620	5,816,128,073	170,711,547	2.9
営業損益	A-B	△677,399,050	△509,640,753	△167,758,297	△32.9
営業外収益	C	2,327,282,565	2,323,384,444	3,898,121	0.2
営業外費用	D	507,157,491	581,681,465	△74,523,974	△12.8
営業外損益	C-D	1,820,125,074	1,741,702,979	78,422,095	4.5
経常収益	E=A+C	7,636,723,135	7,629,871,764	6,851,371	0.1
経常費用	F=B+D	6,493,997,111	6,397,809,538	96,187,573	1.5
経常損益	E-F	1,142,726,024	1,232,062,226	△89,336,202	△7.3
特別利益	G	－	－	－	－
特別損失	H	－	－	－	－
特別損益	G-H	－	－	－	－
総収益	I=A+C+G	7,636,723,135	7,629,871,764	6,851,371	0.1
総費用	J=B+D+H	6,493,997,111	6,397,809,538	96,187,573	1.5
純損益	I-J	1,142,726,024	1,232,062,226	△89,336,202	△7.3
前年度繰越利益剰余金		3,356,419,666	3,288,933,171	67,486,495	2.1
その他未処分利益剰余金変動額		△1,250,364,657	△1,164,575,731	△85,788,926	△7.4
当年度未処分利益剰余金		3,248,781,033	3,356,419,666	△107,638,633	△3.2

営業損益は677,399千円の損失となり、前年度に比べ167,758千円（32.9%）損失が増加している。これは、営業収益における下水道使用料などの増があったものの、営業費用における退職給付費、経費、減価償却費の増などがあったためである。

営業外損益は1,820,125千円の利益となり、前年度に比べ78,422千円（4.5%）増加している。これは、営業外収益における工事補償金、長期前受金戻入の増、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減などによるものである。

これらのことから、経常損益は1,142,726千円の利益となり、前年度に比べ89,336千円（7.3%）減少している。

この結果、当年度の純損益は、利益が89,336千円（7.3%）減少し1,142,726千円の純利益となったものの、未処分利益剰余金1,250,364千円を処分（資本金への組入れ）したことによる、その他未処分利益剰余金変動額があったため、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金から減少し3,248,781千円となっている。



なお、当年度の事業別収支の状況は次のとおりである。

区　　分	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	合　　計
	円	円	円
営業収益	5,265,649,105	43,791,465	5,309,440,570
下水道使用料	4,022,348,272	24,429,436	4,046,777,708
他会計負担金	1,176,891,193	19,362,029	1,196,253,222
その他営業収益	66,409,640	－	66,409,640
営業外収益	2,264,421,768	62,860,797	2,327,282,565
総収益	7,530,070,873	106,652,262	7,636,723,135
営業費用	5,883,993,282	102,846,338	5,986,839,620
職員給与費	320,914,103	－	320,914,103
退職給付費	52,577,367	－	52,577,367
経費	1,930,177,450	19,630,736	1,949,808,186
減価償却費	3,534,520,862	81,555,325	3,616,076,187
資産減耗費	45,803,500	1,660,277	47,463,777
営業外費用	499,945,297	7,212,194	507,157,491
総費用	6,383,938,579	110,058,532	6,493,997,111
営業損益	△618,344,177	△59,054,873	△677,399,050
経常損益	1,146,132,294	△3,406,270	1,142,726,024
純損益	1,146,132,294	△3,406,270	1,142,726,024

また、収支比率等の状況は次のとおりである。

項　　目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備　　考
	%	%	%	%	%	
営業収支比率	93.2	92.7	92.7	91.2	88.7	営業収益／営業費用×100
経常収支比率	114.7	116.0	117.9	119.3	117.6	経常収益／経常費用×100
総収支比率	114.7	116.0	117.9	119.3	117.6	総収益／総費用×100
総資本利益率	0.9	1.0	1.2	1.3	1.2	当年度純利益／平均総資本×100
経費回収率	124.1	128.0	132.5	136.1	132.0	下水道使用料／汚水処理費（公費負担分を除く）×100

（注）1　営業収支比率は、営業活動の収益性（営業費用が営業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。

2　経常収支比率は、経常的活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。

3　総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。

4　総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。

5　経費回収率は、使用料で回収すべき経費（汚水処理に要した費用）を、どの程度使用料で賄えているかを表す比率であり、100%未満であれば、汚水に係る費用が下水道使用料以外の他の収入で賄われていることを意味する。

6　平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）×1/2

営業収支比率は88.7%で、前年度に比べ2.5ポイント低下している。これは、下水道使用料などの増による営業収益の増加があったものの、退職給付費、経費、減価償却費の増などによる営業費用の増加があったことにより、営業損失が増加したためである。

経常収支比率は117.6%で、前年度に比べ1.7ポイント低下している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費の減などによる営業外費用の減があったものの、前述のとおり営業損失の増があったことにより、経常利益が減少したためである。

総収支比率は117.6%で、前年度に比べ1.7ポイント低下している。これは、前述のとおり経常利益の減により、純利益が減少したことによるものである。

総資本利益率は1.2%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。これは主に、前述のとおり純利益が減少したことによるものである。

経費回収率は132.0%で、前年度に比べ4.1ポイント低下している。これは主に、汚水処理費が増加したことによるものである。

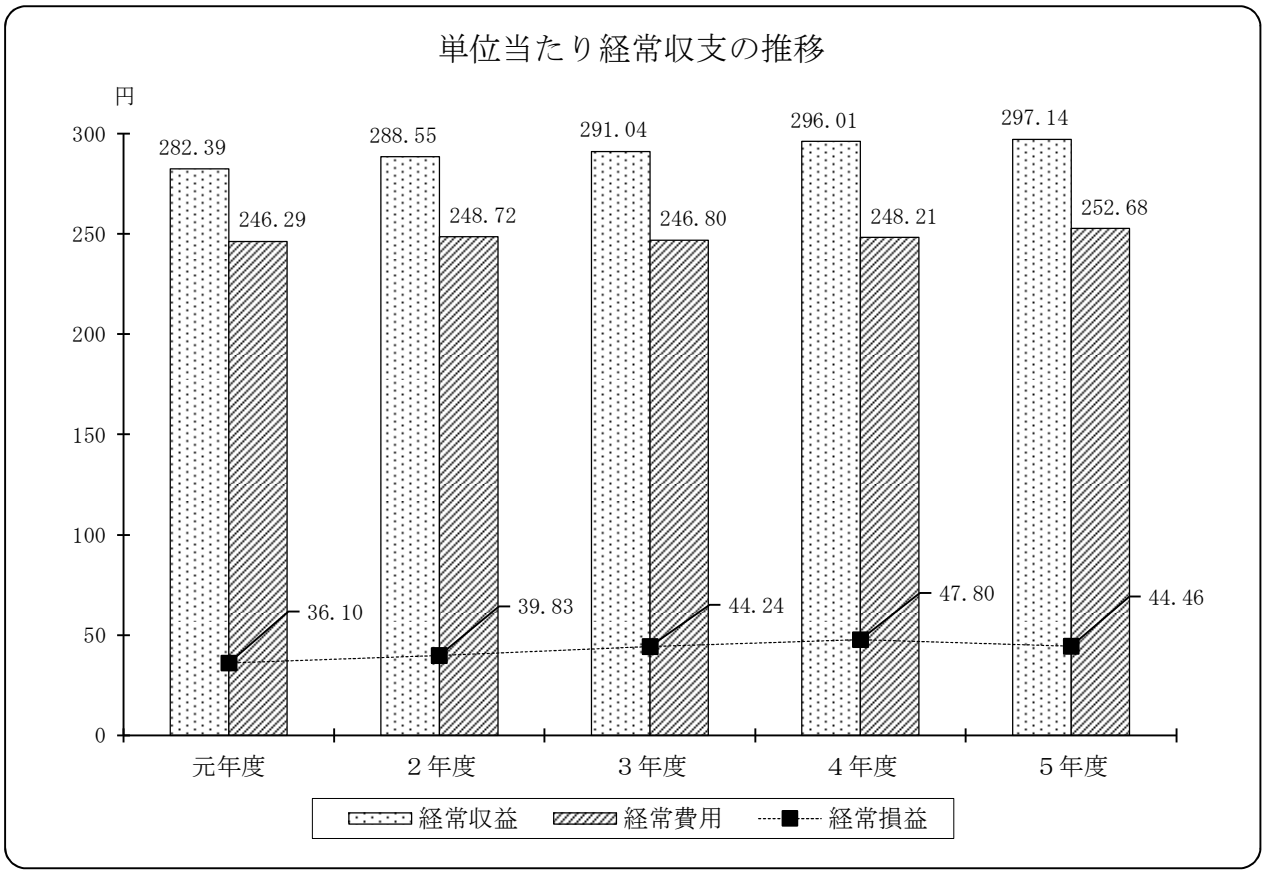
(4) 単位当たり経常収支

当事業における有収水量１㎥当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項目		元年度	２年度	３年度	４年度	５年度
経常収益		円	円	円	円	円
	下水道使用料	157.16	155.44	156.05	156.90	157.46
	負担金	40.70	45.86	46.36	46.40	46.55
	その他	84.54	87.26	88.62	92.71	93.14
	計	282.39	288.55	291.04	296.01	297.14
経常費用	人件費	14.23	13.75	13.94	13.64	14.53
	経費	66.01	67.57	67.45	71.57	75.87
	減価償却費等	134.73	138.60	139.83	140.44	142.55
	支払利息	30.52	27.92	24.69	21.42	18.54
	その他	0.80	0.88	0.89	1.15	1.19
	計	246.29	248.72	246.80	248.21	252.68
経常損益		36.10	39.83	44.24	47.80	44.46

（注）１　負担金＝一般会計繰入分
　　２　人件費＝職員給与費＋退職給付費
　　３　減価償却費等＝減価償却費＋資産減耗費

有収水量１㎥当たりの経常損益は、黒字で推移している。



4 財 政 状 態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	5年度		4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
資産	94,317,837,024	100.0	96,061,740,869	100.0	△1,743,903,845	△1.8
固定資産	91,278,706,612	96.8	93,036,003,359	96.9	△1,757,296,747	△1.9
流動資産	3,039,130,412	3.2	3,025,737,510	3.1	13,392,902	0.4
負債・資本	94,317,837,024	100.0	96,061,740,869	100.0	△1,743,903,845	△1.8
固定負債	39,188,140,538	41.5	41,212,756,398	42.9	△2,024,615,860	△4.9
流動負債	4,976,544,601	5.3	5,048,497,332	5.3	△71,952,731	△1.4
繰延収益	36,799,574,597	39.0	37,589,635,875	39.1	△790,061,278	△2.1
資本金	8,816,390,509	9.3	7,566,025,852	7.9	1,250,364,657	16.5
剰余金	4,537,186,779	4.8	4,644,825,412	4.8	△107,638,633	△2.3

固定資産は1,757,296千円の減少となっているが、これは、建設改良費1,783,284千円、受贈財産評価額107,784千円などの増があったものの、減価償却および除却による3,645,917千円などの減があったためである。

流動資産は13,392千円の増加となっているが、これは、未収金8,430千円、前払金84,780千円、他会計保管下水道使用料54,482千円などの減があったものの、現金預金162,163千円の増があったためである。

固定負債は2,024,615千円の減少となっているが、これは、企業債2,030,424千円の減などによるものである。

流動負債は71,952千円の減少となっているが、これは、未払金86,340千円などの増があったものの、企業債154,666千円などの減があったためである。

繰延収益は790,061千円の減少となっているが、これは、他会計負担金等の受入れによる1,508,762千円の増があったものの、減価償却および除却に伴う収益化による2,298,823千円の減があったためである。

資本金は1,250,364千円の増加となっているが、これは、未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

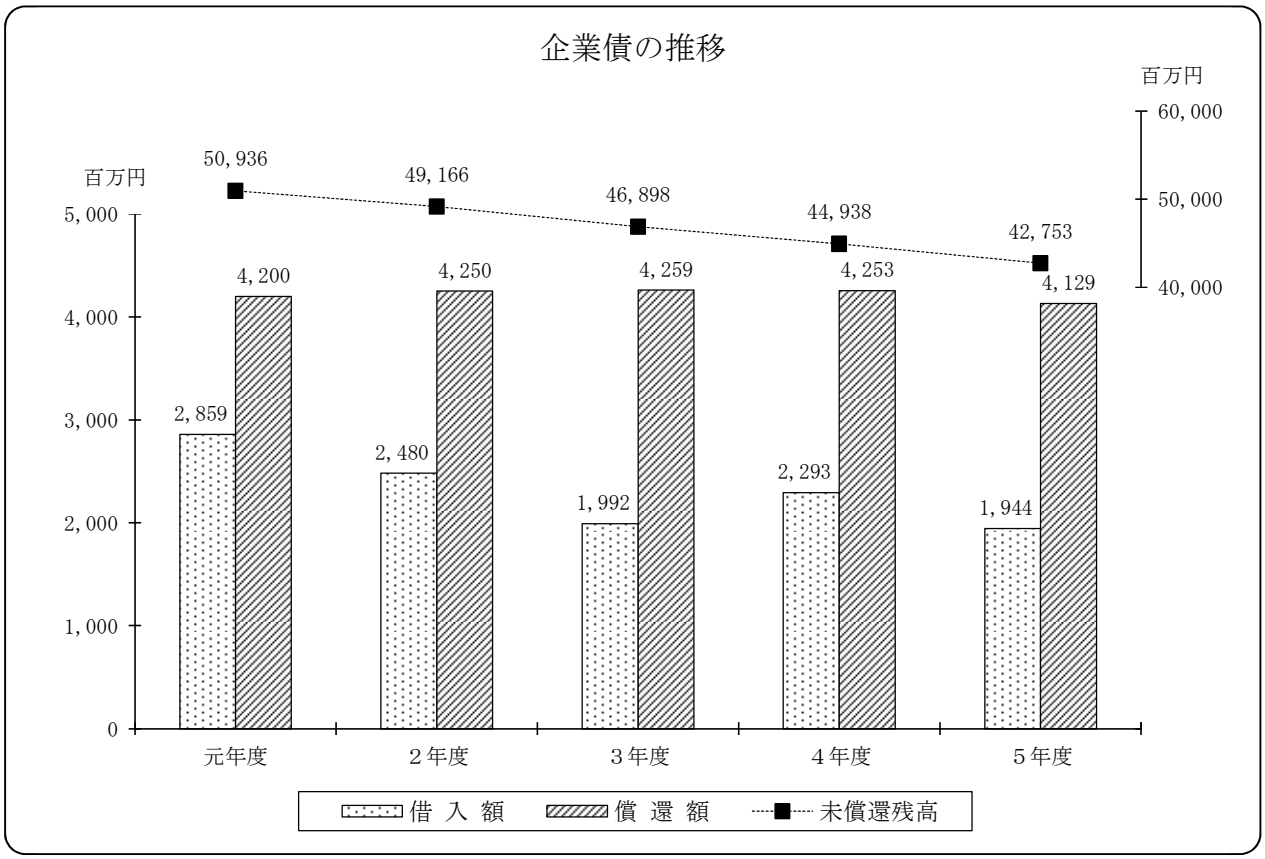
剰余金は107,638千円の減少となっているが、これは、利益剰余金の減によるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

区　　分	4 年 度 末 未 償 還 残 高	借　入　額	償　還　額	増　減　額	5 年 度 末 未 償 還 残 高
	円	円	円	円	円
下 水 道 事 業 債	31, 339, 900, 872	1, 414, 200, 000	3, 036, 918, 184	△1, 622, 718, 184	29, 717, 182, 688
下 水 道 事 業 債 （特別措置分）	4, 228, 154, 000	130, 000, 000	374, 714, 000	△244, 714, 000	3, 983, 440, 000
資 本 費 平 準 化 債	9, 370, 520, 000	400, 000, 000	717, 658, 848	△317, 658, 848	9, 052, 861, 152
計	44, 938, 574, 872	1, 944, 200, 000	4, 129, 291, 032	△2, 185, 091, 032	42, 753, 483, 840

企業債の当年度末未償還残高は、借入額1, 944, 200千円、償還額4, 129, 291千円であったことから、前年度末より2, 185, 091千円減少し42, 753, 483千円となっている。



(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の状況は次のとおりである。

項　　目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備　　考
	%	%	%	%	%	
流動比率	64.8	59.5	59.0	59.9	61.1	流動資産／流動負債×100
固定長期適合率	102.2	102.2	102.3	102.2	102.2	固定資産／自己資本＋固定負債×100
自己資本構成比率	48.2	49.4	50.6	51.8	53.2	自己資本／総資本×100
固定負債構成比率	46.0	45.3	44.1	42.9	41.5	固定負債／総資本×100
有形固定資産減価償却率	46.0	47.4	48.9	50.1	51.4	有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100
管渠老朽化率	12.1	12.9	13.7	14.4	15.0	法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100

（注）1　流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が 100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。

2　固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、 100%以下であることが望ましいとされている。

3　自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。

4　固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。

5　有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかをみるものであり、資産の老朽化度合いを表している。

6　管渠老朽化率は、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を表している。

7　自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

流動比率は61.1%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。これは、現金預金の増などにより流動資産が増加したほか、企業債の減などにより流動負債が減少したことによるものである。

固定長期適合率は102.2%で、前年度と同率となっている。これは、減価償却などにより固定資産が減少したほか、資本金の増などにより自己資本が増加したものの、企業債の減などにより固定負債が減少したが、固定資産と自己資本および固定負債の減少割合が同じだったためである。

自己資本構成比率は53.2%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。これは主に、前述のとおり固定負債の減などにより、総資本が減少したことによるものである。

固定負債構成比率は41.5%で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。これは主に、前述のとおり固定負債が減少したことによるものである。

有形固定資産減価償却率は51.4%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。これは、建設改良などにより有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価が増加したものの、有形固定資産減価償

却累計額が増加したためである。

管渠老朽化率は15.0％で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。これは、下水道布設延長が増加したものの、法定耐用年数を経過した管渠延長が増加したためである。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項		目		金額
				円
当年度財源発生額	当年度分損益勘定留保資金	減価償却費		3,616,076,187
		固定資産除却費		29,841,777
		雑支出		39,891
		退職給付引当金繰入額		43,567,347
		小計	A	3,689,525,202
		長期前受金戻入		2,298,823,401
		退職給付引当金取崩額		37,759,081
		小計	B	2,336,582,482
		計	C＝A－B	1,352,942,720
	当年度純利益		D	1,142,726,024
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		E	100,676,917
	計		F＝C＋D＋E	2,596,345,661
資本的収支不足額			G	2,664,817,794
当年度財源残額（△は不足額）			F－G	△68,472,133

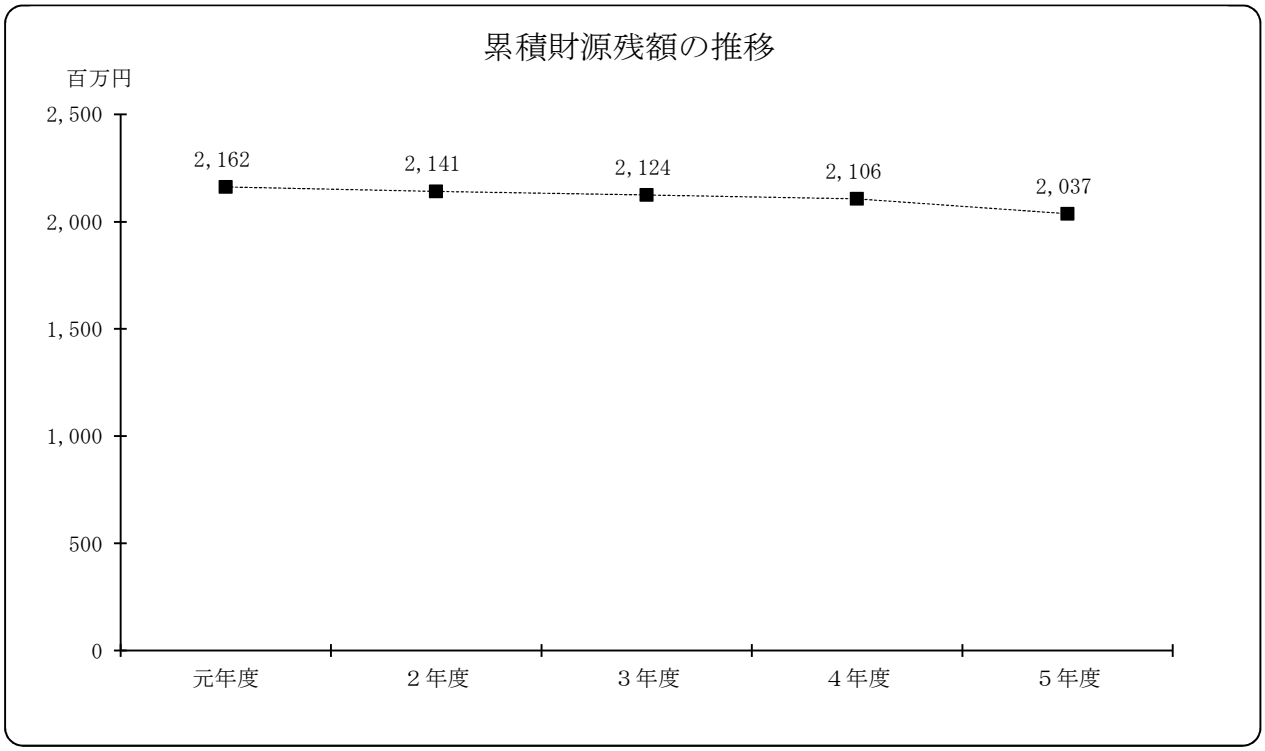
累積財源残額表

科目		5年度	4年度	累積財源	
				増	減
		円	円	円	円
流動資産	A	3,032,464,352	3,017,994,310	14,470,042	
現金預金		2,513,582,135	2,351,418,562	162,163,573	
未収金		429,301,751	437,732,442		8,430,691
前払金		73,480,000	158,260,000		84,780,000
他会計保管下水道使用料		16,100,466	70,583,306		54,482,840
流動負債	B	994,881,476	911,939,301		82,942,175
未払金		972,569,818	886,229,255		86,340,563
引当金		20,792,000	20,016,000		776,000
その他流動負債		1,519,658	5,694,046	4,174,388	
累積財源残額	A－B	2,037,582,876	2,106,055,009		68,472,133

（注） 流動資産は、貸借対照表上の流動資産のうち短期貸付金を、流動負債は、同じく流動負債のうち企業債、引当金（建設改良費分）をそれぞれ控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額2,596,345千円、資本的収支不足額2,664,817千円であったことから68,472千円の不足額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源残額は2,037,582千円となっている。


累積財源残額の推移
百万円
2,500
2,000
1,500
1,000
500
0
2,162
2,141
2,124
2,106
2,037
元年度
２年度
３年度
４年度
５年度

(5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区　　分	5　年　度	4　年　度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,722,780,710	2,561,272,678	161,508,032
当年度純利益	1,142,726,024	1,232,062,226	△89,336,202
減価償却費	3,616,076,187	3,571,948,559	44,127,628
固定資産除却費	29,841,777	47,944,285	△18,102,508
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,061,794	△940,324	2,002,118
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,808,266	△10,466,852	16,275,118
賞与引当金の増減額（△は減少）	545,000	△175,000	720,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	231,000	△78,000	309,000
長期前受金戻入額	△2,298,823,401	△2,279,963,068	△18,860,333
受取利息及び配当金	－	△7	7
支払利息	476,591,932	551,998,044	△75,406,112
未収金の増減額（△は増加）	43,494,884	△53,159,905	96,654,789
未払金の増減額（△は減少）	22,004,166	△339,123	22,343,289
その他の増減	36,839,793	△4,541,461	41,381,254
小　計	3,076,397,422	3,054,289,374	22,108,048
利息及び配当金の受取額	－	7	△7
利息の支払額	△476,591,932	△551,998,044	75,406,112
未払消費税等の増減額	127,149,608	55,104,874	72,044,734
その他の増減	△4,174,388	3,876,467	△8,050,855
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△375,526,105	△759,865,346	384,339,241
有形固定資産の取得による支出	△1,788,324,229	△2,131,860,135	343,535,906
無形固定資産の取得による支出	△74,637,055	△63,861,440	△10,775,615
長期貸付金の貸付による支出	△2,683,000	△6,308,000	3,625,000
長期貸付金の返還による収入	－	10,000	△10,000
短期貸付金の返還による収入	5,979,900	6,574,876	△594,976
国庫補助金等による収入	439,778,010	538,349,988	△98,571,978
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	993,666,108	868,101,000	125,565,108
その他収入	50,694,161	29,128,365	21,565,796
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,185,091,032	△1,960,260,141	△224,830,891
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,944,200,000	2,293,300,000	△349,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△4,129,291,032	△4,253,560,141	124,269,109
資金増加額（又は減少額）	162,163,573	△158,852,809	321,016,382
資金期首残高	2,351,418,562	2,510,271,371	△158,852,809
資金期末残高	2,513,582,135	2,351,418,562	162,163,573

（注）1　業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。

2　投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

3　財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では2,722,780千円の資金の増、投資活動では375,526千円の資金の減、財務活動では2,185,091千円の資金の減となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ162,163千円増加し2,513,582千円となっている。

５　審　査　意　見

これまで、公共下水道事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は1,142,726千円の純利益となり、また、前年度未処分利益剰余金から資本金へ1,250,364千円を組み入れたことから、当年度未処分利益剰余金は3,248,781千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は1,232,062千円の純利益であったので89,336千円の減益となっているが、これは主に、営業外費用において支払利息及び企業債取扱諸費の減があったものの、営業費用において退職給付費、経費、減価償却費の増などがあったことによるものである。

建設改良事業については、管渠事業では下水管渠工事を、ポンプ場事業では日吉第２ポンプ所電気計装設備工事等を実施している。

当年度は、営業損失が増加したものの、経常損益、純損益では引き続き利益を生じ、一定の収益性を有しており、また、固定負債の減少により財務の安全性を確保していることから、概ね健全な経営状況であるものと認められる。しかしながら、収益の根幹である下水道使用料は、人口減少や節水型機器の普及などから、今後も減収傾向で推移することのほか、施設整備においても、老朽化に伴う更新・維持管理などに多額の経費を要することが見込まれることに加え、資材の不足や価格上昇、さらには建設業における人手不足等による施設の適切な機能維持への影響が懸念されるなど、公共下水道事業会計を取り巻く経営環境は厳しくなっていくものと思料される。

公共下水道は、市民が安全で快適な生活を送るために必要不可欠な都市基盤施設であるばかりでなく、公衆衛生の向上や河川、海洋の水質保全に寄与するほか、浸水被害を防除する施設として重要な役割を担っている。また、令和６年能登半島地震では下水道施設に甚大な被害が発生し、災害時における市民の生命に関わる重要な都市機能であることが改めて認識されたところである。これまでも計画的に処理区域の拡大や施設の維持管理を行ってきたところであるが、事業運営にあたっては、今回の地震被害により明らかとなった課題等も踏まえ、「函館市上下水道事業経営ビジョン」に掲げる老朽施設の計画的な更新と施設規模の適正化、耐震化の推進に取り組むほか、企業債の償還額を踏まえた建設投資の平準化に配慮するなど、引き続き効率的な経営に努められるよう要望する。

函館市交通事業会計

１　事 業 の 概 要

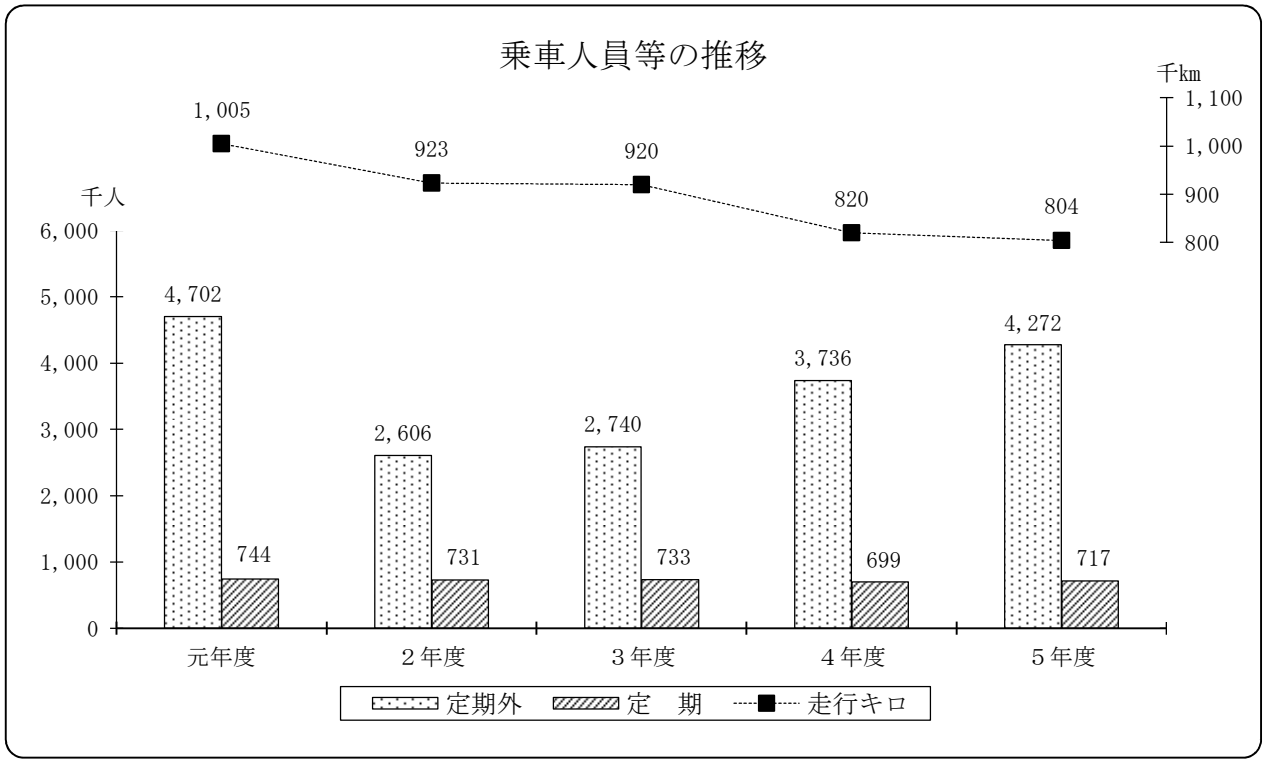
当年度の交通事業の業務状況は、次のとおりである。

項目		５年度 予定	５年度 実績	４年度 実績	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
						%
車両数	両	32	32	32	0	0.0
走行キロ数	km	933,891	804,889	820,988	△16,099	△ 2.0
乗車人員	人	5,052,950	4,989,202	4,435,839	553,363	12.5
定期外	人	4,360,454	4,272,134	3,736,279	535,855	14.3
定期	人	692,496	717,068	699,560	17,508	2.5

当年度の乗車人員は予定数を下回る4,989,202人となったが、定期外で535,855人（14.3%）、定期で17,508人（2.5%）増加したため、前年度に比べ553,363人（12.5%）増加している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内容	予定	実績
軌道改良	160.4m	160.4m
電車購入	１両	台車部分
車体改良	２両	２両



２　予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収　　入

科　　目	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算比率
	円	円	円	%
軌道事業収益	1,408,111,000	1,415,853,486	7,742,486	100.5
営業収益	975,378,000	975,495,361	117,361	100.0
営業外収益	432,733,000	440,358,125	7,625,125	101.8

支　　出

科　　目	予算現額	決算額	不用額	対予算比率
	円	円	円	%
軌道事業費用	1,557,927,000	1,504,993,359	52,933,641	96.6
営業費用	1,541,734,330	1,492,799,189	48,935,141	96.8
営業外費用	12,192,670	12,192,670	0	100.0
特別損失	1,000,000	1,500	998,500	0.2
予備費	3,000,000	－	3,000,000	－

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は117千円の増収となっているが、これは、運輸収益2,660千円の減があったものの、運輸雑収益2,777千円の増があったためである。

営業外収益は7,625千円の増収となっているが、これは、他会計補助金2,067千円などの減があったものの、雑収益11,161千円の増があったためである。

営業費用は48,935千円の不用額を生じているが、これは、電車運転費24,596千円、運輸管理費13,810千円、一般管理費3,160千円、減価償却費3,050千円の減などによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収　　入

科　　目	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算比率
	円	円	円	%
資本的収入	585,761,000	532,957,202	△52,803,798	91.0
企業債	529,900,000	477,500,000	△52,400,000	90.1
国庫補助金	43,403,000	43,274,702	△128,298	99.7
他会計補助金	12,458,000	12,182,500	△275,500	97.8

支　　出

科　　目	予算現額	決算額	不用額	対予算比率
	円	円	円	%
資本的支出	768,492,000	716,429,516	52,062,484	93.2
建設改良費	589,969,000	537,907,358	52,061,642	91.2
企業債償還金	178,523,000	178,522,158	842	100.0

収支差引

資本的収支不足額	183,472,314 円

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は52,400千円の減収となっているが、これは、軌道改良工事費企業債40,800千円などの減によるものである。

建設改良費は52,061千円の不用額を生じているが、これは、軌道費40,700千円などの減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額183,472千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,779千円、過年度分損益勘定留保資金37,507千円および当年度分損益勘定留保資金104,184千円で補てんしている。

なお、地方公営企業法施行令第１７条第１項に規定される予算のうち、企業債等の限度条項等については、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

3 経 営 成 績

(1) 収 益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科目	5年度		4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	886,817,287	66.9	781,203,177	56.1	105,614,110	13.5
運輸収益	837,619,636	63.2	736,804,345	52.9	100,815,291	13.7
運輸雑収益	49,197,651	3.7	44,398,832	3.2	4,798,819	10.8
営業外収益	439,360,218	33.1	612,236,990	43.9	△172,876,772	△28.2
特別利益	－	－	－	－	－	－
総収益	1,326,177,505	100.0	1,393,440,167	100.0	△67,262,662	△4.8

営業収益は105,614千円の増収となっているが、これは、運輸収益100,815千円などの増によるものである。

営業外収益は172,876千円の減収となっているが、これは、長期前受金戻入5,125千円、雑収益5,340千円の増があったものの、他会計補助金182,805千円などの減があったためである。

総収益では67,262千円（4.8%）減少し1,326,177千円となった。

(2) 費 用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科目	5年度		4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	1,445,399,110	98.9	1,425,766,092	97.5	19,633,018	1.4
職員給与費	608,723,635	41.6	608,113,627	41.6	610,008	0.1
退職給付費	34,519,857	2.4	51,054,029	3.5	△16,534,172	△32.4
経費	508,096,368	34.8	505,805,361	34.6	2,291,007	0.5
固定資産除却費	13,746,305	0.9	4,528,343	0.3	9,217,962	203.6
減価償却費	279,204,597	19.1	255,276,127	17.5	23,928,470	9.4
資産減耗費	1,108,348	0.1	988,605	0.1	119,743	12.1
営業外費用	16,289,027	1.1	34,688,798	2.4	△18,399,771	△53.0
特別損失	1,500	0.0	2,134,690	0.1	△2,133,190	△99.9
総費用	1,461,689,637	100.0	1,462,589,580	100.0	△899,943	△0.1

営業費用は19,633千円の増加となっているが、これは、退職給付費16,534千円の減があったものの、固定資産除却費9,217千円、減価償却費23,928千円などの増があったためである。

営業外費用は18,399千円の減少となっているが、これは、雑支出18,817千円の減などによるものである。

特別損失は2,133千円の減少となっているが、これは、その他特別損失によるものである。

総費用では899千円（0.1%）減少し1,461,689千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目		5年度	4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
営業収益	A	886,817,287	781,203,177	105,614,110	13.5
営業費用	B	1,445,399,110	1,425,766,092	19,633,018	1.4
営業損益	A−B	△558,581,823	△644,562,915	85,981,092	13.3
営業外収益	C	439,360,218	612,236,990	△172,876,772	△28.2
営業外費用	D	16,289,027	34,688,798	△18,399,771	△53.0
営業外損益	C−D	423,071,191	577,548,192	△154,477,001	△26.7
経常収益	E=A+C	1,326,177,505	1,393,440,167	△67,262,662	△4.8
経常費用	F=B+D	1,461,688,137	1,460,454,890	1,233,247	0.1
経常損益	E−F	△135,510,632	△67,014,723	△68,495,909	△102.2
特別利益	G	−	−	−	−
特別損失	H	1,500	2,134,690	△2,133,190	△99.9
特別損益	G−H	△1,500	△2,134,690	2,133,190	99.9
総収益	I=A+C+G	1,326,177,505	1,393,440,167	△67,262,662	△4.8
総費用	J=B+D+H	1,461,689,637	1,462,589,580	△899,943	△0.1
純損益	I−J	△135,512,132	△69,149,413	△66,362,719	△96.0
前年度繰越利益剰余金（△は前年度繰越欠損金）		△824,753,980	△755,604,567	△69,149,413	△9.2
その他未処分利益剰余金変動額		−	−	−	−
当年度未処分利益剰余金（△は未処理欠損金）		△960,266,112	△824,753,980	△135,512,132	△16.4

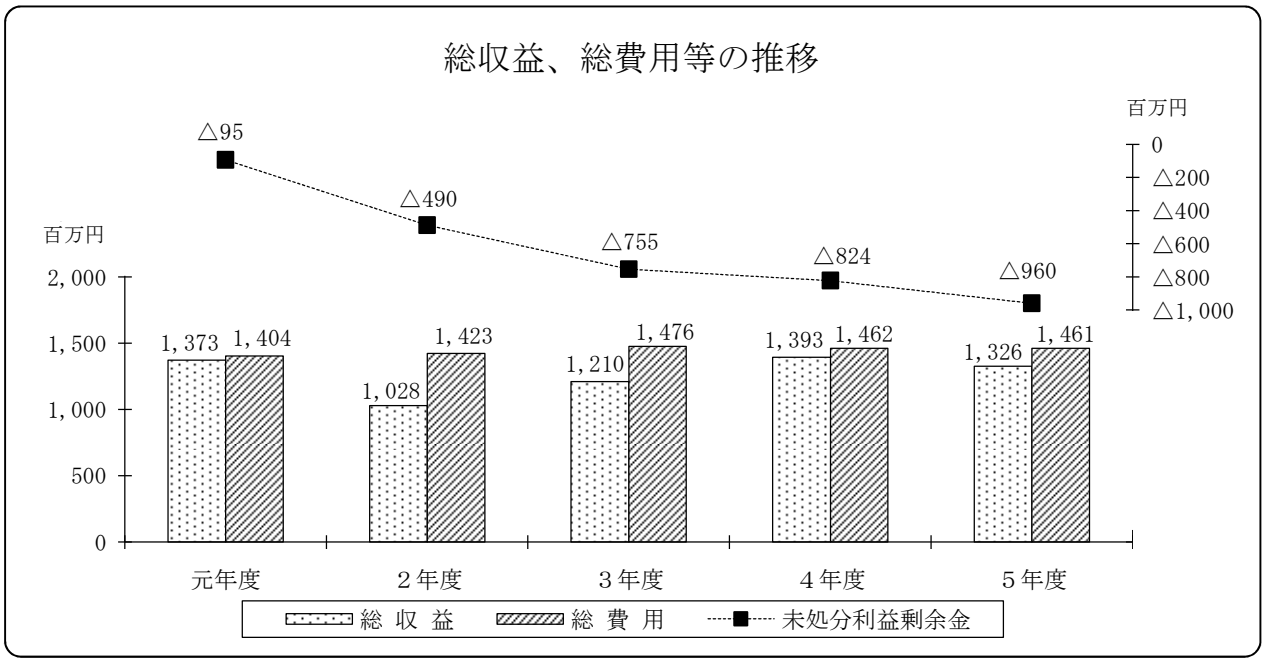
営業損益は558,581千円の損失となり、前年度に比べ85,981千円（13.3%）損失が減少している。これは、営業費用における固定資産除却費、減価償却費の増などがあったものの、営業収益における運輸収益などの増があったためである。

営業外損益は423,071千円の利益となり、前年度に比べ154,477千円（26.7%）減少している。これは、営業外収益における他会計補助金の減などによるものである。

これらのことから、経常損益は135,510千円の損失となり、前年度に比べ68,495千円（102.2%）損失が増加している。

特別損益は1千円の損失となり、前年度に比べ2,133千円（99.9%）損失が減少している。これは、特別損失におけるその他特別損失の減によるものである。

この結果、当年度の純損益は、損失が66,362千円（96.0%）増加し135,512千円の純損失となり、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金から増加し960,266千円となっている。



（注）　△は未処理欠損金である。

また、収支比率等の状況は次のとおりである。

項　　目	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度	備　　考
	%	%	%	%	%	
営業収支比率	68.4	41.9	42.6	54.8	61.4	営業収益／営業費用×100
経常収支比率	98.0	72.5	82.1	95.4	90.7	経常収益／経常費用×100
総収支比率	97.8	72.2	82.0	95.3	90.7	総収益／総費用×100
総資本利益率	△0.8	△11.2	△8.1	△2.1	△3.8	当年度純利益／平均総資本×100
他会計負担比率	23.6	25.0	34.4	37.3	24.7	他会計負担金＋他会計補助金／経常費用×100

（注）１　営業収支比率は、営業活動の収益性（営業費用が営業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、 100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。

２　経常収支比率は、経常的活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、 100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。

３　総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、 100%未満であれば純損失が発生していることを示す。

４　総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。

５　他会計負担比率は、人件費や支払利息等の費用が一般会計等の他会計の負担によってどの程度賄われているかを表す比率である。この比率が大きいほど料金収入以外の収入（他会計繰入金等）に依存していることを示す。

６　平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）×1/2

営業収支比率は61.4%で、前年度に比べ6.6ポイント上昇している。これは、固定資産除却費、減価償却費の増などによる営業費用の増加があったものの、運輸収益などの増による営業収益の増加があったことにより、営業損失が減少したためである。

経常収支比率は90.7％で、前年度に比べ4.7ポイント低下している。これは、前述のとおり営業損失の減があったものの、他会計補助金の減などによる営業外収益の減があったことにより、経常損失が増加したためである。

総収支比率は90.7％で、前年度に比べ4.6ポイント低下している。これは、前述のとおり経常損失の増により、純損失が増加したことによるものである。

総資本利益率は△3.8％で、前年度に比べ1.7ポイント低下している。これは、前述のとおり、純損失が増加したことによるものである。

他会計負担比率は24.7％で、前年度に比べ12.6ポイント低下している。これは主に、他会計補助金が減少したことによるものである。

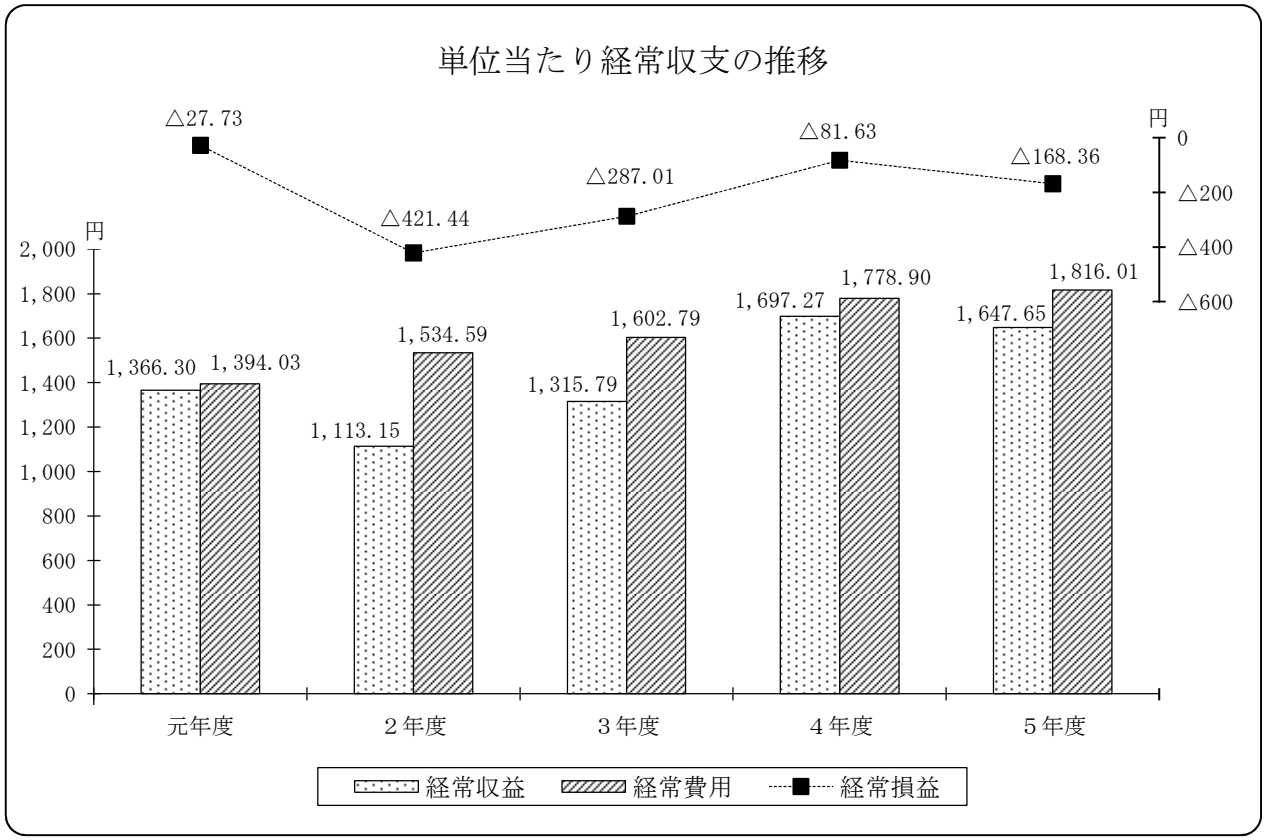
(4) 単位当たり経常収支

当事業における走行キロ１km当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項目		元年度	２年度	３年度	４年度	５年度
経常収益		円	円	円	円	円
	運輸収益	900.74	592.81	622.26	897.46	1,040.66
	負担金・補助金	329.11	383.41	551.82	663.23	448.71
	その他	136.45	136.93	141.70	136.58	158.27
	計	1,366.30	1,113.15	1,315.79	1,697.27	1,647.65
経常費用	人件費	632.36	698.75	742.92	802.90	799.17
	経費	445.11	480.54	492.18	616.09	631.26
	減価償却費等	298.25	335.26	335.54	317.66	365.34
	支払利息	9.13	8.50	6.93	6.58	7.24
	その他	9.17	11.54	25.22	35.67	13.00
	計	1,394.03	1,534.59	1,602.79	1,778.90	1,816.01
経常損益		△27.73	△421.44	△287.01	△81.63	△168.36

(注)　１　負担金・補助金＝一般会計繰入分
　　２　人件費＝職員給与費＋退職給付費
　　３　減価償却費等＝減価償却費＋資産減耗費＋固定資産除却費

走行キロ１km当たりの経常損益は、赤字で推移している。



(5) 函館市交通事業経営ビジョンと事業実施状況の比較

当年度における事業実施状況について、令和５年３月に改訂した「函館市交通事業経営ビジョン（平成２９年３月策定）」（以下「経営ビジョン」という。）における財政計画と比較すると次のとおりである。

■収支状況　（単位：百万円、税込）

区分		計画 A	実績 B	増減 B－A
収益的収支	収益的収入	1,342	1,416	74
	乗車料金収入（運輸収益）	855	921	66
	一般会計繰入金	364	361	△3
	長期前受金戻入	65	65	0
	その他	59	68	9
	収益的支出	1,573	1,505	△68
	人件費	626	609	△17
	退職給付費	42	35	△7
	物件費	599	556	△43
	支払利息	6	6	0
	その他	299	299	0
	収益的収支差引	△230	△89	141
資本的収支	資本的収入	549	533	△16
	企業債	493	478	△15
	国庫補助金	43	43	0
	一般会計繰入金	12	12	0
	資本的支出	731	716	△15
	建設改良費	553	538	△15
	企業債償還金	179	179	0
	資本的収支差引	△183	△183	0
当年度分損益勘定留保資金		271	240	△31
当年度財源残額（△は不足額）		△142	△37	105
当年度末累積財源残額（△は不足額）		△142	1	143
当年度末資金残額		－	1	－
当年度末企業債残高		2,800	2,756	△44

（注）1 物件費には、材料費、修繕費、動力費、燃料費、委託料などが含まれている。
2 その他収入（収益的収入）には、広告料などが含まれている。
3 その他支出（収益的支出）には、減価償却費、消費税額などが含まれている。
4 当年度末資金残額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づくものである。
5 表中の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、その内訳の合計値と一致しない場合がある。

収益的収支差引は141百万円計画を上回っているが、これは、乗車料金収入の増などのほか、物件費などの減によるものである。

資本的収支差引は概ね計画どおりとなっている。

この結果、当年度末累積財源残額は143百万円計画を上回る1百万円となっている。

なお、当年度末資金残額は1百万円となっており、資金不足は生じていない。

4 財 政 状 態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	5年度		4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
資産	3,652,707,991	100.0	3,498,146,559	100.0	154,561,432	4.4
固定資産	3,301,866,502	90.4	3,103,731,552	88.7	198,134,950	6.4
流動資産	350,841,489	9.6	394,415,007	11.3	△43,573,518	△ 11.0
負債・資本	3,652,707,991	100.0	3,498,146,559	100.0	154,561,432	4.4
固定負債	3,097,557,978	84.8	2,811,145,555	80.4	286,412,423	10.2
流動負債	553,484,025	15.2	535,429,289	15.3	18,054,736	3.4
繰延収益	579,275,196	15.9	593,668,791	17.0	△14,393,595	△2.4
資本金	382,656,904	10.5	382,656,904	10.9	0	0.0
剰余金	△960,266,112	△26.3	△824,753,980	△23.6	△135,512,132	△16.4

固定資産は198,134千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却による292,950千円の減があったものの、建設改良費491,085千円の増があったためである。

流動資産は43,573千円の減少となっているが、これは、貯蔵品2,869千円の増があったものの、現金預金21,394千円、未収金23,512千円などの減があったためである。

固定負債は286,412千円の増加となっているが、これは、企業債274,108千円、引当金12,304千円の増によるものである。

流動負債は18,054千円の増加となっているが、これは、未払金6,152千円などの減があったものの、企業債24,869千円などの増があったためである。

繰延収益は14,393千円の減少となっているが、これは、補助金等の受入れによる50,415千円の増があったものの、減価償却に伴う収益化による64,809千円の減があったためである。

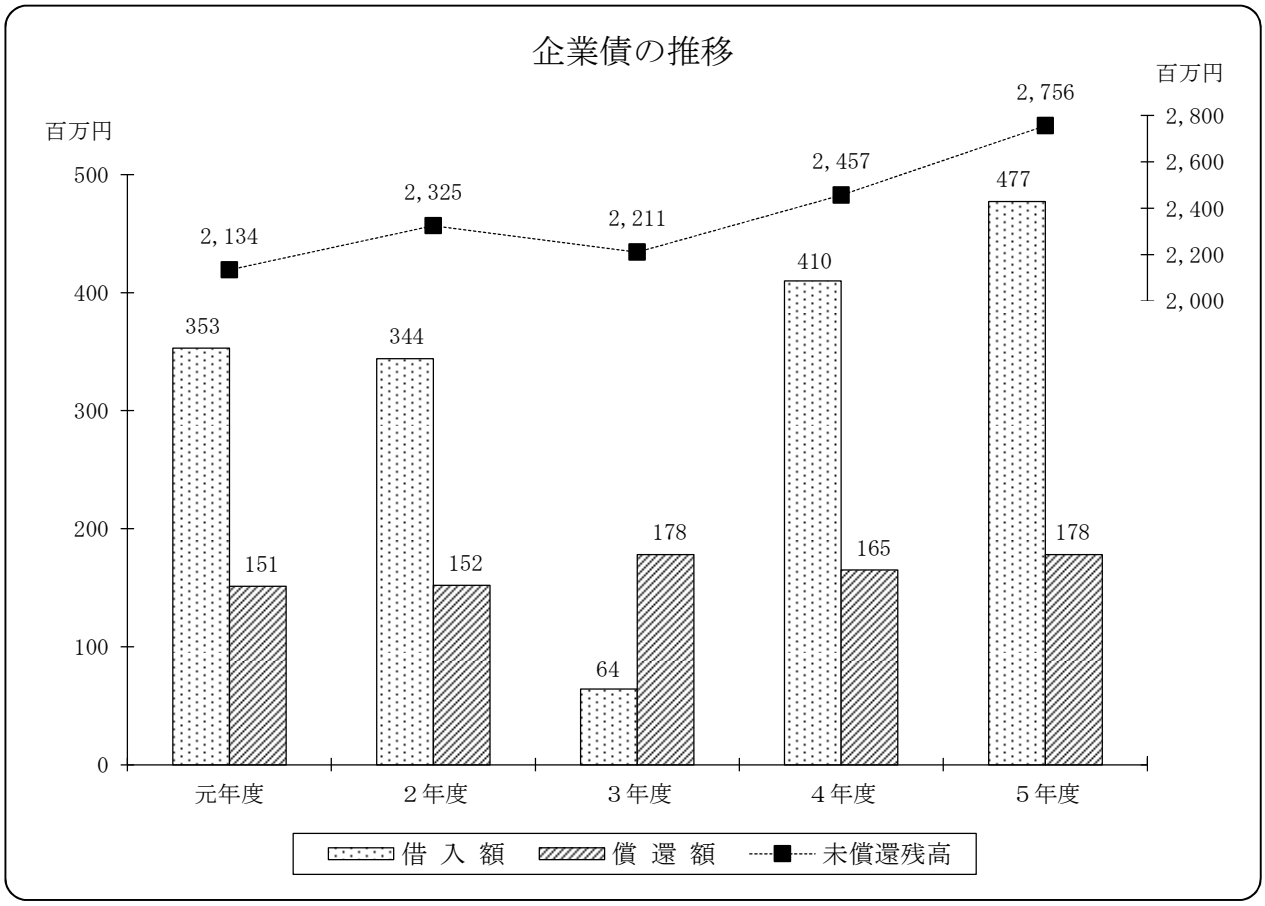
剰余金は135,512千円の減少となっているが、これは、欠損金の増によるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

4 年 度 末 未 償 還 残 高	借 入 額	償 還 額	増 減 額	5 年 度 末 未 償 還 残 高
円 2,457,423,779	円 477,500,000	円 178,522,158	円 298,977,842	円 2,756,401,621

企業債の当年度末未償還残高は、借入額477,500千円、償還額178,522千円であったことから、前年度末より298,977千円増加し2,756,401千円となっている。



(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の状況は次のとおりである。

項　　目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備　　考
	%	%	%	%	%	
流動比率	225.6	100.1	63.2	73.7	63.4	流動資産／流動負債×100
固定長期適合率	90.4	100.0	105.2	104.8	106.5	固定資産／(自己資本＋固定負債)×100
自己資本構成比率	26.3	15.0	5.6	4.3	0.0	自己資本／総資本×100
固定負債構成比率	66.6	76.1	82.1	80.4	84.8	固定負債／総資本×100
有形固定資産減価償却率	64.1	64.7	67.7	67.1	66.1	有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

（注）1　流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が 100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。

2　固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、 100%以下であることが望ましいとされている。

3　自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。

4　固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。

5　有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかをみるものであり、資産の老朽化度合いを表している。

6　自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

流動比率は63.4%で、前年度に比べ10.3ポイント低下している。これは、現金預金、未収金の減などにより流動資産が減少したほか、企業債の増などにより流動負債が増加したことによるものである。

固定長期適合率は106.5%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。これは、企業債などの増により固定負債が増加したものの、剰余金などの減により自己資本が減少したほか、建設改良費の増などにより固定資産が増加したためである。

自己資本構成比率は0.0%で、前年度に比べ4.3ポイント低下している。これは、前述のとおり、自己資本が減少したほか、固定負債の増などにより総資本が増加したことによるものである。

固定負債構成比率は84.8%で、前年度に比べ4.4ポイント上昇している。これは主に、前述のとおり固定負債が増加したことによるものである。

有形固定資産減価償却率は66.1%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。これは、有形固定資産減価償却累計額が増加したものの、建設改良などにより有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価が増加したためである。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項		目		金額
				円
当年度財源発生額	当年度分損益勘定留保資金	減価償却費		279,204,597
		固定資産除却費		13,746,305
		雑支出		305
		退職給付引当金繰入額		34,519,857
		小計	A	327,471,064
		長期前受金戻入		64,809,233
		退職給付引当金取崩額		22,215,482
		小計	B	87,024,715
		計	C＝A－B	240,446,349
	当年度純利益（△は純損失）		D	△135,512,132
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		E	41,779,637
	計		F＝C＋D＋E	146,713,854
資本的収支不足額			G	183,472,314
当年度財源残額（△は不足額）			F－G	△36,758,460

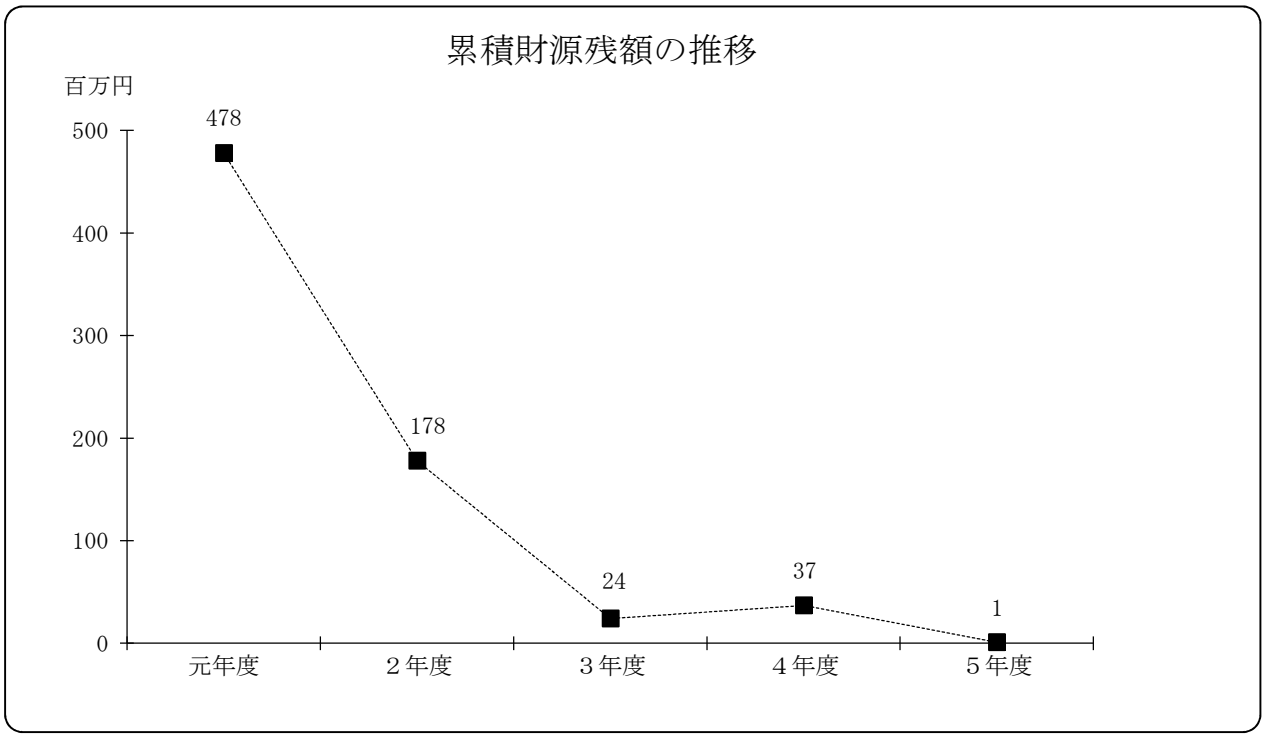
累積財源残額表

科目		5年度	4年度	累積財源 増	累積財源 減
		円	円	円	円
流動資産	A	350,841,489	394,415,007		43,573,518
現金預金		134,232,924	155,627,608		21,394,684
未収金		89,890,926	113,403,703		23,512,777
商品		1,013,000	2,548,210		1,535,210
貯蔵品		125,704,639	122,835,486	2,869,153	
流動負債	B	350,092,073	356,907,131	6,815,058	
未払金		285,631,456	291,783,702	6,152,246	
前受収益		8,250,000	8,030,000		220,000
引当金		48,533,000	46,844,000		1,689,000
その他流動負債		7,677,617	10,249,429	2,571,812	
累積財源残額	A-B	749,416	37,507,876		36,758,460

（注） 流動負債は、貸借対照表上の流動負債のうち企業債を控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額146,713千円、資本的収支不足額183,472千円であったことから36,758千円の不足額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源残額は749千円となっている。


累積財源残額の推移
百万円
500
400
300
200
100
0
478
178
24
37
1
元年度
２年度
３年度
４年度
５年度

(5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区　　分	5　年　度	4　年　度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	151,520,864	158,442,396	△6,921,532
当年度純利益	△135,512,132	△69,149,413	△66,362,719
減価償却費	279,204,597	255,276,127	23,928,470
固定資産除却費	13,746,305	4,528,343	9,217,962
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12,304,375	28,861,391	△16,557,016
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,174,000	△873,000	2,047,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	515,000	△267,000	782,000
長期前受金戻入額	△64,809,233	△59,684,178	△5,125,055
支払利息	5,824,031	5,405,911	418,120
その他特別損失	1,500	2,134,690	△2,133,190
未収金の増減額（△は増加）	△9,723,529	△9,484,781	△238,748
未払金の増減額（△は減少）	15,757,461	△7,600,880	23,358,341
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,333,943	24,527,507	△25,861,450
その他の増減	5,701,032	△4,633,590	10,334,622
小　計	122,849,464	169,041,127	△46,191,663
利息の支払額	△5,824,031	△5,405,911	△418,120
その他特別損失	△1,500	△2,134,690	2,133,190
未払消費税等の増減額	35,372,642	△3,796,409	39,169,051
その他の増減	△875,711	738,279	△1,613,990
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△471,893,390	△205,357,582	△266,535,808
有形固定資産の取得による支出	△567,356,888	△254,500,582	△312,856,306
国庫補助金等による収入	83,005,998	－	83,005,998
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	12,457,500	49,143,000	△36,685,500
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	298,977,842	180,546,232	118,431,610
一時借入金の返済による支出	－	△65,000,000	65,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	477,500,000	410,800,000	66,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△178,522,158	△165,253,768	△13,268,390
資金増加額（又は減少額）	△21,394,684	133,631,046	△155,025,730
資金期首残高	155,627,608	21,996,562	133,631,046
資金期末残高	134,232,924	155,627,608	△21,394,684

（注）1　業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。
2　投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。
3　財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では151,520千円の資金の増、投資活動では471,893千円の資金の減、財務活動では298,977千円の資金の増となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ21,394千円減少し134,232千円となっている。

５　審　査　意　見

これまで、交通事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は135,512千円の純損失となり、当年度未処理欠損金は960,266千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は69,149千円の純損失であったので66,362千円損失が増加しているが、これは主に、営業収益において運輸収益の増があったものの、営業外収益において他会計補助金の減があったことによるものである。

建設改良事業については、十字街渡り線更新工事、函館駅前～松風町間電車線路改良工事のほか、電車車体更新等を実施している。

当年度は、前年度に比べると乗車人員が増加し、経営ビジョンにおける財政計画を上回る運輸収益となったものの、コロナ禍以前の水準に達せず、引き続き経常損失および純損失が生じ、この結果、当年度末における累積財源残額は749千円まで減少した。

令和５年５月に新型コロナウイルス感染症が５類感染症に移行し、観光客利用は回復傾向にあるものの、人口減少に伴う市民利用者の減少、老朽化による施設や車両の改修に対応するため改良事業の増大が予測されるほか、資材価格や電気料金の上昇が懸念されるなど、今後においても交通事業会計を取り巻く経営環境は、厳しい状況が続くものと思料される。

路面電車は、高齢者をはじめとする市民が手軽に安心して利用でき、また、脱炭素社会の実現に向けて、二酸化炭素排出の少ない輸送システムとして重要な役割を担うなど、人と環境に優しい公共交通機関であるとともに、観光都市・函館の町並み景観を形成する優れた観光資源としての役割を担っている。

これらのことから、経営ビジョンに掲げる「安全で信頼される公共交通」など４つの基本方針のもと、老朽化した軌道の改良など安全性の強化を図ることはもとより、利用者動向の分析、利用促進策の展開などの増収増客対策を進めるとともに、本市のまちづくり施策との連携を図り、長期的視点に立って、収益力および利便性の向上に努めるなど、持続可能な事業経営に取り組まれるよう要望する。

函館市病院事業会計

1　事業の概要

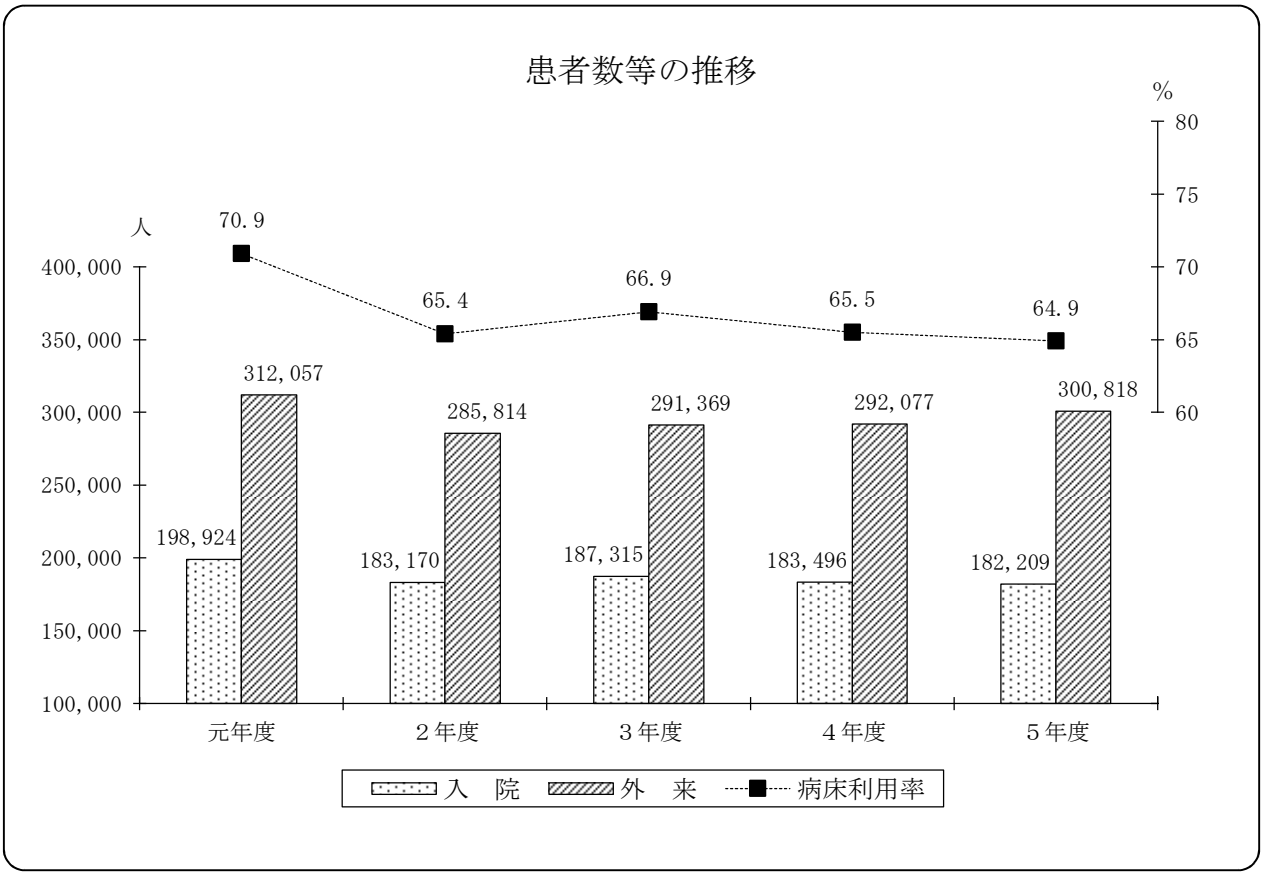
当年度の病院事業の業務状況は、次のとおりである。

項目		5年度 予定	5年度 実績	4年度 実績	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
						%
病床数	床	767	767	767	0	0.0
函館病院	床	648	648	648	0	0.0
函館恵山病院	床	60	60	60	0	0.0
函館南茅部病院	床	59	59	59	0	0.0
患者数	人	485,492	483,027	475,573	7,454	1.6
入院	人	185,592	182,209	183,496	△1,287	△0.7
（1日平均）	人	(507.1)	(497.8)	(502.7)	(△4.9)	(△1.0)
新規入院数	人		13,100	12,312	788	6.4
函館病院	人	167,468	164,895	162,690	2,205	1.4
（1日平均）	人	(457.6)	(450.5)	(445.7)	(4.8)	(1.1)
新規入院数	人		12,786	11,978	808	6.7
函館恵山病院	人	11,080	10,930	11,187	△257	△2.3
（1日平均）	人	(30.3)	(29.9)	(30.6)	(△0.7)	(△2.3)
新規入院数	人		96	82	14	17.1
函館南茅部病院	人	7,044	6,384	9,619	△3,235	△33.6
（1日平均）	人	(19.2)	(17.4)	(26.4)	(△9.0)	(△34.1)
新規入院数	人		218	252	△34	△13.5
外来	人	299,900	300,818	292,077	8,741	3.0
（1日平均）	人	(1,234.2)	(1,237.9)	(1,202.0)	(35.9)	(3.0)
函館病院	人	274,741	275,184	264,444	10,740	4.1
（1日平均）	人	(1,130.6)	(1,132.4)	(1,088.2)	(44.2)	(4.1)
函館恵山病院	人	10,987	11,110	11,790	△680	△5.8
（1日平均）	人	(45.2)	(45.7)	(48.5)	(△2.8)	(△5.8)
函館南茅部病院	人	14,172	14,524	15,843	△1,319	△8.3
（1日平均）	人	(58.3)	(59.8)	(65.2)	(△5.4)	(△8.3)
病床利用率	%	66.1	64.9	65.5	△0.6	－
函館病院	%	70.6	69.5	68.8	0.7	－
函館恵山病院	%	50.5	49.8	51.1	△1.3	－
函館南茅部病院	%	32.6	29.6	44.7	△15.1	－

当年度の患者数は予定数を下回る483,027人となったが、前年度に比べ7,454人（1.6%）増加している。

入院患者数は182,209人となり、函館病院で2,205人（1.4%）増加したものの、函館恵山病院で257人（2.3%）、函館南茅部病院で3,235人（33.6%）減少したことにより、前年度に比べ1,287人（0.7%）減少している。また、新規入院患者数は13,100人となり、前年度に比べ788人（6.4%）増加しているが、病床利用率は予定を下回る64.9%で、前年度に比べ0.6ポイント減少している。

外来患者数は300,818人となり、函館恵山病院で680人（5.8%）、函館南茅部病院で1,319人（8.3%）減少したものの、函館病院で10,740人（4.1%）増加したことにより、前年度に比べ8,741人（3.0%）増加している。


患者数等の推移
人
%
400,000
350,000
300,000
250,000
200,000
150,000
100,000
80
75
70
65
60
70.9
65.4
66.9
65.5
64.9
312,057
285,814
291,369
292,077
300,818
198,924
183,170
187,315
183,496
182,209
元年度
２年度
３年度
４年度
５年度
入　院
外　来
病床利用率

２　予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収　　入

科　　目	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算比率
	円	円	円	%
病院事業収益	25,784,460,000	25,406,906,872	△377,553,128	98.5
医業収益	22,011,911,000	21,633,382,968	△378,528,032	98.3
高等看護学院収益	72,360,000	71,088,700	△1,271,300	98.2
医業外収益	3,084,635,000	3,084,448,210	△186,790	100.0
特別利益	615,554,000	617,986,994	2,432,994	100.4

支　　出

科　　目	予算現額	決算額	不用額	対予算比率
	円	円	円	%
病院事業費用	25,329,249,000	24,091,612,397	1,237,636,603	95.1
医業費用	24,851,576,000	23,635,462,696	1,216,113,304	95.1
高等看護学院費用	193,187,000	188,298,585	4,888,415	97.5
医業外費用	272,986,000	267,791,603	5,194,397	98.1
特別損失	1,500,000	59,513	1,440,487	4.0
予備費	10,000,000	－	10,000,000	－

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

医業収益は378,528千円の減収となっているが、これは、その他医業収益53,705千円の増があったものの、入院収益371,927千円、外来収益60,056千円などの減があったためである。

特別利益は2,432千円の増収となっているが、これは、長期前受金戻入1,368千円などの増によるものである。

医業費用は1,216,113千円の不用額を生じているが、これは、給与費512,229千円、材料費309,872千円、経費364,480千円の減などによるものである。

高等看護学院費用は4,888千円の不用額を生じているが、これは、給与費3,512千円、研究研修費1,037千円などの減によるものである。

医業外費用は5,194千円の不用額を生じているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費1,914千円、消費税及び地方消費税2,266千円などの減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収　　入

科　　目	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算比率
	円	円	円	%
資本的収入	1,681,023,000	1,662,227,073	△18,795,927	98.9
企業債	737,100,000	718,100,000	△19,000,000	97.4
他会計負担金	942,967,000	942,482,073	△484,927	99.9
補助金	616,000	605,000	△11,000	98.2
長期貸付金返還金	340,000	1,040,000	700,000	305.9

支　　出

科　　目	予算現額	決算額	不用額	対予算比率
	円	円	円	%
資本的支出	2,423,477,000	2,403,992,851	19,484,149	99.2
建設改良費	1,014,666,000	996,932,949	17,733,051	98.3
企業債償還金	1,380,811,000	1,380,809,162	1,838	100.0
投資	28,000,000	26,250,740	1,749,260	93.8

収支差引

資本的収支不足額	741,765,778 円

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は19,000千円の減収となっているが、これは、医療機械器具整備事業費企業債の減によるものである。

建設改良費は17,733千円の不用額を生じているが、これは、器械備品購入費13,086千円、リース資産購入費4,646千円の減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額741,765千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額389千円および過年度分損益勘定留保資金741,375千円で補てんしている。

なお、地方公営企業法施行令第１７条第１項に規定される予算のうち、企業債等の限度条項等については、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

3 経 営 成 績

(1) 収 益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科目	5年度		4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医業収益	21,605,433,088	85.2	20,307,025,178	78.1	1,298,407,910	6.4
入院収益	15,055,086,549	59.3	14,198,819,295	54.6	856,267,254	6.0
外来収益	5,772,081,793	22.8	5,317,753,559	20.5	454,328,234	8.5
その他医業収益	282,997,442	1.1	314,585,724	1.2	△31,588,282	△10.0
他会計負担金	495,267,304	2.0	475,866,600	1.8	19,400,704	4.1
高等看護学院収益	71,088,700	0.3	76,743,300	0.3	△5,654,600	△7.4
医業外収益	3,077,001,296	12.1	5,008,131,294	19.3	△1,931,129,998	△38.6
特別利益	617,986,847	2.4	611,574,324	2.4	6,412,523	1.0
総収益	25,371,509,931	100.0	26,003,474,096	100.0	△631,964,165	△2.4

医業収益は1,298,407千円の増収となっているが、これは、入院収益856,267千円、外来収益454,328千円の増などによるものである。

高等看護学院収益は5,654千円の減収となっているが、これは、授業料4,314千円などの減によるものである。

医業外収益は1,931,129千円の減収となっているが、これは、補助金1,987,181千円の減などによるものである。

特別利益は6,412千円の増収となっているが、これは、長期前受金戻入5,565千円などの増によるものである。

総収益では631,964千円（2.4%）減少し25,371,509千円となった。

(2) 費　用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科目	5年度		4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医業費用	22,559,219,008	93.7	21,218,406,978	93.6	1,340,812,030	6.3
職員給与費	10,119,171,075	42.0	10,010,110,776	44.2	109,060,299	1.1
退職給付費	590,849,093	2.5	338,688,835	1.5	252,160,258	74.5
材料費	7,311,414,299	30.4	6,624,382,816	29.2	687,031,483	10.4
経費	3,766,228,459	15.6	3,589,282,894	15.8	176,945,565	4.9
減価償却費	684,059,243	2.8	590,061,746	2.6	93,997,497	15.9
資産減耗費	2,914,492	0.0	599,034	0.0	2,315,458	386.5
研究研修費	84,582,347	0.4	65,280,877	0.3	19,301,470	29.6
高等看護学院費用	183,806,603	0.8	179,122,379	0.8	4,684,224	2.6
医業外費用	1,325,204,731	5.5	1,271,367,847	5.6	53,836,884	4.2
特別損失	57,331	0.0	1,041,791	0.0	△984,460	△94.5
総費用	24,068,287,673	100.0	22,669,938,995	100.0	1,398,348,678	6.2

医業費用は1,340,812千円の増加となっているが、これは、退職給付費252,160千円、材料費687,031千円、経費176,945千円などの増によるものである。

高等看護学院費用は4,684千円の増加となっているが、これは、給与費2,553千円、経費2,726千円の増などによるものである。

医業外費用は53,836千円の増加となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費27,140千円などの減があったものの、雑損失80,607千円などの増があったためである。

総費用では1,398,348千円（6.2%）増加し24,068,287千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目		5年度	4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
医業収益	A	21,605,433,088	20,307,025,178	1,298,407,910	6.4
医業費用	B	22,559,219,008	21,218,406,978	1,340,812,030	6.3
医業損益	A−B	△953,785,920	△911,381,800	△42,404,120	△4.7
医業外収益	C	3,148,089,996	5,084,874,594	△1,936,784,598	△38.1
医業外費用	D	1,509,011,334	1,450,490,226	58,521,108	4.0
医業外損益	C−D	1,639,078,662	3,634,384,368	△1,995,305,706	△54.9
経常収益	E=A+C	24,753,523,084	25,391,899,772	△638,376,688	△2.5
経常費用	F=B+D	24,068,230,342	22,668,897,204	1,399,333,138	6.2
経常損益	E−F	685,292,742	2,723,002,568	△2,037,709,826	△74.8
特別利益	G	617,986,847	611,574,324	6,412,523	1.0
特別損失	H	57,331	1,041,791	△984,460	△94.5
特別損益	G−H	617,929,516	610,532,533	7,396,983	1.2
総収益	I=A+C+G	25,371,509,931	26,003,474,096	△631,964,165	△2.4
総費用	J=B+D+H	24,068,287,673	22,669,938,995	1,398,348,678	6.2
純損益	I−J	1,303,222,258	3,333,535,101	△2,030,312,843	△60.9
前年度繰越利益剰余金（△は前年度繰越欠損金）		△6,284,552,931	△9,618,088,032	3,333,535,101	34.7
その他未処分利益剰余金変動額		−	−	−	−
当年度未処分利益剰余金（△は未処理欠損金）		△4,981,330,673	△6,284,552,931	1,303,222,258	20.7

（注） 医業外収益には高等看護学院収益を、医業外費用には高等看護学院費用を含む。

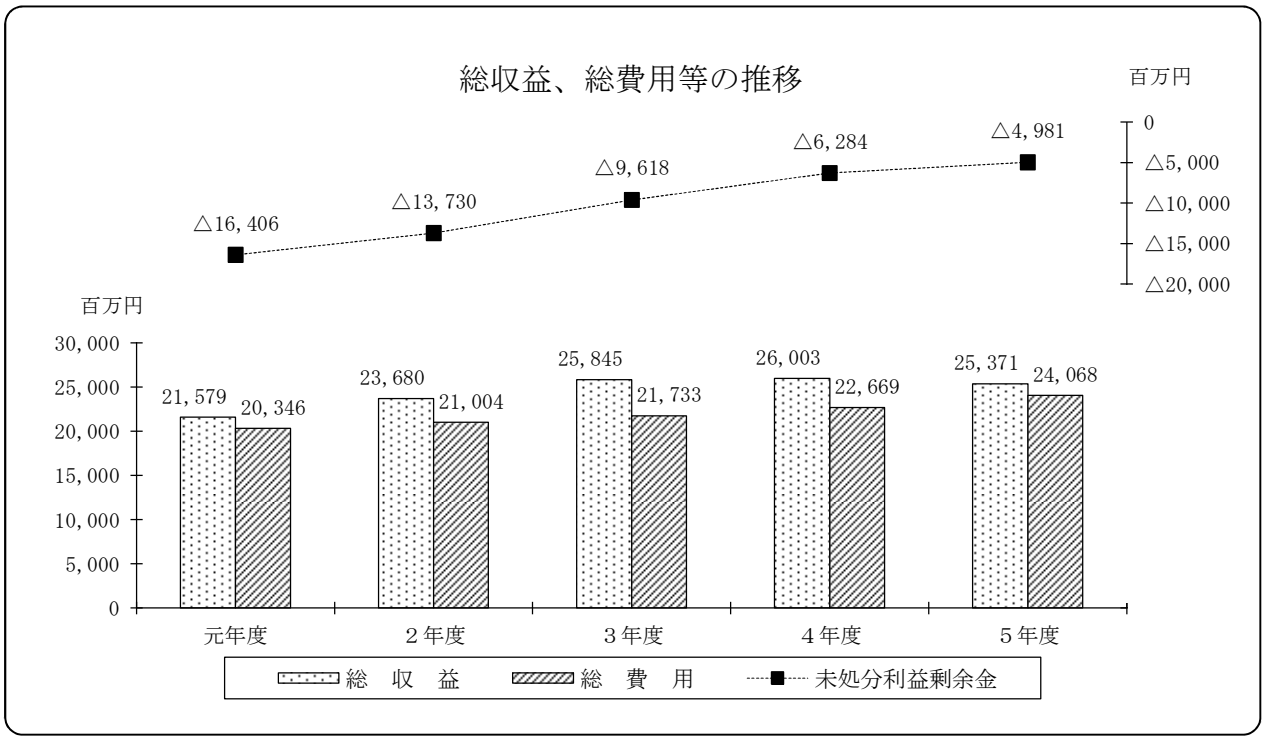
医業損益は953,785千円の損失となり、前年度に比べ42,404千円（4.7%）損失が増加している。これは、医業収益における入院収益、外来収益の増などがあったものの、医業費用における退職給付費、材料費、経費などの増があったためである。

医業外損益は1,639,078千円の利益となり、前年度に比べ1,995,305千円（54.9%）減少している。これは、医業外収益における補助金の減などによるものである。

これらのことから、経常損益は685,292千円の利益となり、前年度に比べ2,037,709千円(74.8%)減少している。

特別損益は617,929千円の利益となり、前年度に比べ7,396千円（1.2%）増加している。これは、特別利益における長期前受金戻入の増などによるものである。

この結果、当年度の純損益は、利益が2,030,312千円（60.9%）減少し1,303,222千円の純利益となり、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金から減少し4,981,330千円となっている。



（注）　△は未処理欠損金である。

なお、当年度の事業別収支の状況は次のとおりである。

区　　分	函館病院	恵山病院	南茅部病院	高等看護学院	合　　計
	円	円	円	円	円
医業収益	20,940,903,991	381,070,605	283,458,492	－	21,605,433,088
入院収益	14,678,541,775	229,314,306	147,230,468	－	15,055,086,549
外来収益	5,582,071,856	103,280,202	86,729,735	－	5,772,081,793
その他医業収益	261,005,056	10,485,097	11,507,289	－	282,997,442
他会計負担金	419,285,304	37,991,000	37,991,000	－	495,267,304
高等看護学院収益	－	－	－	71,088,700	71,088,700
医業外収益	2,373,912,468	276,987,668	304,777,780	121,323,380	3,077,001,296
特別利益	585,209,679	13,932,627	4,774,964	14,069,577	617,986,847
総収益	23,900,026,138	671,990,900	593,011,236	206,481,657	25,371,509,931
医業費用	21,384,114,342	626,253,909	548,850,757	－	22,559,219,008
職員給与費	9,358,384,606	389,779,844	371,006,625	－	10,119,171,075
退職給付費	585,776,342	1,793,939	3,278,812	－	590,849,093
材料費	7,218,318,378	42,433,308	50,662,613	－	7,311,414,299
経費	3,502,685,214	146,401,837	117,141,408	－	3,766,228,459
減価償却費	634,499,202	43,787,852	5,772,189	－	684,059,243
資産減耗費	1,667,209	1,242,964	4,319	－	2,914,492
研究研修費	82,783,391	814,165	984,791	－	84,582,347
高等看護学院費用	－	－	－	183,806,603	183,806,603
医業外費用	1,269,527,187	31,921,322	15,757,427	7,998,795	1,325,204,731
特別損失	56,906	－	－	425	57,331
総費用	22,653,698,435	658,175,231	564,608,184	191,805,823	24,068,287,673
医業損益	△443,210,351	△245,183,304	△265,392,265	－	△953,785,920
経常損益	661,174,930	△116,958	23,628,088	606,682	685,292,742
純損益	1,246,327,703	13,815,669	28,403,052	14,675,834	1,303,222,258

また、収支比率等の状況は次のとおりである。

項　　目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備　　考
	%	%	%	%	%	
医業収支比率	97.6	97.3	97.9	95.7	95.8	医業収益／医業費用×100
修正医業収支比率	95.4	95.2	95.6	93.5	93.6	(医業収益－他会計負担金)／医業費用×100
経常収支比率	102.1	109.5	116.2	112.0	102.8	経常収益／経常費用×100
総収支比率	106.1	112.7	118.9	114.7	105.4	総収益／総費用×100
総資本利益率	10.0	21.2	31.5	23.3	8.1	当年度純利益／平均総資本×100

（注）1　医業収支比率は、医業活動の収益性（医業費用が医業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100％未満であれば医業損失が発生していることを示す。

2　修正医業収支比率は、医業費用が医業収益から他会計負担金を除いた修正医業収益によりどの程度賄われているかを表す比率であり、この比率が医業収支比率よりも低いほど、他会計負担金に依存していることを示す。

3　経常収支比率は、経常的活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100％未満であれば経常損失が発生していることを示す。

4　総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100％未満であれば純損失が発生していることを示す。

5　総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。

6　平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）×1/2

医業収支比率は95.8％で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。これは、医業収益における入院収益、外来収益の増などがあったものの、医業費用における退職給付費、材料費、経費などの増があったため医業損失が増加したが、医業費用に比べ、医業収益の増加の割合が高かったためである。

修正医業収支比率は93.6％で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。これは、前述のとおり、医業費用に比べ、医業収益の増加の割合が高かったためである。

経常収支比率は102.8％で、前年度に比べ9.2ポイント低下している。これは、補助金の減などによる医業外収益の減により、経常利益が減少したことによるものである。

総収支比率は105.4％で、前年度に比べ9.3ポイント低下している。これは主に、前述のとおり経常利益の減により、純利益が減少したことによるものである。

総資本利益率は8.1％で、前年度に比べ15.2ポイント低下している。これは、平均総資本が増加したほか、前述のとおり、純利益が減少したことによるものである。

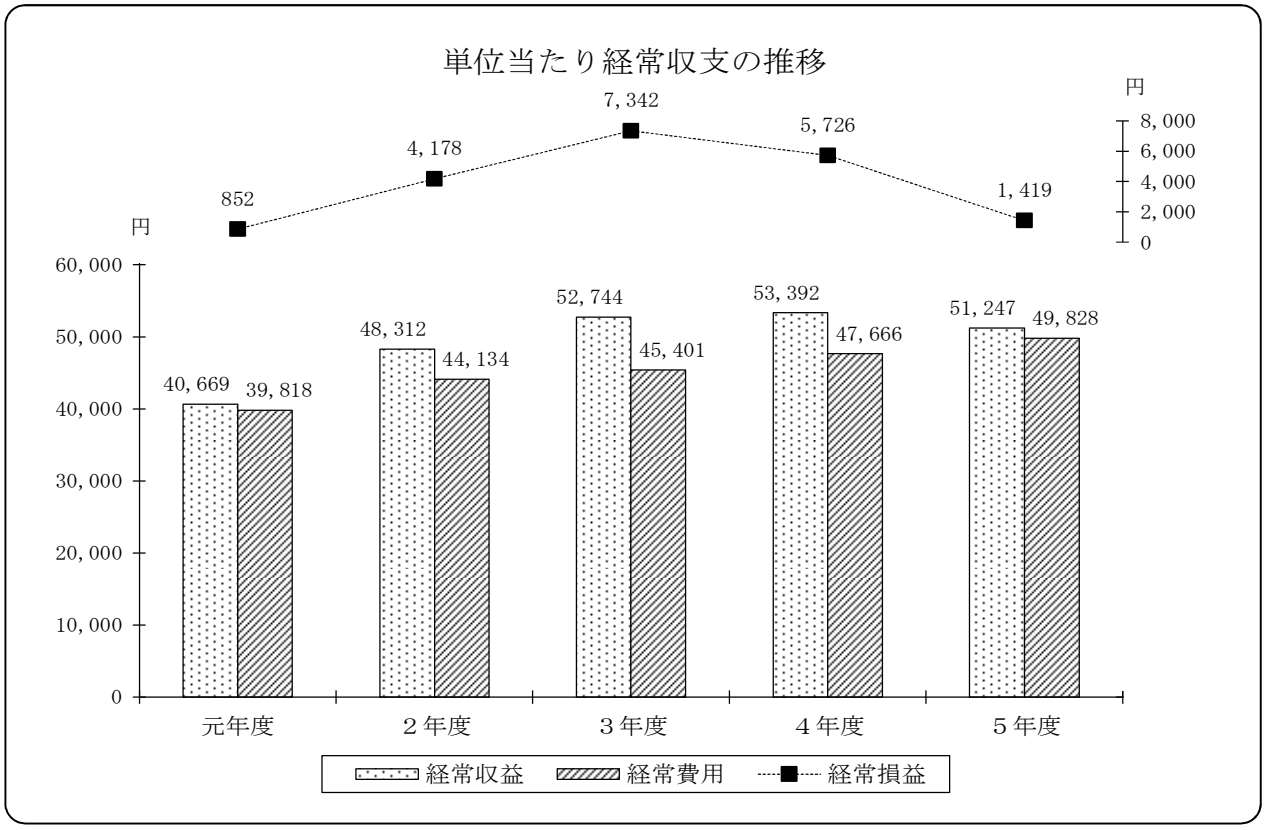
(4) 単位当たり経常収支

当事業における患者１人１日当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項目		元年度	２年度	３年度	４年度	５年度
		円	円	円	円	円
経常収益	入院・外来収益	34,951	38,669	39,974	41,038	43,118
	（入院収益）	(66,811)	(74,982)	(76,484)	(77,379)	(82,625)
	（外来収益）	(14,642)	(15,397)	(16,502)	(18,207)	(19,188)
	その他医業収益	595	532	589	661	586
	負担金・補助金	3,298	3,378	3,479	3,800	3,685
	その他	1,826	5,733	8,702	7,893	3,858
	計	40,669	48,312	52,744	53,392	51,247
経常費用	人件費	18,942	20,962	21,394	22,016	22,430
	材料費	10,893	12,422	12,937	13,929	15,137
	経費	6,174	6,761	7,081	7,637	7,891
	減価償却費等	1,421	1,314	1,264	1,268	1,447
	支払利息	554	554	498	448	385
	その他	1,835	2,120	2,227	2,369	2,539
	計	39,818	44,134	45,401	47,666	49,828
経常損益		852	4,178	7,342	5,726	1,419

（注）　１　負担金・補助金＝一般会計繰入分
　　２　人件費＝職員給与費＋退職給付費
　　３　減価償却費等＝減価償却費＋資産減耗費

患者１人１日当たりの経常損益は、黒字で推移している。



(5) 函館市病院事業経営強化プランと事業実施状況の比較

当年度における事業実施状況について、令和６年３月策定の「函館市病院事業経営強化プラン」における収支計画と比較すると次のとおりである。

■ 患者数 （単位：人）

区分	計画 A		実績 B		増減 B－A	
	年間	(1日平均)	年間	(1日平均)	年間	(1日平均)
患者数	485,492	－	483,027	－	△2,465	－
入院	185,592	(507.1)	182,209	(497.8)	△3,383	(△9.3)
函館病院	167,468	(457.6)	164,895	(450.5)	△2,573	(△7.1)
函館恵山病院	11,080	(30.3)	10,930	(29.9)	△150	(△0.4)
函館南茅部病院	7,044	(19.2)	6,384	(17.4)	△660	(△1.8)
外来	299,900	(1,234.2)	300,818	(1,237.9)	918	(3.7)
函館病院	274,741	(1,130.6)	275,184	(1,132.4)	443	(1.8)
函館恵山病院	10,987	(45.2)	11,110	(45.7)	123	(0.5)
函館南茅部病院	14,172	(58.3)	14,524	(59.8)	352	(1.5)

■ 収支状況 （単位：百万円）

区分	計画 A	実績 B	増減 B－A
収益的収入	25,780	25,371	△409
医業収益	21,987	21,605	△382
医業外収益	3,177	3,148	△29
特別利益	616	618	2
収益的支出	25,324	24,068	△1,256
医業費用	23,722	22,571	△1,151
医業外費用	1,592	1,497	△95
特別損失	10	0	△10
収益的収支差引	456	1,303	847
資本的収入	1,681	1,662	△19
資本的支出	2,423	2,404	△19
資本的収支差引	△742	△742	0
当年度資金過不足額	52	861	809
当年度末資金残額	4,297	5,106	809

（注）1　収益的収支は税抜き、資本的収支は税込みの金額である。
2　医業外収益には高等看護学院収益、医業費用には高等看護学院費用のうち減価償却費および資産減耗費が含まれている。
3　医業外費用には高等看護学院費用（減価償却費および資産減耗費を除く。）が含まれている。
4　当年度資金過不足額・当年度末資金残額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づくものである。
5　表中の実績額は、百万円未満を四捨五入しているため、その内訳の合計値と一致しない場合がある。

患者数を計画と比較すると、外来患者は上回っているが、入院患者は下回っており、患者全体では下回っている状況にある。

収支状況において、収益的収支差引は847百万円計画を上回っているが、これは、入院収益の減などによる医業収益382百万円の減などがあったものの、職員給与費の減などによる医業費用1,151百万円などの減があったためである。

資本的収支差引は概ね計画どおりとなっている。

この結果、当年度末資金残額は、809百万円計画を上回る5,106百万円となっており、資金不足は生じていない。

4 財 政 状 態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	5年度		4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
資産	16,395,045,175	100.0	15,609,535,327	100.0	785,509,848	5.0
固定資産	8,851,886,631	54.0	8,763,569,465	56.1	88,317,166	1.0
流動資産	7,543,158,544	46.0	6,845,965,862	43.9	697,192,682	10.2
負債・資本	16,395,045,175	100.0	15,609,535,327	100.0	785,509,848	5.0
固定負債	12,588,376,677	76.8	13,169,902,267	84.4	△581,525,590	△4.4
流動負債	3,988,815,397	24.3	3,981,464,233	25.5	7,351,164	0.2
繰延収益	1,220,752,443	7.4	1,242,383,580	8.0	△21,631,137	△1.7
資本金	2,799,167,981	17.1	2,799,167,981	17.9	0	0.0
剰余金	△4,202,067,323	△25.6	△5,583,382,734	△35.8	1,381,315,411	24.7

固定資産は88,317千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却による699,152千円などの減があったものの、器械購入およびリース契約による751,052千円の投資による増があったためである。

流動資産は697,192千円の増加となっているが、これは、未収金1,623,066千円などの減があったものの、現金預金2,342,966千円の増があったためである。

固定負債は581,525千円の減少となっているが、これは、引当金364,080千円の増があったものの、企業債834,270千円、リース債務111,335千円の減があったためである。

流動負債は7,351千円の増加となっているが、これは、リース債務59,439千円、未払金163,387千円などの減があったものの、企業債171,561千円、引当金61,810千円の増があったためである。

繰延収益は21,631千円の減少となっているが、これは、他会計負担金等の受入れによる869,714千円の増があったものの、減価償却および除却に伴う収益化による891,345千円の減があったためである。

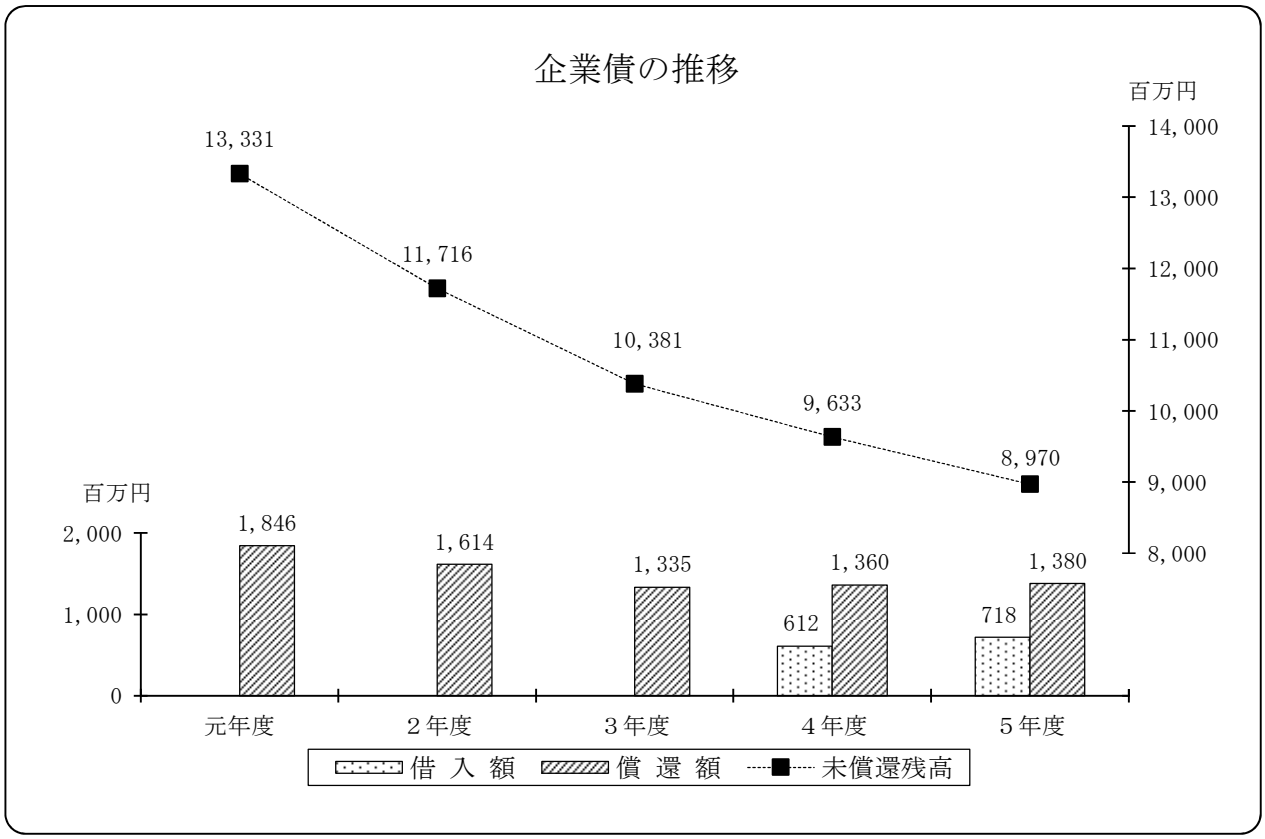
剰余金は1,381,315千円の増加となっているが、これは、欠損金1,303,222千円の減などによるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

４　年　度　末 未 償 還 残 高	借　　入　　額	償　　還　　額	増　　減　　額	５　年　度　末 未 償 還 残 高
円 9,633,431,168	円 718,100,000	円 1,380,809,162	円 △ 662,709,162	円 8,970,722,006

企業債の当年度末未償還残高は、借入額718,100千円、償還額1,380,809千円であったことから、前年度末より662,709千円減少し8,970,722千円となっている。



(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の状況は次のとおりである。

項　　目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	備　　考
	%	%	%	%	%	
流　動　比　率	42.6	62.7	115.0	171.9	189.1	流動資産／流動負債×100
固定長期適合率	216.0	144.2	93.5	75.4	71.4	固定資産／自己資本＋固定負債×100
自己資本構成比率	△103.2	△72.6	△39.8	△9.9	△1.1	自己資本／総資本×100
固定負債構成比率	136.3	118.3	109.6	84.4	76.8	固定負債／総資本×100

(注)　1　流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が 100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。

2　固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、 100%以下であることが望ましいとされている。

3　自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。

4　固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。

5　自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

流動比率は189.1%で、前年度に比べ17.2ポイント上昇している。これは主に、現金預金の増などにより流動資産が増加したことによるものである。

固定長期適合率は71.4%で、前年度に比べ4.0ポイント低下している。これは主に、企業債の減などにより固定負債が減少したものの、剰余金の増などにより自己資本が増加したためである。

自己資本構成比率は△1.1%で、引き続きマイナスとなっているが、前年度に比べ8.8ポイント上昇している。これは主に、前述のとおり、自己資本が増加したことによるものである。

固定負債構成比率は76.8%で、前年度に比べ7.6ポイント低下している。これは、前述のとおり、固定負債が減少したほか、自己資本の増などにより総資本が増加したことによるものである。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項		目		金額
				円
当年度財源発生額	当年度分損益勘定留保資金	減価償却費		696,237,820
		固定資産除却費		2,914,492
		退職給付引当金繰入額		590,800,306
		長期前払消費税償却		30,699,695
		貸倒引当金医業外繰入額		29,276,960
		リース契約に係る未払消費税		8,333,480
		小計	A	1,358,262,753
		長期前受金戻入額		891,345,801
		退職給付引当金取崩額		226,720,066
		小計	B	1,118,065,867
		計	C＝A－B	240,196,886
	当年度純利益		D	1,303,222,258
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		E	389,841
	計		F＝C＋D＋E	1,543,808,985
資本的収支不足額			G	741,765,778
当年度財源残額			F－G	802,043,207

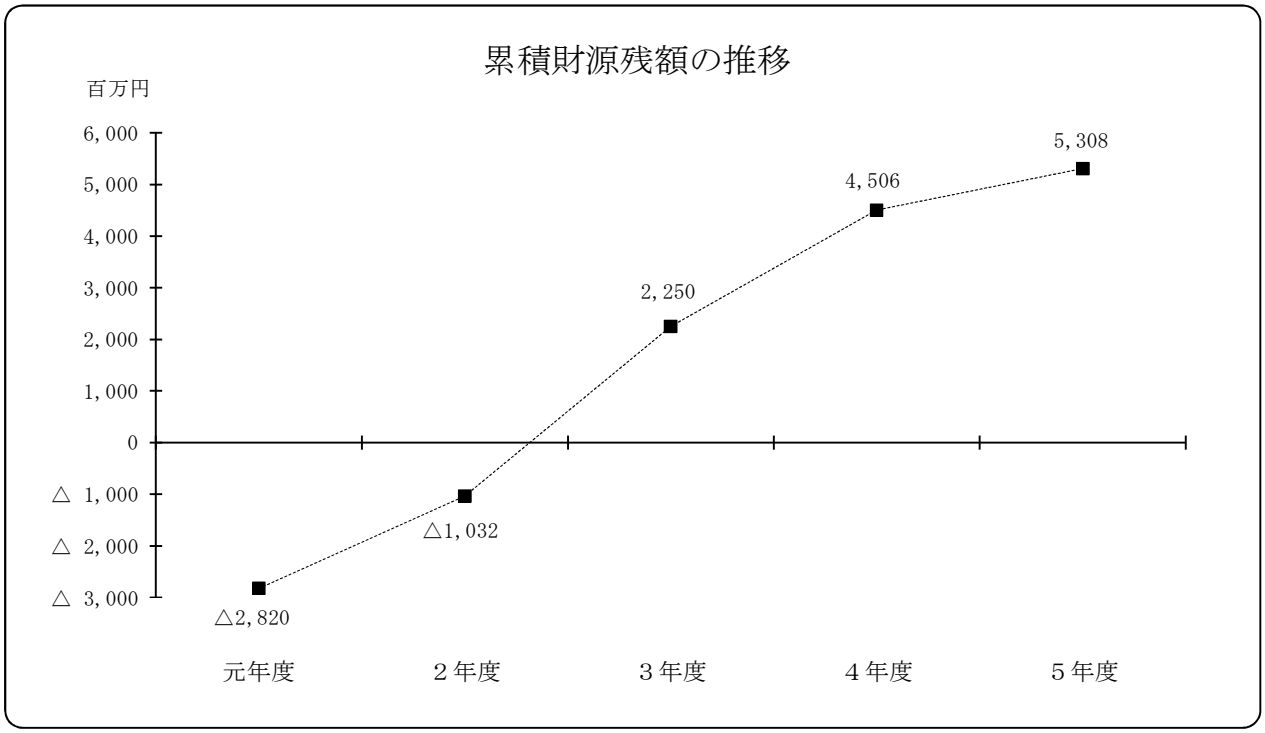
累積財源残額表

科目		5年度	4年度	累積財源	
				増	減
		円	円	円	円
流動資産	A	7,542,178,544	6,844,905,862	697,272,682	
現金預金		3,427,201,310	1,084,235,213	2,342,966,097	
未収金		4,057,353,459	5,680,419,795		1,623,066,336
貯蔵品		57,623,775	80,250,854		22,627,079
流動負債	B	2,233,484,928	2,338,255,453	104,770,525	
未払金		1,490,962,625	1,654,349,704	163,387,079	
前受金		8,583,000	9,211,000	628,000	
引当金		668,727,489	606,917,058		61,810,431
その他流動負債		65,211,814	67,777,691	2,565,877	
累積財源残額	A-B	5,308,693,616	4,506,650,409	802,043,207	

(注) 流動資産は、貸借対照表上の流動資産のうち短期貸付金を、流動負債は、同じく流動負債のうち企業債、リース債務をそれぞれ控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額1,543,808千円、資本的収支不足額741,765千円であったことから802,043千円の残額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源残額は5,308,693千円となっている。



（注）　△は累積財源不足額である。

(5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区　　分	5　年　度	4　年　度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,883,385,585	1,937,132,187	946,253,398
当年度純利益	1,303,222,258	3,333,535,101	△2,030,312,843
減価償却費	696,237,820	602,240,524	93,997,296
固定資産除却費	2,914,492	599,034	2,315,458
長期前払消費税償却	30,699,695	30,390,409	309,286
貸倒引当金医業外繰入額	29,276,960	29,193,985	82,975
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,136,446	△2,087,439	950,993
退職給付引当金の増減額（△は減少）	364,080,240	△115,812,730	479,892,970
賞与引当金の増減額（△は減少）	52,121,165	42,655,311	9,465,854
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	9,689,266	8,490,626	1,198,640
長期前受金戻入額	△891,345,801	△859,503,004	△31,842,797
支払利息	185,837,209	212,977,395	△27,140,186
未収金の増減額（△は増加）	1,426,380,782	△1,301,602,576	2,727,983,358
未払金の増減額（△は減少）	△164,463,413	202,447,798	△366,911,211
たな卸資産の増減額（△は増加）	22,627,079	△23,328,536	45,955,615
前受金の増減額（△は減少）	△628,000	△15,037,000	14,409,000
小　計	3,065,513,306	2,145,158,898	920,354,408
利息の支払額	△185,837,209	△212,977,395	27,140,186
未払消費税等の増減額	6,275,365	2,986,787	3,288,578
その他の増減	△2,565,877	1,963,897	△4,529,774
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	384,732,933	255,479,316	129,253,617
有形固定資産の取得による支出	△700,165,400	△736,906,269	36,740,869
無形固定資産の取得による支出	△30,800,000	△57,198,240	26,398,240
長期貸付金の貸付による支出	△26,250,740	△26,712,411	461,671
長期貸付金の返還による収入	1,040,000	2,200,000	△1,160,000
国庫補助金等による収入	198,427,000	148,140,000	50,287,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	942,482,073	925,956,236	16,525,837
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△925,152,421	△1,233,507,623	308,355,202
一時借入金の返済による支出	－	△180,000,000	180,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	718,100,000	612,600,000	105,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,380,809,162	△1,360,600,037	△20,209,125
リース債務の返済による支出	△262,443,259	△305,507,586	43,064,327
資金増加額（又は減少額）	2,342,966,097	959,103,880	1,383,862,217
資金期首残高	1,084,235,213	125,131,333	959,103,880
資金期末残高	3,427,201,310	1,084,235,213	2,342,966,097

（注）1　業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。

2　投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

3　財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では2,883,385千円の資金の増、投資活動では384,732千円の資金の増、財務活動では925,152千円の資金の減となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ2,342,966千円増加し3,427,201千円となっている。

５　審　査　意　見

これまで、病院事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は1,303,222千円の純利益となり、当年度未処理欠損金は4,981,330千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は3,333,535千円の純利益であったので2,030,312千円の減益となっているが、これは主に、医業外収益において補助金の減があったことによるものである。

建設改良事業については、注射薬払出システム機等の整備等を実施している。

当年度の病院事業会計においては、新型コロナウイルス感染症の影響による入院制限がなかったことなどから入院収益が増加したほか、紹介受診重点医療機関の指定を受け、地域の医療機関との連携強化による紹介患者の確保を継続して努めたことにより外来収益が増加したことから、医業収益が増加したものの、薬品等の材料費の増などにより医業費用が増加した。また、新型コロナウイルス感染症への対応において、引き続き感染症指定医療機関として専用病床の確保や入院患者の受け入れに取り組むなど中核的な役割を果たし、国からの補助金が前年度に比べ減少したものの、経常利益および純利益を確保した。

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため、不採算医療や高度・先進医療の提供、さらには感染症への対応などの重要な役割を果たしており、その役割を継続的に担っていくことが求められるが、人口減少や少子高齢化のさらなる進展に伴う医療需要の変化が見込まれるなど、病院経営を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思料される。

このことから、事業の運営にあたっては、令和６年３月に策定した「函館市病院事業経営強化プラン」に基づき、質が高く効率的で持続可能な地域医療提供体制の確保に向け、引き続き経営の効率化・合理化に努めることはもとより、医師・看護師等の確保や働き方改革に取り組むとともに、移転新築を計画している函館南茅部病院を含めた３病院の役割・機能の最適化や連携の強化を図るほか、新興感染症の感染拡大時等の対応に必要な機能を平時から備えるなど、さらなる経営の強化を図られるよう要望する。

決 算 審 査 資 料

目　　次

水　道　事　業　　ﾍﾟｰｼﾞ

比較損益計算書…… 2

比較貸借対照表…… 4

費用年度別比較表…… 6

経営分析表…… 7

公共下水道事業　　ﾍﾟｰｼﾞ

比較損益計算書…… 8

比較貸借対照表…… 10

費用年度別比較表…… 12

経営分析表…… 13

交　通　事　業　　ﾍﾟｰｼﾞ

比較損益計算書…… 14

比較貸借対照表…… 16

費用年度別比較表…… 18

経営分析表…… 19

病　院　事　業　　ﾍﾟｰｼﾞ

比較損益計算書…… 20

比較貸借対照表…… 22

費用年度別比較表…… 24

経営分析表…… 25

各会計財務分析表…… 26

［　注　記　］

１　表示単位は、金額については円、構成比等についてはパーセント（小数点第２位四捨五入）である。

２　各会計財務分析表に用いた用語は、次のとおりである。

(1)　分母がマイナス数値の場合「△」表示している。

(2)　累積欠損金比率においては欠損金が発生していない場合「0.0」表示している。

(3)　「激増」、「激減」と表記している場合は、1,000％以上の増減の割合を表示している。

比　較　損　益　計　算　書

借方					
科目	5年度		4年度		対前年度増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
水道事業営業費用	3,986,498,188	93.0	4,080,838,208	92.3	△94,340,020
原水費	86,559,290	2.0	100,251,201	2.3	△13,691,911
浄水費	647,601,876	15.1	660,257,249	14.9	△12,655,373
配水費	236,261,746	5.5	277,820,662	6.3	△41,558,916
給水費	430,641,098	10.0	402,479,436	9.1	28,161,662
業務費	556,044,130	13.0	521,480,057	11.8	34,564,073
総係費	405,501,290	9.5	477,594,340	10.8	△72,093,050
減価償却費	1,597,804,745	37.3	1,591,865,360	36.0	5,939,385
資産減耗費	26,084,013	0.6	49,089,903	1.1	△23,005,890
温泉事業営業費用	83,957,126	2.0	65,481,353	1.5	18,475,773
温泉供給費	45,337,328	1.1	38,736,394	0.9	6,600,934
総係費	677,931	0.0	47,817	0.0	630,114
減価償却費	18,519,562	0.4	21,254,625	0.5	△2,735,063
資産減耗費	19,422,305	0.5	5,442,517	0.1	13,979,788
売電事業営業費用	31,333,537	0.7	23,463,845	0.5	7,869,692
水力発電費	14,134,947	0.3	4,240,523	0.1	9,894,424
総係費	9,874	0.0	7,702	0.0	2,172
減価償却費	17,188,716	0.4	19,215,620	0.4	△2,026,904
営業外費用	185,179,544	4.3	250,148,264	5.7	△64,968,720
支払利息及び企業債取扱諸費	178,106,431	4.2	195,521,934	4.4	△17,415,503
雑支出	7,073,113	0.2	54,626,330	1.2	△47,553,217
特別損失	756,035	0.0	―	―	756,035
計	4,287,724,430	100.0	4,419,931,670	100.0	△132,207,240
当年度純利益	204,511,359		74,093,501		130,417,858
合計	4,492,235,789		4,494,025,171		△1,789,382
前年度繰越利益剰余金	2,504,758,154		2,430,664,653		
その他未処分利益剰余金変動額	―		―		
当年度未処分利益剰余金	2,709,269,513		2,504,758,154		

水道事業

貸方					
科目	5年度		4年度		対前年度増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
水道事業営業収益	4,103,285,119	91.3	4,116,953,335	91.6	△13,668,216
給水収益	3,822,243,452	85.1	3,323,541,987	74.0	498,701,465
他会計負担金	270,955,087	6.0	781,067,588	17.4	△510,112,501
その他営業収益	10,086,580	0.2	12,343,760	0.3	△2,257,180
温泉事業営業収益	79,442,000	1.8	78,290,212	1.7	1,151,788
温泉供給収益	79,442,000	1.8	78,285,912	1.7	1,156,088
その他営業収益	－	－	4,300	0.0	△4,300
売電事業営業収益	52,537,000	1.2	50,752,578	1.1	1,784,422
電力販売収益	52,537,000	1.2	50,752,578	1.1	1,784,422
営業外収益	253,022,311	5.6	248,029,046	5.5	4,993,265
受取利息及び配当金	145,427	0.0	125,956	0.0	19,471
工事補償金	110,803	0.0	6,877,530	0.2	△6,766,727
長期前受金戻入	224,935,572	5.0	203,827,288	4.5	21,108,284
引当金戻入益	－	－	934,126	0.0	△934,126
雑収益	27,830,509	0.6	36,264,146	0.8	△8,433,637
特別利益	3,949,359	0.1	－	－	3,949,359
合計	4,492,235,789	100.0	4,494,025,171	100.0	△1,789,382

比　較　貸　借　対　照　表

借方					
科目	5年度		4年度		対前年度増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
固定資産	32,572,566,807	87.7	32,411,709,346	87.3	160,857,461
水道事業有形固定資産	31,940,911,539	86.0	31,752,155,675	85.6	188,755,864
土地	1,112,970,623	3.0	1,114,158,321	3.0	△1,187,698
建物	1,690,325,645	4.6	1,754,521,869	4.7	△64,196,224
構築物	23,672,177,207	63.8	23,084,747,382	62.2	587,429,825
機械及び装置	4,449,634,816	12.0	4,772,975,309	12.9	△323,340,493
車両運搬具	12,982,956	0.0	17,356,828	0.0	△4,373,872
工具器具及び備品	42,994,425	0.1	44,015,616	0.1	△1,021,191
建設仮勘定	959,825,867	2.6	964,380,350	2.6	△4,554,483
(減価償却累計額)	(37,468,640,991)	—	(36,131,047,011)	—	(1,337,593,980)
温泉事業有形固定資産	348,151,961	0.9	358,861,648	1.0	△10,709,687
土地	182,204,594	0.5	182,204,594	0.5	0
建物	2,075,135	0.0	2,317,449	0.0	△242,314
構築物	82,130,467	0.2	78,341,663	0.2	3,788,804
機械及び装置	79,573,280	0.2	94,691,654	0.3	△15,118,374
車両運搬具	48,350	0.0	48,350	0.0	0
工具器具及び備品	2,120,135	0.0	1,257,938	0.0	862,197
(減価償却累計額)	(340,585,387)	—	(334,118,014)	—	(6,467,373)
売電事業有形固定資産	279,212,307	0.8	296,401,023	0.8	△17,188,716
建物	79,513,376	0.2	82,672,472	0.2	△3,159,096
構築物	54,181,395	0.1	55,668,078	0.2	△1,486,683
機械及び装置	145,517,536	0.4	158,060,473	0.4	△12,542,937
(減価償却累計額)	(173,434,274)	—	(156,245,558)	—	(17,188,716)
投資その他の資産	4,291,000	0.0	4,291,000	0.0	0
投資有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0
出資金	3,291,000	0.0	3,291,000	0.0	0
流動資産	4,550,001,360	12.3	4,698,678,342	12.7	△148,676,982
現金預金	3,797,209,392	10.2	4,216,860,163	11.4	△419,650,771
未収金	752,791,968	2.0	481,818,179	1.3	270,973,789
合計	37,122,568,167	100.0	37,110,387,688	100.0	12,180,479

水道事業

貸方					
科目	5年度		4年度		対前年度増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
固定負債	18,786,687,285	50.6	18,970,697,809	51.1	△184,010,524
企業債	17,622,752,467	47.5	17,789,062,147	47.9	△166,309,680
建設改良費等の財源に充てるための企業債	17,622,752,467	47.5	17,789,062,147	47.9	△166,309,680
引当金	1,163,934,818	3.1	1,181,635,662	3.2	△17,700,844
退職給付引当金	1,163,934,818	3.1	1,181,635,662	3.2	△17,700,844
流動負債	2,244,308,676	6.0	2,502,507,934	6.7	△258,199,258
企業債	1,119,909,679	3.0	1,117,166,743	3.0	2,742,936
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,119,909,679	3.0	1,117,166,743	3.0	2,742,936
未払金	1,022,776,944	2.8	1,230,257,820	3.3	△207,480,876
引当金	75,272,000	0.2	74,292,000	0.2	980,000
賞与引当金	62,187,000	0.2	61,727,000	0.2	460,000
法定福利費引当金	13,085,000	0.0	12,565,000	0.0	520,000
下水道使用料預り金	16,100,466	0.0	70,583,306	0.2	△54,482,840
その他流動負債	10,249,587	0.0	10,208,065	0.0	41,522
繰延収益	3,332,542,428	9.0	3,152,955,942	8.5	179,586,486
長期前受金	8,492,434,074	22.9	8,163,687,967	22.0	328,746,107
収益化累計額	△5,159,891,646	△13.9	△5,010,732,025	△13.5	△149,159,621
資本金	9,794,365,163	26.4	9,724,072,747	26.2	70,292,416
剰余金	2,964,664,615	8.0	2,760,153,256	7.4	204,511,359
資本剰余金	255,395,102	0.7	255,395,102	0.7	0
再評価積立金	2,454,923	0.0	2,454,923	0.0	0
受贈財産評価額	180,963,102	0.5	180,963,102	0.5	0
国庫補助金	25,638,791	0.1	25,638,791	0.1	0
北海道補助金	950,000	0.0	950,000	0.0	0
他会計負担金	45,261,731	0.1	45,261,731	0.1	0
その他資本剰余金	126,555	0.0	126,555	0.0	0
利益剰余金	2,709,269,513	7.3	2,504,758,154	6.7	204,511,359
当年度未処分利益剰余金	2,709,269,513	7.3	2,504,758,154	6.7	204,511,359
合計	37,122,568,167	100.0	37,110,387,688	100.0	12,180,479

費　用　年　度　別　比　較　表

水道事業

科目	5年度		4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
水道事業営業費用	3,986,498,188	93.0	4,080,838,208	92.3	△94,340,020	△2.3
職員給与費	774,582,707	18.1	767,599,032	17.4	6,983,675	0.9
給料・手当等	581,952,881	13.6	577,045,336	13.1	4,907,545	0.9
賞与引当金繰入額	54,584,000	1.3	54,559,000	1.2	25,000	0.0
報酬	684,000	0.0	684,000	0.0	0	0.0
法定福利費	125,871,826	2.9	124,208,696	2.8	1,663,130	1.3
法定福利費引当金繰入額	11,490,000	0.3	11,102,000	0.3	388,000	3.5
退職給付費	11,198,143	0.3	103,284,088	2.3	△92,085,945	△89.2
経費	1,576,828,580	36.8	1,568,999,825	35.5	7,828,755	0.5
委託料	1,116,285,719	26.0	1,078,235,521	24.4	38,050,198	3.5
材料費	33,184,781	0.8	31,499,630	0.7	1,685,151	5.3
修繕費	114,821,404	2.7	146,054,003	3.3	△31,232,599	△21.4
動力費	53,280,343	1.2	52,023,861	1.2	1,256,482	2.4
燃料費	10,958,806	0.3	10,828,937	0.2	129,869	1.2
光熱水費	12,130,900	0.3	14,224,332	0.3	△2,093,432	△14.7
薬品費	64,711,396	1.5	57,988,122	1.3	6,723,274	11.6
その他	171,455,231	4.0	178,145,419	4.0	△6,690,188	△3.8
減価償却費	1,597,804,745	37.3	1,591,865,360	36.0	5,939,385	0.4
資産減耗費	26,084,013	0.6	49,089,903	1.1	△23,005,890	△46.9
温泉事業営業費用	83,957,126	2.0	65,481,353	1.5	18,475,773	28.2
職員給与費	8,005,937	0.2	7,838,804	0.2	167,133	2.1
給料・手当等	5,969,397	0.1	5,891,210	0.1	78,187	1.3
賞与引当金繰入額	602,000	0.0	583,000	0.0	19,000	3.3
法定福利費	1,306,540	0.0	1,244,594	0.0	61,946	5.0
法定福利費引当金繰入額	128,000	0.0	120,000	0.0	8,000	6.7
退職給付費	623,301	0.0	－	－	623,301	皆増
経費	37,386,021	0.9	30,945,407	0.7	6,440,614	20.8
委託料	14,047,655	0.3	12,586,457	0.3	1,461,198	11.6
材料費	964,600	0.0	623,017	0.0	341,583	54.8
修繕費	7,977,740	0.2	3,054,620	0.1	4,923,120	161.2
動力費	10,858,838	0.3	12,409,144	0.3	△1,550,306	△12.5
燃料費	59,534	0.0	45,155	0.0	14,379	31.8
光熱水費	104,967	0.0	99,605	0.0	5,362	5.4
薬品費	2,632,000	0.1	1,332,000	0.0	1,300,000	97.6
その他	740,687	0.0	795,409	0.0	△54,722	△6.9
減価償却費	18,519,562	0.4	21,254,625	0.5	△2,735,063	△12.9
資産減耗費	19,422,305	0.5	5,442,517	0.1	13,979,788	256.9
売電事業営業費用	31,333,537	0.7	23,463,845	0.5	7,869,692	33.5
経費	14,144,821	0.3	4,248,225	0.1	9,896,596	233.0
委託料	3,593,000	0.1	3,024,364	0.1	568,636	18.8
修繕費	9,700,000	0.2	450,000	0.0	9,250,000	激増
動力費	283,625	0.0	185,333	0.0	98,292	53.0
その他	568,196	0.0	588,528	0.0	△20,332	△3.5
減価償却費	17,188,716	0.4	19,215,620	0.4	△2,026,904	△10.5
営業外費用	185,179,544	4.3	250,148,264	5.7	△64,968,720	△26.0
支払利息及び企業債取扱諸費	178,106,431	4.2	195,521,934	4.4	△17,415,503	△8.9
雑支出	7,073,113	0.2	54,626,330	1.2	△47,553,217	△87.1
特別損失	756,035	0.0	－	－	756,035	皆増
合計	4,287,724,430	100.0	4,419,931,670	100.0	△132,207,240	△3.0

経　営　分　析　表

水道事業

項目	算式	単位	比較				
			５年度	４年度	３年度	２年度	元年度
最大稼働率	1日最大配水量 / 1日配水能力 ×100	%	97.0	99.5	98.6	61.0	62.6
施設利用率	1日平均配水量 / 1日配水能力 ×100	%	86.6	85.8	85.9	54.8	55.6
負荷率	1日平均配水量 / 1日最大配水量 ×100	%	89.3	86.3	87.1	89.8	88.8
有収率	有収水量 / 配水量 ×100	%	82.2	83.2	83.5	84.2	85.1
配水管使用効率	配水量 / 配水管延長	㎥	25.2	25.0	25.1	25.2	25.7
固定資産使用効率（1万円当たり㎥）	配水量 / 有形固定資産	㎥	10.3	10.3	10.3	10.8	11.4
供給単価（1㎥）	給水収益 / 有収水量	円	141.0	122.5	139.9	139.2	139.7
給水原価（1㎥）	水道事業費用-長期前受金戻入-下水道使用料徴収経費-庁舎維持管理費 / 有収水量	円	136.8	144.7	135.2	134.5	129.1
料金回収率	供給単価 / 給水原価 ×100	%	103.1	84.7	103.5	103.5	108.2
資本費対給水収益比率	減価償却費＋支払利息 / 給水収益 ×100	%	46.4	53.8	44.4	43.1	42.9
職員給与費対給水収益比率	職員給与費 / 給水収益 ×100	%	20.3	23.1	20.8	21.6	20.9
職員給与費対給水原価比率	1㎥当たり職員給与費 / 給水原価 ×100	%	20.9	19.6	21.6	22.4	22.6
温泉供給単価（1㎥）	温泉供給収益 / 供給量	円	65.3	65.4	65.5	53.2	65.3
温泉供給原価（1㎥）	温泉事業費用－受託工事費 / 供給量	円	69.1	54.8	77.2	60.9	63.1
電力販売単価（1kwh）	電力販売収益 / 販売電力量	円	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0
電力販売原価（1kwh）	売電事業費用－受託工事費 / 販売電力量	円	20.9	16.4	25.8	20.8	20.7

比　較　損　益　計　算　書

借方					
科目	5年度		4年度		対前年度増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
営業費用	5,986,839,620	92.2	5,816,128,073	90.9	170,711,547
管渠費	278,579,091	4.3	283,727,857	4.4	△5,148,766
ポンプ場費	218,492,775	3.4	186,218,595	2.9	32,274,180
処理場費	723,457,475	11.1	641,053,865	10.0	82,403,610
水質指導費	26,360,531	0.4	24,585,917	0.4	1,774,614
普及促進費	41,243,307	0.6	41,675,381	0.7	△432,074
業務費	233,377,628	3.6	232,976,874	3.6	400,754
総係費	259,217,098	4.0	242,617,688	3.8	16,599,410
流域下水道管理費	542,571,751	8.4	543,379,052	8.5	△807,301
減価償却費	3,616,076,187	55.7	3,571,948,559	55.8	44,127,628
資産減耗費	47,463,777	0.7	47,944,285	0.7	△480,508
営業外費用	507,157,491	7.8	581,681,465	9.1	△74,523,974
支払利息及び企業債取扱諸費	476,591,932	7.3	551,998,044	8.6	△75,406,112
雑支出	30,565,559	0.5	29,683,421	0.5	882,138
特別損失	－	－	－	－	－
計	6,493,997,111	100.0	6,397,809,538	100.0	96,187,573
当年度純利益	1,142,726,024		1,232,062,226		△89,336,202
合計	7,636,723,135		7,629,871,764		6,851,371
前年度繰越利益剰余金	3,356,419,666		3,288,933,171		
その他未処分利益剰余金変動額	△1,250,364,657		△1,164,575,731		
当年度未処分利益剰余金	3,248,781,033		3,356,419,666		

公共下水道事業

貸方					
科目	5年度		4年度		対前年度増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
営業収益	5,309,440,570	69.5	5,306,487,320	69.5	2,953,250
下水道使用料	4,046,777,708	53.0	4,044,186,829	53.0	2,590,879
他会計負担金	1,196,253,222	15.7	1,196,073,891	15.7	179,331
その他営業収益	66,409,640	0.9	66,226,600	0.9	183,040
営業外収益	2,327,282,565	30.5	2,323,384,444	30.5	3,898,121
受取利息及び配当金	－	－	7	0.0	△7
国庫補助金	11,605,000	0.2	24,442,000	0.3	△12,837,000
工事補償金	5,508,800	0.1	1,097,400	0.0	4,411,400
長期前受金戻入	2,298,823,401	30.1	2,279,963,068	29.9	18,860,333
雑収益	11,345,364	0.1	17,881,969	0.2	△6,536,605
特別利益	－	－	－	－	－
合計	7,636,723,135	100.0	7,629,871,764	100.0	6,851,371

比　較　貸　借　対　照　表

借方					
科目	5年度		4年度		対前年度増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
固定資産	91,278,706,612	96.8	93,036,003,359	96.9	△1,757,296,747
有形固定資産	89,330,101,318	94.7	90,956,007,046	94.7	△1,625,905,728
土地	1,568,706,773	1.7	1,568,241,073	1.6	465,700
建物	1,209,629,081	1.3	1,302,928,742	1.4	△93,299,661
構築物	79,060,504,672	83.8	80,535,254,771	83.8	△1,474,750,099
機械及び装置	7,106,064,774	7.5	7,122,103,240	7.4	△16,038,466
車両運搬具	13,289,400	0.0	8,437,000	0.0	4,852,400
工具器具及び備品	14,564,007	0.0	15,024,029	0.0	△460,022
建設仮勘定	357,342,611	0.4	404,018,191	0.4	△46,675,580
（減価償却累計額）	(92,487,012,717)	－	(89,418,782,560)	－	(3,068,230,157)
無形固定資産	1,935,369,754	2.1	2,064,541,013	2.1	△129,171,259
地上権	24,597,460	0.0	24,597,460	0.0	0
施設利用権	1,910,772,294	2.0	2,039,943,553	2.1	△129,171,259
投資その他の資産	13,235,540	0.0	15,455,300	0.0	△2,219,760
出資金	9,927,000	0.0	9,927,000	0.0	0
長期貸付金	3,308,540	0.0	5,528,300	0.0	△2,219,760
流動資産	3,039,130,412	3.2	3,025,737,510	3.1	13,392,902
現金預金	2,513,582,135	2.7	2,351,418,562	2.4	162,163,573
未収金	429,301,751	0.5	437,732,442	0.5	△8,430,691
短期貸付金	6,666,060	0.0	7,743,200	0.0	△1,077,140
前払金	73,480,000	0.1	158,260,000	0.2	△84,780,000
他会計保管下水道使用料	16,100,466	0.0	70,583,306	0.1	△54,482,840
合計	94,317,837,024	100.0	96,061,740,869	100.0	△1,743,903,845

公共下水道事業

貸方					
科目	5年度		4年度		対前年度増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
固定負債	39,188,140,538	41.5	41,212,756,398	42.9	△2,024,615,860
企業債	38,778,859,715	41.1	40,809,283,841	42.5	△2,030,424,126
建設改良費等の財源に充てるための企業債	38,778,859,715	41.1	40,809,283,841	42.5	△2,030,424,126
引当金	409,280,823	0.4	403,472,557	0.4	5,808,266
退職給付引当金	409,280,823	0.4	403,472,557	0.4	5,808,266
流動負債	4,976,544,601	5.3	5,048,497,332	5.3	△71,952,731
企業債	3,974,624,125	4.2	4,129,291,031	4.3	△154,666,906
建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,974,624,125	4.2	4,129,291,031	4.3	△154,666,906
未払金	972,569,818	1.0	886,229,255	0.9	86,340,563
引当金	27,831,000	0.0	27,283,000	0.0	548,000
賞与引当金	22,972,000	0.0	22,654,000	0.0	318,000
法定福利費引当金	4,859,000	0.0	4,629,000	0.0	230,000
その他流動負債	1,519,658	0.0	5,694,046	0.0	△4,174,388
繰延収益	36,799,574,597	39.0	37,589,635,875	39.1	△790,061,278
長期前受金	89,795,554,259	95.2	88,526,673,406	92.2	1,268,880,853
収益化累計額	△52,995,979,662	△56.2	△50,937,037,531	△53.0	△2,058,942,131
資本金	8,816,390,509	9.3	7,566,025,852	7.9	1,250,364,657
剰余金	4,537,186,779	4.8	4,644,825,412	4.8	△107,638,633
資本剰余金	1,288,405,746	1.4	1,288,405,746	1.3	0
受贈財産評価額	622,108,845	0.7	622,108,845	0.6	0
国庫補助金	303,822,416	0.3	303,822,416	0.3	0
受益者負担金	54,903,178	0.1	54,903,178	0.1	0
他会計負担金	275,438,494	0.3	275,438,494	0.3	0
工事負担金	6,973,264	0.0	6,973,264	0.0	0
工事補償金	3,627,299	0.0	3,627,299	0.0	0
その他資本剰余金	21,532,250	0.0	21,532,250	0.0	0
利益剰余金	3,248,781,033	3.4	3,356,419,666	3.5	△107,638,633
当年度未処分利益剰余金	3,248,781,033	3.4	3,356,419,666	3.5	△107,638,633
合計	94,317,837,024	100.0	96,061,740,869	100.0	△1,743,903,845

費　用　年　度　別　比　較　表

公共下水道事業

科目	5年度		4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	5,986,839,620	92.2	5,816,128,073	90.9	170,711,547	2.9
職員給与費	320,914,103	4.9	318,346,259	5.0	2,567,844	0.8
給料・手当等	246,832,994	3.8	245,638,511	3.8	1,194,483	0.5
賞与引当金繰入額	17,154,000	0.3	16,609,000	0.3	545,000	3.3
法定福利費	53,289,109	0.8	52,691,748	0.8	597,361	1.1
法定福利費引当金繰入額	3,638,000	0.1	3,407,000	0.1	231,000	6.8
退職給付費	52,577,367	0.8	33,262,524	0.5	19,314,843	58.1
経費	1,949,808,186	30.0	1,844,626,446	28.8	105,181,740	5.7
委託料	920,103,095	14.2	856,653,693	13.4	63,449,402	7.4
材料費	11,460,205	0.2	13,038,817	0.2	△1,578,612	△12.1
修繕費	215,609,118	3.3	211,209,714	3.3	4,399,404	2.1
動力費	51,292	0.0	50,639	0.0	653	1.3
燃料費	1,150,491	0.0	1,093,578	0.0	56,913	5.2
光熱水費	385,208	0.0	393,328	0.0	△8,120	△2.1
流域下水道負担金	542,571,751	8.4	543,379,052	8.5	△807,301	△0.1
その他	258,477,026	4.0	218,807,625	3.4	39,669,401	18.1
減価償却費	3,616,076,187	55.7	3,571,948,559	55.8	44,127,628	1.2
資産減耗費	47,463,777	0.7	47,944,285	0.7	△480,508	△1.0
営業外費用	507,157,491	7.8	581,681,465	9.1	△74,523,974	△12.8
支払利息及び企業債取扱諸費	476,591,932	7.3	551,998,044	8.6	△75,406,112	△13.7
雑支出	30,565,559	0.5	29,683,421	0.5	882,138	3.0
特別損失	—	—	—	—	—	—
合計	6,493,997,111	100.0	6,397,809,538	100.0	96,187,573	1.5

経　営　分　析　表

公共下水道事業

項目	算式	単位	比較				
			５年度	４年度	３年度	２年度	元年度
処理区域内人口普及率	処理区域内人口 / 行政区域内人口 ×100	%	91.0	90.9	90.8	90.8	90.7
水洗化率	水洗化済戸数 / 水洗化区域内戸数 ×100	%	96.7	96.6	96.4	96.2	95.9
南部終末処理場最大稼働率	１日最大汚水量 / １日処理能力 ×100	%	86.5	87.9	88.1	67.6	77.9
南部終末処理場施設利用率	１日平均汚水量 / １日処理能力 ×100	%	86.8	86.9	86.6	66.2	67.1
有収率	有収水量 / 汚水量 ×100	%	75.0	73.0	74.2	75.8	78.9
使用料単価（１㎥）	下水道使用料 / 有収水量	円	157.5	156.9	156.0	155.4	157.2
処理原価（１㎥）	汚水処理経費 / 有収水量	円	119.3	115.3	117.7	108.6	108.2
維持管理費に係る処理原価	汚水処理経費中維持管理費 / 有収水量	円	76.9	72.4	68.8	67.4	66.9
資本費に係る処理原価	汚水処理経費中減価償却費＋企業債利息 / 有収水量	円	42.4	42.9	48.9	41.2	41.3
使用料単価対処理原価比率	使用料単価 / 処理原価 ×100	%	132.0	136.1	132.5	143.1	145.3
職員給与費対下水道使用料比率	汚水処理経費中職員給与費 / 下水道使用料 ×100	%	7.0	6.4	6.8	5.8	5.6
職員給与費対汚水処理経費比率	汚水処理経費中職員給与費 / 汚水処理経費 ×100	%	9.2	8.7	9.0	8.3	8.1

比　較　損　益　計　算　書

借方					
科目	5年度		4年度		対前年度増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
営業費用	1,445,399,110	98.9	1,425,766,092	97.5	19,633,018
線路保存費	193,424,646	13.2	190,440,069	13.0	2,984,577
電路保存費	56,048,928	3.8	53,184,447	3.6	2,864,481
車両保存費	194,008,103	13.3	190,361,671	13.0	3,646,432
電車運転費	414,220,939	28.3	418,965,526	28.6	△4,744,587
運輸管理費	163,499,754	11.2	163,264,304	11.2	235,450
一般管理費	143,883,795	9.8	153,285,343	10.5	△9,401,548
減価償却費	279,204,597	19.1	255,276,127	17.5	23,928,470
資産減耗費	1,108,348	0.1	988,605	0.1	119,743
営業外費用	16,289,027	1.1	34,688,798	2.4	△18,399,771
支払利息及び企業債取扱諸費	5,824,031	0.4	5,405,911	0.4	418,120
雑支出	10,464,996	0.7	29,282,887	2.0	△18,817,891
特別損失	1,500	0.0	2,134,690	0.1	△2,133,190
その他特別損失	1,500	0.0	2,134,690	0.1	△2,133,190
計	1,461,689,637	100.0	1,462,589,580	100.0	△899,943
当年度純利益（△は当年度純損失）	△135,512,132		△69,149,413		△66,362,719
合計	1,326,177,505		1,393,440,167		△67,262,662
前年度繰越欠損金	824,753,980		755,604,567		
その他未処分利益剰余金変動額	—		—		
当年度未処理欠損金	960,266,112		824,753,980		

交 通 事 業

貸方					
科目	5年度		4年度		対前年度増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
営業収益	886,817,287	66.9	781,203,177	56.1	105,614,110
運輸収益	837,619,636	63.2	736,804,345	52.9	100,815,291
運輸雑収益	49,197,651	3.7	44,398,832	3.2	4,798,819
営業外収益	439,360,218	33.1	612,236,990	43.9	△172,876,772
他会計負担金	80,675,000	6.1	81,211,000	5.8	△536,000
他会計補助金	280,490,173	21.2	463,296,086	33.2	△182,805,913
長期前受金戻入	64,809,233	4.9	59,684,178	4.3	5,125,055
雑収益	13,385,812	1.0	8,045,726	0.6	5,340,086
特別利益	－	－	－	－	－
合計	1,326,177,505	100.0	1,393,440,167	100.0	△67,262,662

比　較　貸　借　対　照　表

借方					
科目	5年度		4年度		対前年度増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
固定資産	3,301,866,502	90.4	3,103,731,552	88.7	198,134,950
軌道事業運送施設有形固定資産	3,301,624,502	90.4	3,103,489,552	88.7	198,134,950
土地	7,775,300	0.2	7,775,300	0.2	0
建物	134,754,488	3.7	143,299,962	4.1	△8,545,474
線路設備	1,625,112,633	44.5	1,572,158,190	44.9	52,954,443
電路設備	223,399,071	6.1	101,847,748	2.9	121,551,323
その他構築物	383,285	0.0	383,285	0.0	0
車両	1,043,828,826	28.6	982,551,569	28.1	61,277,257
機械及び装置	153,909,974	4.2	174,458,305	5.0	△20,548,331
工具器具及び備品	90,060,925	2.5	25,479,612	0.7	64,581,313
建設仮勘定	22,400,000	0.6	95,535,581	2.7	△73,135,581
（減価償却累計額）	(6,384,721,048)	—	(6,123,813,667)	—	(260,907,381)
投資その他の資産	242,000	0.0	242,000	0.0	0
出資金	242,000	0.0	242,000	0.0	0
流動資産	350,841,489	9.6	394,415,007	11.3	△43,573,518
現金預金	134,232,924	3.7	155,627,608	4.4	△21,394,684
未収金	89,890,926	2.5	113,403,703	3.2	△23,512,777
商品	1,013,000	0.0	2,548,210	0.1	△1,535,210
貯蔵品	125,704,639	3.4	122,835,486	3.5	2,869,153
合計	3,652,707,991	100.0	3,498,146,559	100.0	154,561,432

交 通 事 業

貸方					
科目	5年度		4年度		対前年度増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
固定負債	3,097,557,978	84.8	2,811,145,555	80.4	286,412,423
企業債	2,553,009,669	69.9	2,278,901,621	65.1	274,108,048
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,553,009,669	69.9	2,278,901,621	65.1	274,108,048
引当金	544,548,309	14.9	532,243,934	15.2	12,304,375
退職給付引当金	544,548,309	14.9	532,243,934	15.2	12,304,375
流動負債	553,484,025	15.2	535,429,289	15.3	18,054,736
企業債	203,391,952	5.6	178,522,158	5.1	24,869,794
建設改良費等の財源に充てるための企業債	203,391,952	5.6	178,522,158	5.1	24,869,794
未払金	285,631,456	7.8	291,783,702	8.3	△6,152,246
前受収益	8,250,000	0.2	8,030,000	0.2	220,000
引当金	48,533,000	1.3	46,844,000	1.3	1,689,000
賞与引当金	40,134,000	1.1	38,960,000	1.1	1,174,000
法定福利費引当金	8,399,000	0.2	7,884,000	0.2	515,000
その他流動負債	7,677,617	0.2	10,249,429	0.3	△2,571,812
繰延収益	579,275,196	15.9	593,668,791	17.0	△14,393,595
長期前受金	2,968,319,768	81.3	2,917,904,130	83.4	50,415,638
収益化累計額	△2,389,044,572	△65.4	△2,324,235,339	△66.4	△64,809,233
資本金	382,656,904	10.5	382,656,904	10.9	0
剰余金	△960,266,112	△26.3	△824,753,980	△23.6	△135,512,132
欠損金	960,266,112	26.3	824,753,980	23.6	135,512,132
当年度未処理欠損金	960,266,112	26.3	824,753,980	23.6	135,512,132
合計	3,652,707,991	100.0	3,498,146,559	100.0	154,561,432

費　用　年　度　別　比　較　表

交通事業

科目	5年度		4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,445,399,110	98.9	1,425,766,092	97.5	19,633,018	1.4
職員給与費	608,723,635	41.6	608,113,627	41.6	610,008	0.1
給料・手当等	461,692,103	31.6	462,203,876	31.6	△511,773	△0.1
賞与引当金繰入額	40,134,000	2.7	38,960,000	2.7	1,174,000	3.0
報酬	547,200	0.0	547,200	0.0	0	0.0
法定福利費	97,951,332	6.7	98,518,551	6.7	△567,219	△0.6
法定福利費引当金繰入額	8,399,000	0.6	7,884,000	0.5	515,000	6.5
退職給付費	34,519,857	2.4	51,054,029	3.5	△16,534,172	△32.4
経費	508,096,368	34.8	505,805,361	34.6	2,291,007	0.5
修繕費	174,535,217	11.9	159,535,518	10.9	14,999,699	9.4
除雪費	18,564,150	1.3	36,013,290	2.5	△17,449,140	△48.5
委託料	153,357,986	10.5	149,837,277	10.2	3,520,709	2.3
乗車券費	3,278,724	0.2	2,707,323	0.2	571,401	21.1
動力費	77,765,374	5.3	84,781,472	5.8	△7,016,098	△8.3
賃借料	10,019,596	0.7	5,549,012	0.4	4,470,584	80.6
その他	70,575,321	4.8	67,381,469	4.6	3,193,852	4.7
固定資産除却費	13,746,305	0.9	4,528,343	0.3	9,217,962	203.6
減価償却費	279,204,597	19.1	255,276,127	17.5	23,928,470	9.4
資産減耗費	1,108,348	0.1	988,605	0.1	119,743	12.1
営業外費用	16,289,027	1.1	34,688,798	2.4	△18,399,771	△53.0
支払利息及び企業債取扱諸費	5,824,031	0.4	5,405,911	0.4	418,120	7.7
雑支出	10,464,996	0.7	29,282,887	2.0	△18,817,891	△64.3
特別損失	1,500	0.0	2,134,690	0.1	△2,133,190	△99.9
合計	1,461,689,637	100.0	1,462,589,580	100.0	△899,943	△0.1

経　営　分　析　表

交通事業

項目	算式	単位	比較				
			５年度	４年度	３年度	２年度	元年度
稼働率	年間延使用車両 / 年間延在籍車両 ×100	%	60.7	61.0	64.6	63.3	68.3
１日１車当たり輸送人員	年間輸送人員 / 年間延使用車両	人	701	623	461	451	681
１日１車当たり走行キロ	年間走行キロ / 年間延使用車両	km	113.1	115.3	122.0	124.9	125.7
１日１車当たり収益	年間運輸収益 / 年間延使用車両	円	117,742	103,455	75,907	74,045	113,194
車キロ当たり収益	年間運輸収益 / 年間走行キロ	円	1,041	897	622	593	901
車キロ当たり費用	年間費用－受託工事費 / 年間走行キロ	円	1,816	1,779	1,603	1,535	1,394
運転手１人当たり年間走行キロ	年間走行キロ / 年度末運転手数	km	15,782.1	15,490.3	16,145.0	15,925.4	17,335.7
運転手１人当たり運輸収益	運輸収益 / 年度末運転手数	千円	16,424	13,902	10,046	9,441	15,615
運転手１人当たり輸送人員	年間輸送人員 / 年度末運転手数	人	97,827	83,695	60,961	57,561	93,911
定期比率（人員）	定期乗車人員 / 年間輸送人員 ×100	%	14.4	15.8	21.1	21.9	13.7
定期比率（金額）	定期乗車料金 / 運輸収益 ×100	%	10.7	11.9	16.2	16.9	10.4
定期乗客１人当たり運輸収益	定期乗車料金 / 定期乗車人員	円	125	125	126	127	126
職員給与費対運輸収益比率	職員給与費 / 運輸収益 ×100	%	72.7	82.5	106.6	110.8	68.1
職員給与費対営業収益比率	職員給与費 / 営業収益 ×100	%	68.6	77.8	99.1	103.4	65.2

比　較　損　益　計　算　書

借方					
科目	5年度		4年度		対前年度増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
医業費用	22,559,219,008	93.7	21,218,406,978	93.6	1,340,812,030
給与費	10,710,020,168	44.5	10,348,799,611	45.6	361,220,557
材料費	7,311,414,299	30.4	6,624,382,816	29.2	687,031,483
経費	3,766,228,459	15.6	3,589,282,894	15.8	176,945,565
減価償却費	684,059,243	2.8	590,061,746	2.6	93,997,497
資産減耗費	2,914,492	0.0	599,034	0.0	2,315,458
研究研修費	84,582,347	0.4	65,280,877	0.3	19,301,470
高等看護学院費用	183,806,603	0.8	179,122,379	0.8	4,684,224
給与費	124,082,843	0.5	121,529,809	0.5	2,553,034
経費	45,317,564	0.2	42,591,041	0.2	2,726,523
減価償却費	12,178,577	0.1	12,178,778	0.1	△201
研究研修費	2,227,619	0.0	2,822,751	0.0	△595,132
医業外費用	1,325,204,731	5.5	1,271,367,847	5.6	53,836,884
支払利息及び企業債取扱諸費	185,837,209	0.8	212,977,395	0.9	△27,140,186
患者外給食材料費	688,353	0.0	711,182	0.0	△22,829
貸倒引当金医業外繰入額	29,276,960	0.1	29,193,985	0.1	82,975
長期前払消費税償却	30,699,695	0.1	30,390,409	0.1	309,286
雑損失	1,078,702,514	4.5	998,094,876	4.4	80,607,638
特別損失	57,331	0.0	1,041,791	0.0	△984,460
過年度損益修正損	57,331	0.0	1,041,791	0.0	△984,460
計	24,068,287,673	100.0	22,669,938,995	100.0	1,398,348,678
当年度純利益	1,303,222,258		3,333,535,101		△2,030,312,843
合計	25,371,509,931		26,003,474,096		△631,964,165
前年度繰越欠損金	6,284,552,931		9,618,088,032		
その他未処分利益剰余金変動額	—		—		
当年度未処理欠損金	4,981,330,673		6,284,552,931		

貸方					
科目	5年度		4年度		対前年度増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
医業収益	21,605,433,088	85.2	20,307,025,178	78.1	1,298,407,910
入院収益	15,055,086,549	59.3	14,198,819,295	54.6	856,267,254
外来収益	5,772,081,793	22.8	5,317,753,559	20.5	454,328,234
その他医業収益	282,997,442	1.1	314,585,724	1.2	△31,588,282
他会計負担金	495,267,304	2.0	475,866,600	1.8	19,400,704
高等看護学院収益	71,088,700	0.3	76,743,300	0.3	△5,654,600
高等看護学院収益	71,088,700	0.3	76,743,300	0.3	△5,654,600
医業外収益	3,077,001,296	12.1	5,008,131,294	19.3	△1,931,129,998
他会計負担金	731,960,250	2.9	777,939,953	3.0	△45,979,703
他市町負担金	36,194,000	0.1	31,705,000	0.1	4,489,000
他会計補助金	552,595,000	2.2	553,392,000	2.1	△797,000
補助金	1,268,591,970	5.0	3,255,773,416	12.5	△1,987,181,446
患者外給食収益	718,454	0.0	742,909	0.0	△24,455
長期前受金戻入	274,423,710	1.1	248,145,939	1.0	26,277,771
その他医業外収益	212,517,912	0.8	140,432,077	0.5	72,085,835
特別利益	617,986,847	2.4	611,574,324	2.4	6,412,523
過年度損益修正益	379,594	0.0	205,682	0.0	173,912
長期前受金戻入	616,922,091	2.4	611,357,065	2.4	5,565,026
その他特別利益	685,162	0.0	11,577	0.0	673,585
合計	25,371,509,931	100.0	26,003,474,096	100.0	△631,964,165

比　較　貸　借　対　照　表

借方					
科目	5年度		4年度		対前年度増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
固定資産	8,851,886,631	54.0	8,763,569,465	56.1	88,317,166
有形固定資産	8,358,096,702	51.0	8,302,858,190	53.2	55,238,512
土地	1,292,975,331	7.9	1,292,975,331	8.3	0
建物	4,741,904,008	28.9	4,982,530,454	31.9	△240,626,446
構築物	31,144,489	0.2	32,190,200	0.2	△1,045,711
医療用器械備品	1,604,357,671	9.8	1,179,032,959	7.6	425,324,712
その他器械備品	62,053,140	0.4	41,306,024	0.3	20,747,116
車両	3,298,105	0.0	108,105	0.0	3,190,000
放射性同位元素	171,492	0.0	171,492	0.0	0
リース資産	622,192,466	3.8	774,543,625	5.0	△152,351,159
(減価償却累計額)	(26,807,676,407)	—	(26,512,286,956)	—	(295,389,451)
無形固定資産	92,489,411	0.6	90,387,535	0.6	2,101,876
リース資産	16,954,691	0.1	30,915,535	0.2	△13,960,844
その他無形固定資産	75,534,720	0.5	59,472,000	0.4	16,062,720
投資その他の資産	401,300,518	2.4	370,323,740	2.4	30,976,778
長期貸付金	13,192,559	0.1	17,178,779	0.1	△3,986,220
出資金	148,000	0.0	148,000	0.0	0
長期前払消費税	387,959,959	2.4	352,996,961	2.3	34,962,998
流動資産	7,543,158,544	46.0	6,845,965,862	43.9	697,192,682
現金預金	3,427,201,310	20.9	1,084,235,213	6.9	2,342,966,097
未収金	4,057,353,459	24.7	5,680,419,795	36.4	△1,623,066,336
貯蔵品	57,623,775	0.4	80,250,854	0.5	△22,627,079
短期貸付金	980,000	0.0	1,060,000	0.0	△80,000
合計	16,395,045,175	100.0	15,609,535,327	100.0	785,509,848

貸方					
科目	5年度		4年度		対前年度増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
固定負債	12,588,376,677	76.8	13,169,902,267	84.4	△581,525,590
企業債	7,418,351,776	45.2	8,252,622,006	52.9	△834,270,230
建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,418,351,776	45.2	8,252,622,006	52.9	△834,270,230
リース債務	435,894,946	2.7	547,230,546	3.5	△111,335,600
引当金	4,734,129,955	28.9	4,370,049,715	28.0	364,080,240
退職給付引当金	4,734,129,955	28.9	4,370,049,715	28.0	364,080,240
流動負債	3,988,815,397	24.3	3,981,464,233	25.5	7,351,164
企業債	1,552,370,230	9.5	1,380,809,162	8.8	171,561,068
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,552,370,230	9.5	1,380,809,162	8.8	171,561,068
リース債務	202,960,239	1.2	262,399,618	1.7	△59,439,379
未払金	1,490,962,625	9.1	1,654,349,704	10.6	△163,387,079
前受金	8,583,000	0.1	9,211,000	0.1	△628,000
引当金	668,727,489	4.1	606,917,058	3.9	61,810,431
賞与引当金	559,982,716	3.4	507,861,551	3.3	52,121,165
法定福利費引当金	108,744,773	0.7	99,055,507	0.6	9,689,266
その他流動負債	65,211,814	0.4	67,777,691	0.4	△2,565,877
繰延収益	1,220,752,443	7.4	1,242,383,580	8.0	△21,631,137
長期前受金	13,767,511,795	84.0	12,908,414,464	82.7	859,097,331
収益化累計額	△12,546,759,352	△76.5	△11,666,030,884	△74.7	△880,728,468
資本金	2,799,167,981	17.1	2,799,167,981	17.9	0
剰余金	△4,202,067,323	△25.6	△5,583,382,734	△35.8	1,381,315,411
資本剰余金	779,263,350	4.8	701,170,197	4.5	78,093,153
受贈財産評価額	28,844,594	0.2	28,844,594	0.2	0
他会計負担金	750,418,756	4.6	672,325,603	4.3	78,093,153
欠損金	4,981,330,673	30.4	6,284,552,931	40.3	△1,303,222,258
当年度未処理欠損金	4,981,330,673	30.4	6,284,552,931	40.3	△1,303,222,258
合計	16,395,045,175	100.0	15,609,535,327	100.0	785,509,848

費　用　年　度　別　比　較　表

病院事業

科目	5年度		4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
医業費用	22,559,219,008	93.7	21,218,406,978	93.6	1,340,812,030	6.3
職員給与費	10,119,171,075	42.0	10,010,110,776	44.2	109,060,299	1.1
給料・手当等	7,947,315,827	33.0	7,934,095,792	35.0	13,220,035	0.2
賞与引当金繰入額	559,982,716	2.3	507,861,551	2.2	52,121,165	10.3
法定福利費	1,503,127,759	6.2	1,469,097,926	6.5	34,029,833	2.3
法定福利費引当金繰入額	108,744,773	0.5	99,055,507	0.4	9,689,266	9.8
退職給付費	590,849,093	2.5	338,688,835	1.5	252,160,258	74.5
材料費	7,311,414,299	30.4	6,624,382,816	29.2	687,031,483	10.4
薬品費	4,499,348,418	18.7	4,062,963,317	17.9	436,385,101	10.7
診療材料費	2,685,136,678	11.2	2,435,046,545	10.7	250,090,133	10.3
患者給食費	113,799,891	0.5	113,606,854	0.5	193,037	0.2
医療用消耗備品費	13,129,312	0.1	12,766,100	0.1	363,212	2.8
経費	3,766,228,459	15.6	3,589,282,894	15.8	176,945,565	4.9
委託料	2,434,149,705	10.1	2,302,433,948	10.2	131,715,757	5.7
光熱水費	180,106,504	0.7	185,061,661	0.8	△4,955,157	△2.7
燃料費	196,315,285	0.8	271,051,307	1.2	△74,736,022	△27.6
修繕費	207,014,020	0.9	171,194,317	0.8	35,819,703	20.9
その他	748,642,945	3.1	659,541,661	2.9	89,101,284	13.5
減価償却費	684,059,243	2.8	590,061,746	2.6	93,997,497	15.9
資産減耗費	2,914,492	0.0	599,034	0.0	2,315,458	386.5
研究研修費	84,582,347	0.4	65,280,877	0.3	19,301,470	29.6
高等看護学院費用	183,806,603	0.8	179,122,379	0.8	4,684,224	2.6
医業外費用	1,325,204,731	5.5	1,271,367,847	5.6	53,836,884	4.2
支払利息及び企業債取扱諸費	185,837,209	0.8	212,977,395	0.9	△27,140,186	△12.7
患者外給食材料費	688,353	0.0	711,182	0.0	△22,829	△3.2
貸倒引当金医業外繰入額	29,276,960	0.1	29,193,985	0.1	82,975	0.3
長期前払消費税償却	30,699,695	0.1	30,390,409	0.1	309,286	1.0
雑損失	1,078,702,514	4.5	998,094,876	4.4	80,607,638	8.1
特別損失	57,331	0.0	1,041,791	0.0	△984,460	△94.5
合計	24,068,287,673	100.0	22,669,938,995	100.0	1,398,348,678	6.2

経　営　分　析　表

病院事業

項目	算式	単位	比較				
			５年度	４年度	３年度	２年度	元年度
病床利用率	年延入院患者数 / 年延病床数 ×100	%	64.9	65.5	66.9	65.4	70.9
一般病床利用率	年延一般入院患者数 / 年延一般病床数 ×100	%	75.3	75.4	76.6	73.7	78.7
療養病床利用率	年延療養入院患者数 / 年延療養病床数 ×100	%	36.5	39.9	46.5	53.2	63.0
結核病床利用率	年延結核入院患者数 / 年延結核病床数 ×100	%	16.7	32.3	0.0	6.1	47.3
精神病床利用率	年延精神病入院患者数 / 年延精神病床数 ×100	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
感染症病床利用率	年延感染症入院患者数 / 年延感染症病床数 ×100	%	0.7	3.6	10.8	19.4	2.7
入院外来患者比率	年延外来患者数 / 年延入院患者数 ×100	%	165.1	159.2	155.6	156.0	156.9
患者１人１日当たり診療収入	診療収益（外来＋入院） / 年延患者数（外来＋入院）	円	43,118	41,038	39,974	38,669	34,951
入院患者１人１日当たり診療収入	入院診療収益 / 年延入院患者数	円	82,625	77,379	76,484	74,982	66,811
外来患者１人１日当たり診療収入	外来診療収益 / 年延外来患者数	円	19,188	18,207	16,502	15,397	14,642
患者１人１日当たり収入	医業収益 / 年延患者数	円	44,729	42,700	41,524	40,102	36,376
患者１人１日当たり費用	医業費用 / 年延患者数	円	46,704	44,617	42,427	41,199	37,269
患者１人１日当たり医療材料費	薬品費＋医療材料費 / 年延患者数	円	14,901	13,690	12,701	12,186	10,661
入院患者１人１日当たり給食費	患者用給食材料費＋委託料 / 年延入院患者数	円	1,636	1,580	1,497	1,519	1,421
入院患者１人１日当たり給食材料費	患者用給食材料費 / 年延入院患者数	円	625	619	603	605	597
医療材料消費率	薬品費＋医療材料費 / 診療収益 ×100	%	34.6	33.4	31.8	31.5	30.5
医療材料費対医業費用比率	薬品費＋医療材料費 / 医業費用 ×100	%	31.9	30.7	29.9	29.6	28.6
職員給与費対診療収益比率	職員給与費 / 診療収益 ×100	%	48.6	51.3	50.6	51.4	51.4
職員給与費対医業収益比率	職員給与費 / 医業収益 ×100	%	46.8	49.3	48.8	49.5	49.4

各　会　計　財　務　分　析　表

項目	年度	比率			
		水道事業	下水道事業	交通事業	病院事業
1 固定資産構成比率	5	87.7	96.8	90.4	54.0
	4	87.3	96.9	88.7	56.1
	3	89.2	96.9	92.2	65.3
	2	87.3	96.9	91.1	66.0
	元	88.0	96.3	83.9	71.5
2 流動資産構成比率	5	12.3	3.2	9.6	46.0
	4	12.7	3.1	11.3	43.9
	3	10.8	3.1	7.8	34.7
	2	12.7	3.1	8.9	34.0
	元	12.0	3.7	16.1	28.5
3 固定負債構成比率	5	50.6	41.5	84.8	76.8
	4	51.1	42.9	80.4	84.4
	3	51.9	44.1	82.1	109.6
	2	49.6	45.3	76.1	118.3
	元	49.5	46.0	66.6	136.3
4 自己資本構成比率	5	43.3	53.2	0.0	△1.1
	4	42.1	51.8	4.3	△9.9
	3	42.8	50.6	5.6	△39.8
	2	43.8	49.4	15.0	△72.6
	元	44.9	48.2	26.3	△103.2
5 固定長期適合率	5	93.4	102.2	106.5	71.4
	4	93.7	102.2	104.8	75.4
	3	94.2	102.3	105.2	93.5
	2	93.5	102.2	100.0	144.2
	元	93.2	102.2	90.4	216.0
6 固定比率	5	202.4	182.0	198,192.7	△4,859.8
	4	207.3	186.8	2,047.7	△568.4
	3	208.4	191.4	1,637.1	△164.3
	2	199.4	196.0	607.9	△90.9
	元	196.0	199.5	319.3	△69.3
7 流動比率	5	202.7	61.1	63.4	189.1
	4	187.8	59.9	73.7	171.9
	3	203.7	59.0	63.2	115.0
	2	192.3	59.5	100.1	62.7
	元	214.9	64.8	225.6	42.6
8 酸性試験比率（当座比率）	5	202.7	59.1	40.5	187.6
	4	187.8	55.2	50.2	169.9
	3	203.7	56.9	14.8	113.5
	2	192.3	59.0	63.5	62.1
	元	214.9	64.3	187.4	41.8
9 現金預金比率	5	169.2	50.5	24.3	85.9
	4	168.5	46.6	29.1	27.2
	3	173.3	48.4	5.8	3.2
	2	167.3	50.9	37.7	2.0
	元	186.8	56.6	177.2	0.7
10 負債比率	5	130.7	88.1	219,151.8	△9,101.0
	4	137.3	92.9	2,207.9	△1,112.4
	3	133.6	97.6	1,675.1	△351.5
	2	128.5	102.3	567.4	△237.8
	元	122.6	107.3	280.4	△196.9
11 自己資本回転率	5	26.7	10.6	1,157.4	△2,506.5
	4	27.2	10.7	478.4	△605.7
	3	27.1	10.8	179.3	△271.1
	2	27.5	10.8	79.8	△170.8
	元	29.0	10.8	96.5	△141.3

算　　式	説　　明
固定資産 / 総資産 ×100	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。固定資産の増大は固定費の増加及び資金の固定化をもたらす。この比率が大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
流動資産 / 総資産 ×100	総資産のうち流動資産が占める割合を示す。この比率が大きいことが望ましい。
固定負債 / 総資本 ×100	総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
自己資本 / 総資本 ×100	総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	固定資産投資の安全性をみるものであり、 100%以下であることが望ましいとされている。
固定資産 / 自己資本 ×100	固定資産の調達資本の源泉とその運用形態から、自己資本の固定化の危険性を指示し、企業の長期信用能力を測定するのに用いる。常に 100%以下であることが望ましい。なお、公営企業はこの比率より固定長期適合率を重視すべきである。
流動資産 / 流動負債 ×100	短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が 100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
現金預金＋未収金 / 流動負債 ×100	流動比率とともに短期債務に対する当座資産による支払能力を判断するのに用いる。理想比率は 100%以上である。
現金預金 / 流動負債 ×100	企業の支払能力を測定するのに流動比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
流動負債＋固定負債 / 自己資本 ×100	企業資本構成の安全度、特に他人資本の安全性を示すため、また、比較的長期の支払能力を測定するのに用いる。安全率の限界は 100%で、これ以下が望まれる。なお、固定負債比率と流動負債比率とに分けてみる場合は、流動負債比率の小なる方が資本安全性は大である。
営業収益 / 平均自己資本 ×100	自己資本の利用能率を示すために用い、企業の財務状態の健全性、特に営業過多を判断する尺度とすべきで、比率が低いことは好ましくないが、あまり高いと営業過多を意味する。一般的には同種企業の平均的なものの２倍以上が営業過多を意味する。

項　　目	年度	比　　率			
		水道事業	下水道事業	交通事業	病院事業
12 総資本回転率	5	11.4	5.6	24.8	135.0
	4	11.6	5.5	23.7	142.0
	3	11.7	5.4	18.9	152.5
	2	12.2	5.3	16.6	149.1
	元	12.9	5.2	26.0	150.6
13 固定資産回転率	5	13.0	5.8	27.7	245.3
	4	13.1	5.7	26.2	235.5
	3	13.3	5.6	20.6	232.2
	2	13.9	5.5	19.0	217.2
	元	14.5	5.4	31.5	206.9
14 流動資産回転率	5	91.6	175.1	238.0	300.3
	4	98.4	174.4	245.7	357.8
	3	99.7	172.2	225.7	443.9
	2	98.5	153.2	131.8	475.8
	元	110.7	154.2	147.4	553.5
15 総資本利益率	5	0.6	1.2	△3.8	8.1
	4	0.2	1.3	△2.1	23.3
	3	0.5	1.2	△8.1	31.5
	2	0.7	1.0	△11.2	21.2
	元	1.2	0.9	△0.8	10.0
16 自己資本利益率	5	1.3	2.3	△176.9	－
	4	0.5	2.5	△42.3	－
	3	1.3	2.3	△77.2	－
	2	1.5	2.1	△53.7	－
	元	2.6	1.9	△3.1	－
17 営業収支比率	5	103.3	88.7	61.4	95.8
	4	101.8	91.2	54.8	95.7
	3	104.0	92.7	42.6	97.9
	2	105.7	92.7	41.9	97.3
	元	110.0	93.2	68.4	97.6
18 経常収支比率	5	104.7	117.6	90.7	102.8
	4	101.7	119.3	95.4	112.0
	3	104.6	117.9	82.1	116.2
	2	105.4	116.0	72.5	109.5
	元	109.4	114.7	98.0	102.1
19 総収支比率	5	104.8	117.6	90.7	105.4
	4	101.7	119.3	95.3	114.7
	3	104.6	117.9	82.0	118.9
	2	105.4	116.0	72.2	112.7
	元	109.4	114.7	97.8	106.1
20 利子負担率	5	0.9	1.1	0.2	2.0
	4	1.0	1.2	0.2	2.1
	3	1.2	1.3	0.3	1.8
	2	1.3	1.5	0.4	1.6
	元	1.5	1.6	0.5	1.5
21 累積欠損金比率	5	0.0	0.0	108.3	23.1
	4	0.0	0.0	105.6	30.9
	3	0.0	0.0	122.6	48.4
	2	0.0	0.0	83.6	73.0
	元	0.0	0.0	10.1	88.3

算　　式	説　　明
営業収益 / 平均総資本 ×100	企業に使用された総資本の運用率を測定し総括的な経営活動の能力をみるのに用いる。企業能率の向上を図るため、この比率を高めることが必要である。
営業収益 / 平均固定資産 ×100	固定資産の利用度を測定するのに用いる。企業の種類により特殊性を有するが、回転度の高いことが望まれる。低いことは過大投資を意味する。
営業収益 / 平均流動資産 ×100	流動資産の利用、使用効率を測定するのに用い、高いほど運用形態が良い。
当年度純利益 / 平均総資本 ×100	総資本の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
当年度純利益 / 平均自己資本 ×100	自己資本の収益力を測定するのに用いる。この比率は通常大きいほどよいが、自己資本過小に基づく場合は資本の安全性、財務流動性が害されるおそれがある。なお、自己資本がマイナス（債務超過）の場合は算定意義がないため表記しない。
営業収益 / 営業費用 ×100	営業活動の収益性を表す比率であり、 100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。
営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 ×100	経常的活動の収益性を表す比率であり、 100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
総収益 / 総費用 ×100	期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、 100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
支払利息＋企業債取扱諸費 / 平均(企業債＋他会計借入金＋一時借入金) ×100	企業における全ての負債に関し、利子負担の割合をみるのに用い、この比率が高いほど企業経営が圧迫されるので健全性を確保するには最小の負担にする必要がある。
累積欠損金 / 営業収益－受託工事収益 ×100	累積欠損金と営業収益との比であり、この比率が表示されていることは経営の悪化を意味し、その程度を知るのに用いる。